令 和 7 年 度

大船渡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

大船渡市定額資金運用
基金運用状況審査意見書

大船渡市公営企業会計決算審査意見書

大船渡市健全化判断比率審査意見書

大船渡市各公営企業会計
資金不足比率審査意見書

大 船 渡 市 監 査 委 員

監　第　３７　号
令和８年８月 27 日

大船渡市長　渕　上　　清　　様

大船渡市監査委員　鈴　木　　弘

大船渡市監査委員　船　野　　章

令和７年度大船渡市一般会計・特別会計歳入歳出決算、定額資金運用基金運用状況及び公営企業会計決算の審査意見並びに健全化判断比率等審査の意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第２項の規定に基づき、審査に付された令和７年度大船渡市一般会計・特別会計歳入歳出決算・附属書類、同法第 241 条第５項の規定に基づき、審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第２項の規定により、審査に付された令和７年度大船渡市公営企業会計決算・附属書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第３条第１項及び同法第 22 条第１項の規定により、審査に付された大船渡市の令和７年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率・算定の基礎となる事項を記載した書類を、大船渡市監査基準に基づき審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査

第１　審査の対象 …… 9
第２　審査の着眼点 …… 9
第３　審査の主な実施内容 …… 9
第４　審査の実施場所及び日程…… 9
第５　審査の結果 …… 9
第６　審査の概要 …… 10
　１　総　　括 …… 10
　２　資金の収支状況 …… 15
　３　財政構造の状況 …… 16
　４　一般会計収支の状況 …… 18
　５　特別会計収支の状況 …… 43
　（１）魚市場事業特別会計 …… 43
　（２）介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）…… 44
　（３）介護保険特別会計（保険事業勘定）…… 45
　（４）後期高齢者医療特別会計 …… 47
　（５）国民健康保険特別会計（事業勘定）…… 48
　（６）国民健康保険特別会計（診療施設勘定）…… 51
　６　財　　産 …… 53
　（１）公有財産 …… 53
　（２）物　　品 …… 55
　（３）債　　権 …… 55
　（４）基　　金 …… 56
　７　令和７年度債務負担行為の状況調 …… 58
第７　む　す　び …… 59

別　　表１　一般会計歳入歳出決算内訳表 …… 64
別　　表２　魚市場事業特別会計歳入歳出決算内訳表 …… 68
別　　表３　介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算内訳表 … 70
別　　表４　介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算内訳表 …… 72

別　　表５　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算内訳表 …… 74
別　　表６　国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算内訳表 …… 76
別　　表７　国民健康保険特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算内訳表 …… 78

定額資金運用基金運用状況審査

第１　審査の対象 …… 80
第２　審査の着眼点 …… 80
第３　審査の主な実施内容 …… 80
第４　審査の実施場所及び日程 …… 80
第５　審査の結果 …… 80
第６　審査の概要 …… 81

下水道事業会計決算審査

第１　審査の対象 …… 83
第２　審査の着眼点 …… 83
第３　審査の主な実施内容 …… 83
第４　審査の実施場所及び日程…… 83
第５　審査の結果…… 83
１　業務実績 …… 84
（１）業務実績の概要 …… 84
（２）業務実績の状況 …… 85
２　予算の執行状況（税込み）…… 87
（１）収益的収入及び支出 …… 87
（２）資本的収入及び支出 …… 88
（３）予算に定められた限度条項等 …… 90
３　経営成績（税抜き）…… 91
（１）総収益及び総費用 …… 91
（２）資産の状況 …… 95
４　財政状態（税抜き）…… 96
（１）資産、負債及び資本 …… 96
５　資金状況（税抜き）…… 98

６　経営分析（税抜き）・・・

別　　表１　損益計算比較表 ・・・

凡　　例

1　文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は、前年度に対する増減の割合を表示している。
　比率は表示単位未満を四捨五入しているが、構成比率は合計数値（100％）に合致させるため一部調整している。

2　文中及び各表中に用いる金額は、原則として千円単位で表示の場合、表示単位未満を四捨五入しているため、合計数値に合致しない場合がある。

3　各表中において、「0.0」とあるのは、該当数値はあるが単位未満のものを示し、「－」とあるのは該当数値のないものを示す。

4　率と率の比較は、ポイントで表示している。

令和７年度大船渡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

１　令和７年度大船渡市一般会計歳入歳出決算

２　令和７年度大船渡市魚市場事業特別会計歳入歳出決算

３　令和７年度大船渡市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

４　令和７年度大船渡市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

５　令和７年度大船渡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

６　令和７年度大船渡市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

７　令和７年度大船渡市国民健康保険特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算

８　財産に関する調書

第２　審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第３　審査の主な実施内容

審査に付された令和７年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）が、法令に準拠して作成され、決算書等の科目及び計数は関係帳簿及び証拠書類と符合して正確であるか、また、予算執行及び財政運営は適正かつ効率的であるかを検証するため、次の方法により実施した。

１　決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、審査を行った。

２　審査資料の提出を求め、事情聴取を実施した。

第４　審査の実施場所及び日程

１　実施場所　　市役所本庁舎

２　日　　程　　令和８年７月７日から令和８年８月６日まで

第５　審査の結果

１　決算書等は、法令に準拠して作成されているものと認められた。

２　決算書等に記載の金額は、関係帳簿その他証拠書類と合致しており、計数は正確であると認められた。

３　予算の執行は、法令及び予算の議決の趣旨に沿い、適正に執行されたものと認められた。

４　財産に関する調書は、関係帳簿その他証拠書類の計数と一致しており、正確であると認められた。

審査の概要は、以下のとおりである。

第６　審査の概要

１　総　括

⑴　総括表

令 和 ７ 年 度　一 般 会 計 及 び

（歳　入）

区分 / 会計別		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	還付未済額
一般会計		27,260,543,420	27,023,118,272	26,040,846,785	8,799,517	948,180
特別会計	魚市場事業	283,469,000	254,315,234	254,315,234	0	0
	介護保険（介護サービス事業勘定）	15,848,000	17,534,021	17,534,021	0	0
	介護保険（保険事業勘定）	4,423,957,000	4,286,699,599	4,281,724,027	1,404,452	1,012,320
	後期高齢者医療	588,862,000	596,164,525	591,332,258	646,100	651,100
	国民健康保険（事業勘定）	3,932,051,000	3,862,102,321	3,747,254,985	3,680,594	876,700
	国民健康保険（診療施設勘定）	242,465,000	222,543,301	222,543,301	0	0
	小計	9,486,652,000	9,239,359,001	9,114,703,826	5,731,146	2,540,120
合計		36,747,195,420	36,262,477,273	35,155,550,611	14,530,663	3,488,300

（歳　出）

区分 / 会計別		予算現額 F	支出済額 G	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 G/F×100
一般会計		27,260,543,420	24,983,958,233	1,108,018,830	1,168,566,357	91.6 %
特別会計	魚市場事業	283,469,000	254,315,234	25,000,000	4,153,766	89.7
	介護保険（介護サービス事業勘定）	15,848,000	14,389,867	0	1,458,133	90.8
	介護保険（保険事業勘定）	4,423,957,000	4,253,101,657	0	170,855,343	96.1
	後期高齢者医療	588,862,000	586,761,034	0	2,100,966	99.6
	国民健康保険（事業勘定）	3,932,051,000	3,710,495,569	0	221,555,431	94.4
	国民健康保険（診療施設勘定）	242,465,000	219,777,702	0	22,687,298	90.6
	小計	9,486,652,000	9,038,841,063	25,000,000	422,810,937	95.3
合計		36,747,195,420	34,022,799,296	1,133,018,830	1,591,377,294	92.6

特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

（単位：円）

収入未済額	予算現額と収入済額の比較 C-A	調定額と収入済額の割合 C/B×100	予算執行率 C/A×100	対前年度比較 前年度収入済額 D	対前年度比較 増減額 E=C-D	対前年度比較 増減率 E/D×100
974,420,150	△ 1,219,696,635	96.4 %	95.5 %	23,591,117,078	2,449,729,707	10.4 %
0	△ 29,153,766	100.0	89.7	257,047,560	△ 2,732,326	△ 1.1
0	1,686,021	100.0	110.6	17,674,403	△ 140,382	△ 0.8
4,583,440	△ 142,232,973	99.9	96.8	4,335,835,982	△ 54,111,955	△ 1.2
4,837,267	2,470,258	99.2	100.4	571,173,447	20,158,811	3.5
112,043,442	△ 184,796,015	97.0	95.3	3,801,998,848	△ 54,743,863	△ 1.4
0	△ 19,921,699	100.0	91.8	221,756,584	786,717	0.4
121,464,149	△ 371,948,174	98.7	96.1	9,205,486,824	△ 90,782,998	△ 1.0
1,095,884,299	△ 1,591,644,809	96.9	95.7	32,796,603,902	2,358,946,709	7.2

（単位：円）

対前年度比較 前年度支出済額 H	対前年度比較 増減額 I=G-H	対前年度比較 増減率 I/H×100	歳入歳出差引額 令和７年度 C-G	歳入歳出差引額 令和６年度 J	歳入歳出差引額 比較増減額 K=(C-G)-J	歳入歳出差引額 増減率 K/J×100
22,700,609,481	2,283,348,752	10.1 %	1,056,888,552	890,507,597	166,380,955	18.7 %
257,047,560	△ 2,732,326	△ 1.1	0	0	0	—
14,039,202	350,665	2.5	3,144,154	3,635,201	△ 491,047	△ 13.5
4,258,709,573	△ 5,607,916	△ 0.1	28,622,370	77,126,409	△ 48,504,039	△ 62.9
566,919,498	19,841,536	3.5	4,571,224	4,253,949	317,275	7.5
3,759,580,313	△ 49,084,744	△ 1.3	36,759,416	42,418,535	△ 5,659,119	△ 13.3
217,679,691	2,098,011	1.0	2,765,599	4,076,893	△ 1,311,294	△ 32.2
9,073,975,837	△ 35,134,774	△ 0.4	75,862,763	131,510,987	△ 55,648,224	△ 42.3
31,774,585,318	2,248,213,978	7.1	1,132,751,315	1,022,018,584	110,732,731	10.8

⑵　一般会計及び特別会計の収支

一般会計の収支

（単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
歳　入　総　額　①	26,040,846	23,591,117	21,865,931	24,921,223
歳　出　総　額　②	24,983,958	22,700,609	21,116,405	24,218,959
歳入歳出差引額　①－②　＝　③	1,056,888	890,508	749,526	702,264
翌年度へ繰越すべき財源　④	91,831	179,460	85,088	35,001
実　質　収　支　③－④　＝　⑤	965,057	711,048	664,438	667,263
前　年　度　実　質　収　支　⑥	711,048	664,438	667,263	895,884
単　年　度　収　支　⑤－⑥　＝　⑦	254,009	46,610	△ 2,825	△ 228,621
積　立　金　⑧	375,168	467,762	378,136	451,992
繰　上　償　還　金　⑨	0	0	0	0
積　立　金　取　崩　し　額　⑩	383,343	810,668	486,268	667,673
実質単年度収支　⑦＋⑧＋⑨－⑩	245,834	△ 296,296	△ 110,957	△ 444,302

※　⑧～⑩の数値は、地方財政状況調査の数値である。

※　各会計における歳入・歳出総額は千円未満を切り捨てとしている。
（以下の表において、同じ）

魚市場事業特別会計の収支

（単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
歳　入　総　額　①	254,315	257,047	261,176	251,037
歳　出　総　額　②	254,315	257,047	261,176	251,037
歳入歳出差引額　①－②　＝　③	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源　④	0	0	0	0
実　質　収　支　③－④　＝　⑤	0	0	0	0
前　年　度　実　質　収　支　⑥	0	0	0	0
単　年　度　収　支　⑤－⑥　＝　⑦	0	0	0	0
積　立　金　⑧	76	14	0	8
繰　上　償　還　金　⑨	0	0	0	0
積　立　金　取　崩　し　額　⑩	0	0	0	10,000
実質単年度収支　⑦＋⑧＋⑨－⑩	76	14	0	△ 9,992

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の収支

（単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
歳入総額 ①	17,534	17,674	18,238	18,243
歳出総額 ②	14,389	14,039	13,929	13,873
歳入歳出差引額 ①－② ＝ ③	3,145	3,635	4,309	4,370
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	0
実質収支 ③－④ ＝ ⑤	3,145	3,635	4,309	4,370
前年度実質収支 ⑥	3,635	4,309	4,370	4,378
単年度収支 ⑤－⑥ ＝ ⑦	△ 490	△ 674	△ 61	△ 8
積立金 ⑧	0	0	0	0
繰上償還金 ⑨	0	0	0	0
積立金取崩し額 ⑩	0	0	0	0
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩	△ 490	△ 674	△ 61	△ 8

介護保険特別会計（保険事業勘定）の収支

（単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
歳入総額 ①	4,281,724	4,335,835	4,304,116	4,260,547
歳出総額 ②	4,253,101	4,258,709	4,232,746	4,074,264
歳入歳出差引額 ①－② ＝ ③	28,623	77,126	71,370	186,283
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	0
実質収支 ③－④ ＝ ⑤	28,623	77,126	71,370	186,283
前年度実質収支 ⑥	77,126	71,370	186,283	108,571
単年度収支 ⑤－⑥ ＝ ⑦	△ 48,503	5,756	△ 114,913	77,712
積立金 ⑧	3,564	719	25,166	209
繰上償還金 ⑨	0	0	0	0
積立金取崩し額 ⑩	0	0	0	0
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩	△ 44,939	6,475	△ 89,747	77,921

後期高齢者医療特別会計の収支

（単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
歳　入　総　額　①	591,332	571,173	507,749	496,779
歳　出　総　額　②	586,761	566,919	503,505	491,804
歳入歳出差引額　①－②　＝　③	4,571	4,254	4,244	4,975
翌年度へ繰越すべき財源　④	0	0	0	0
実　質　収　支　③－④　＝　⑤	4,571	4,254	4,244	4,975
前　年　度　実　質　収　支　⑥	4,254	4,244	4,975	3,838
単　年　度　収　支　⑤－⑥　＝　⑦	317	10	△ 731	1,137
積　立　金　⑧	0	0	0	0
繰　上　償　還　金　⑨	0	0	0	0
積　立　金　取　崩　し　額　⑩	0	0	0	0
実質単年度収支　⑦＋⑧＋⑨－⑩	317	10	△ 731	1,137

国民健康保険特別会計（事業勘定）の収支

（単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
歳　入　総　額　①	3,747,254	3,801,998	4,118,986	4,248,358
歳　出　総　額　②	3,710,495	3,759,580	4,075,986	4,212,991
歳入歳出差引額　①－②　＝　③	36,759	42,418	43,000	35,367
翌年度へ繰越すべき財源　④	0	0	0	0
実　質　収　支　③－④　＝　⑤	36,759	42,418	43,000	35,367
前　年　度　実　質　収　支　⑥	42,418	43,000	35,367	105,338
単　年　度　収　支　⑤－⑥　＝　⑦	△ 5,659	△ 582	7,633	△ 69,971
積　立　金　⑧	55,401	103,264	59,812	112,450
繰　上　償　還　金　⑨	0	0	0	59,999
積　立　金　取　崩　し　額　⑩	0	0	0	0
実質単年度収支　⑦＋⑧＋⑨－⑩	49,742	102,682	67,445	102,478

国民健康保険特別会計（診療施設勘定）の収支

（単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
歳　入　総　額　①	222,543	221,756	232,081	224,821
歳　出　総　額　②	219,777	217,679	228,571	222,536
歳入歳出差引額　①－②　＝　③	2,766	4,077	3,510	2,285
翌年度へ繰越すべき財源　④	0	0	0	0
実　質　収　支　③－④　＝　⑤	2,766	4,077	3,510	2,285
前　年　度　実　質　収　支　⑥	4,077	3,510	2,285	2,487
単　年　度　収　支　⑤－⑥　＝　⑦	△ 1,311	567	1,225	△ 202
積　立　金　⑧	0	0	0	0
繰　上　償　還　金　⑨	0	0	0	0
積　立　金　取　崩　し　額　⑩	0	0	0	0
実質単年度収支　⑦＋⑧＋⑨－⑩	△ 1,311	567	1,225	△ 202

２　資金の収支状況

当年度における歳計現金の収支状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	収入済額	支出済額	差引額	
			収支差引額	収支差引額累計
令和７年　4月	1,639,214,409	1,368,981,675	270,232,734	270,232,734
5月	1,581,266,976	1,432,535,217	148,731,759	418,964,493
6月	4,254,675,535	2,393,758,679	1,860,916,856	2,279,881,349
7月	1,497,365,007	2,432,870,059	△ 935,505,052	1,344,376,297
8月	1,519,696,565	1,960,808,314	△ 441,111,749	903,264,548
9月	3,563,911,343	3,153,209,347	410,701,996	1,313,966,544
10月	1,171,448,189	2,009,046,414	△ 837,598,225	476,368,319
11月	3,276,289,433	2,008,998,192	1,267,291,241	1,743,659,560
12月	2,242,053,985	2,720,170,860	△ 478,116,875	1,265,542,685
令和８年　1月	1,361,518,107	2,136,337,173	△ 774,819,066	490,723,619
2月	1,075,643,533	2,205,044,566	△ 1,129,401,033	△ 638,677,414
3月	7,392,326,194	5,128,316,438	2,264,009,756	1,625,332,342
4月	1,536,811,645	3,177,315,460	△ 1,640,503,815	△ 15,171,473
5月	3,043,329,690	1,895,406,902	1,147,922,788	1,132,751,315
合　　計	35,155,550,611	34,022,799,296	1,132,751,315	―

当年度の資金収支において、歳計現金に不足を生じている月もあるが、財政調整基金等からの繰替運用を行い、年度を超えての繰替運用は行っていない。

また、一時借入金の借入も行っていない。

３　財政構造の状況

地方財政状況調査による主な財政分析の指数は、次のとおりである。

ア　財政力指数

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減	増 減 率
基準財政収入額	4,396,277	4,372,479	23,798	0.5
基準財政需要額	10,625,002	10,295,989	329,013	3.2
財政力指数（3カ年平均）	0.42	0.44	△ 0.02	―

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去３カ年間の平均値をいい、財政力の判断指数とされている。

この指数が１を超えるほど財源に余裕があるものとされており、超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能とされている。

イ　経常収支比率

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減	増 減 率
経常経費充当の経常一般財源	11,035,086	10,990,921	44,165	0.4
経常一般財源総額	11,928,389	11,469,359	459,030	4.0
経常収支比率	(92.5) 92.5	(96.1) 95.8	(△3.6) △ 3.3	―

※　経常収支比率の（　）欄は、減収補てん債(特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた場合の比率である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する比率とされている。

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、一般的に都市にあっては 75%程度が妥当とされており、この比率が 80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。

ウ　経常一般財源比率

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減	増 減 率
経　常　一　般　財　源	11,928,389	11,432,059	496,330	4.3
標　準　財　政　規　模	11,726,093	11,441,098	284,995	2.5
経 常 一 般 財 源 比 率	101.7	99.9	1.8	―

※　標準財政規模は、地方財政健全化法の規定に基づき算定したものである。

経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性を判断する指標に用いられるもので、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造は弾力的であるとされている。

エ　公債費比率、起債制限比率

（単位：％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
公　債　費　比　率	8.8	7.5	7.7	7.5	6.1
起　債　制　限　比　率	7.5	7.1	6.6	6.1	6.1

公債費比率は、公債費の一般財源に占める割合で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標である。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには10％を超えないことが望ましいとされている。

起債制限比率は、20％を超えないことが望ましいとされている。

4　一般会計収支の状況

(1)　歳　　入

（単位：円）

年　　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**27,260,543,420**	**27,023,118,272**	**26,040,846,785**	**8,799,517**	**974,420,150**	**95.5%**	**96.4%**
令和６年度	24,380,428,561	24,281,946,890	23,591,117,078	11,912,510	681,472,693	96.8	97.2
比　　較	2,880,114,859	2,741,171,382	2,449,729,707	△ 3,112,993	292,947,457	△ 1.3	△ 0.8
増減率　％	11.8	11.3	10.4	△ 26.1	43.0	―	―

※　この表及び款別歳入予算執行状況の収入済額には、還付未済額が含まれている。

款別の歳入予算執行状況及び性質別財源構成と年度比較は次のとおりである。

○款別歳入予算執行状況

（単位：千円）

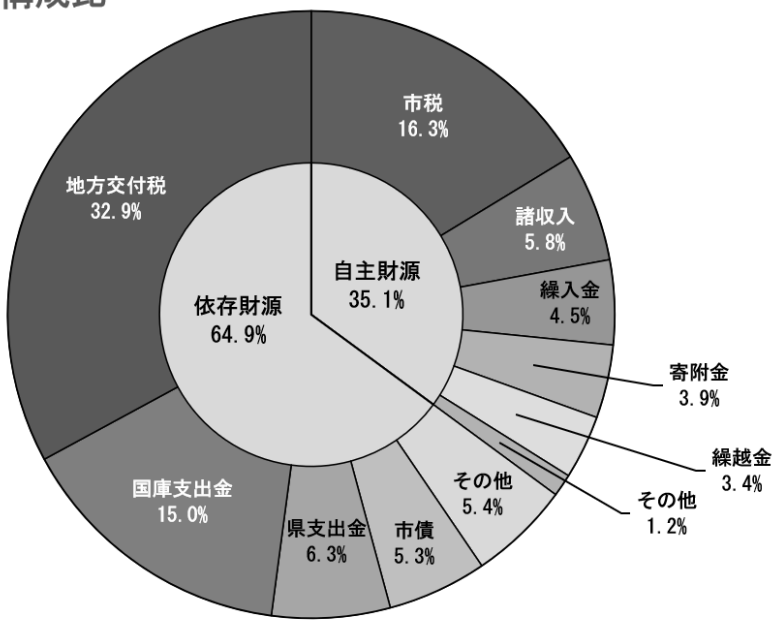
区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率	構成比
1　市税	4,249,358	4,422,194	4,253,111	5,638	164,393	100.1%	96.2%	16.3%
2　地方譲与税	251,756	258,020	258,020	0	0	102.5	100.0	1.0
3　利子割交付金	1,000	6,568	6,568	0	0	656.8	100.0	0.0
4　配当割交付金	9,000	14,721	14,721	0	0	163.6	100.0	0.0
5　株式等譲渡所得割交付金	9,000	23,741	23,741	0	0	263.8	100.0	0.1
6　法人事業税交付金	65,564	68,267	68,267	0	0	104.1	100.0	0.3
7　地方消費税交付金	994,115	1,009,371	1,009,371	0	0	101.5	100.0	3.9
8　環境性能割交付金	13,445	13,272	13,272	0	0	98.7	100.0	0.0
9　地方特例交付金	24,258	24,258	24,258	0	0	100.0	100.0	0.1
10　地方交付税	8,359,097	8,556,545	8,556,545	0	0	102.4	100.0	32.9
11　交通安全対策特別交付金	3,000	2,427	2,427	0	0	80.9	100.0	0.0
12　分担金及び負担金	27,562	33,614	28,186	0	5,428	102.3	83.9	0.1
13　使用料及び手数料	210,496	264,646	210,996	3,152	50,499	100.2	79.7	0.8
14　国庫支出金	4,295,812	4,225,159	3,900,859	0	324,300	90.8	92.3	15.0
15　県支出金	2,069,804	1,973,174	1,644,365	0	328,809	79.4	83.3	6.3
16　財産収入	80,922	76,018	75,663	0	355	93.5	99.5	0.3
17　寄附金	1,089,844	1,011,378	1,011,378	0	0	92.8	100.0	3.9
18　繰入金	1,348,773	1,178,858	1,178,858	0	0	87.4	100.0	4.5
19　繰越金	890,507	890,508	890,508	0	0	100.0	100.0	3.4
20　諸収入	1,477,430	1,598,779	1,498,133	10	100,636	101.4	93.7	5.8
21　市債	1,789,800	1,371,600	1,371,600	0	0	76.6	100.0	5.3
合　計	27,260,543	27,023,118	26,040,847	8,800	974,420	95.5	96.4	100.0

○性質別財源構成と年度比較

（単位：千円）

区分	年度	令和７年度 決算額	令和７年度 構成比	令和６年度 決算額	令和６年度 構成比	比較増減 増減額	比較増減 増減率
自主財源	市税	4,253,111	16.3 %	3,993,007	16.9 %	260,104	6.5 %
	分担金及び負担金	28,186	0.1	40,858	0.2	△ 12,672	△ 31.0
	使用料及び手数料	210,996	0.8	213,712	0.9	△ 2,716	△ 1.3
	財産収入	75,663	0.3	55,899	0.2	19,764	35.4
	寄附金	1,011,378	3.9	1,057,905	4.5	△ 46,527	△ 4.4
	繰入金	1,178,858	4.5	1,346,277	5.7	△ 167,419	△ 12.4
	繰越金	890,508	3.4	749,525	3.2	140,983	18.8
	諸収入	1,498,133	5.8	829,488	3.5	668,645	80.6
	計	9,146,833	35.1	8,286,671	35.1	860,162	10.4
依存財源	地方譲与税	258,020	1.0	254,911	1.1	3,109	1.2
	利子割交付金	6,568	0.0	1,226	0.0	5,342	435.7
	配当割交付金	14,721	0.0	14,527	0.1	194	1.3
	株式等譲渡所得割交付金	23,741	0.1	19,808	0.1	3,933	19.9
	法人事業税交付金	68,267	0.3	68,352	0.3	△ 85	△ 0.1
	地方消費税交付金	1,009,371	3.9	934,678	4.0	74,693	8.0
	環境性能割交付金	13,272	0.0	12,469	0.0	803	6.4
	地方特例交付金	24,258	0.1	152,646	0.6	△ 128,388	△ 84.1
	地方交付税	8,556,545	32.9	7,106,247	30.1	1,450,298	20.4
	交通安全対策特別交付金	2,427	0.0	2,292	0.0	135	5.9
	国庫支出金	3,900,859	15.0	3,282,419	13.9	618,440	18.8
	県支出金	1,644,365	6.3	2,473,771	10.5	△ 829,406	△ 33.5
	市債	1,371,600	5.3	981,100	4.2	390,500	39.8
	計	16,894,014	64.9	15,304,446	64.9	1,589,568	10.4
合計		26,040,847	100.0	23,591,117	100.0	2,449,730	10.4

性質別財源構成比



（第１款　市　　税）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**4,249,358,000**	**4,422,193,590**	**4,253,110,905**	**5,637,565**	**164,393,300**	**100.1%**	**96.2%**
令和６年度	3,995,437,000	4,151,710,077	3,993,006,620	11,884,974	149,353,074	99.9	96.2
比　　較	253,921,000	270,483,513	260,104,285	△ 6,247,409	15,040,226	0.2	0.0
増減率　％	6.4	6.5	6.5	△ 52.6	10.1	—	—

※　この表の収入済額には、還付未済額が含まれている。

市税の収納状況、税目別の決算額及び調定額（現年度分）は、次のとおりである。

○ 市税の収納状況

科　　目	区　分	調　定　額	収入済額（A）	不納欠損額	還付未済額
市　民　税	現年度分	1,582,156,393	1,562,722,563	345,774	895,580
	滞　納　分	35,039,153	10,822,053	1,337,791	0
	計	1,617,195,546	1,573,544,616	1,683,565	895,580
固定資産税	現年度分	2,236,291,900	2,203,204,047	0	46,600
	滞　納　分	110,545,443	22,057,194	3,723,600	0
	計	2,346,837,343	2,225,261,241	3,723,600	46,600
軽自動車税	現年度分	122,662,500	121,159,200	0	6,000
	滞　納　分	3,380,103	1,027,750	230,400	0
	計	126,042,603	122,186,950	230,400	6,000
市たばこ税	現年度分	279,173,523	279,173,523	0	0
	滞　納　分	0	0	0	0
	計	279,173,523	279,173,523	0	0
鉱　産　税	現年度分	316,400	316,400	0	0
入　湯　税	現年度分	5,829,375	5,829,375	0	0
合　　計	現年度分	4,226,430,091	4,172,405,108	345,774	948,180
	滞　納　分	148,964,699	33,906,997	5,291,791	0
	計	4,375,394,790	4,206,312,105	5,637,565	948,180

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分		人数	件数	賦課年度	金額	不納欠損の理由
市民税	個人	43	137	平成30～令和7	1,641,965	地方税法第15条の７第４項 地方税法第15条の７第５項 地方税法第18条第１項
	法人	1	1	令和4	41,600	地方税法第15条の７第４項
固定資産税		42	176	平成30～令和4	3,723,600	地方税法第15条の７第４項 地方税法第18条第１項
軽自動車税		19	29	令和2～令和4	230,400	地方税法第15条の７第４項 地方税法第18条第１項
合計		105	343	―	5,637,565	

（単位：円）

収入未済額	収納率	令和６年度		比較 (A)－(B)	
		収入済額 (B)	収納率	増減額	増減率
19,983,636	98.8 %	1,457,796,775	99.2 %	104,925,788	7.2 %
22,879,309	30.9	10,412,743	29.3	409,310	3.9
42,862,945	97.3	1,468,209,518	97.5	105,335,098	7.2
33,134,453	98.5	2,084,358,763	98.4	118,845,284	5.7
84,764,649	20.0	19,196,326	18.7	2,860,868	14.9
117,899,102	94.8	2,103,555,089	94.7	121,706,152	5.8
1,509,300	98.8	125,151,700	98.9	△ 3,992,500	△ 3.2
2,121,953	30.4	676,990	19.1	350,760	51.8
3,631,253	96.9	125,828,690	96.8	△ 3,641,740	△ 2.9
0	100.0	288,022,298	100.0	△ 8,848,775	△ 3.1
0	―	0	―	0	―
0	100.0	288,022,298	100.0	△ 8,848,775	△ 3.1
0	100.0	612,600	100.0	△ 296,200	△ 48.4
0	100.0	6,778,425	100.0	△ 949,050	△ 14.0
54,627,389	98.7	3,962,720,561	98.8	209,684,547	5.3
109,765,911	22.8	30,286,059	21.4	3,620,938	12.0
164,393,300	96.1	3,993,006,620	96.2	213,305,485	5.3

○税目別決算額の状況

（単位：円）

区分		令和７年度		令和６年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税		1,573,544,616	37.0%	1,468,209,518	36.7%	105,335,098	7.2%
内訳	個人分	1,372,018,816	32.3	1,252,985,118	31.3	119,033,698	9.5
内訳	法人分	201,525,800	4.7	215,224,400	5.4	△ 13,698,600	△ 6.4
固定資産税		2,264,243,941	53.2	2,103,555,089	52.7	160,688,852	7.6
軽自動車税		130,003,050	3.1	125,828,690	3.2	4,174,360	3.3
市たばこ税		279,173,523	6.6	288,022,298	7.2	△ 8,848,775	△ 3.1
鉱産税		316,400	0.0	612,600	0.0	△ 296,200	△ 48.4
入湯税		5,829,375	0.1	6,778,425	0.2	△ 949,050	△ 14.0
計		4,253,110,905	100.0	3,993,006,620	100.0	260,104,285	6.5

○税目別調定額（現年度分）の状況

（単位：円）

区分		令和７年度		令和６年度		比較増減	
		調定額	構成比	調定額	構成比	増減額	増減率
市民税		1,582,156,393	37.0%	1,469,586,744	36.6%	112,569,649	7.7%
内訳	個人分	1,380,178,893	32.3	1,254,193,944	31.2	125,984,949	10.0
内訳	法人分	201,977,500	4.7	215,392,800	5.4	△ 13,415,300	△ 6.2
固定資産税		2,275,274,600	53.3	2,118,523,700	52.8	156,750,900	7.4
軽自動車税		130,478,600	3.1	126,497,600	3.2	3,981,000	3.1
市たばこ税		279,173,523	6.5	288,022,298	7.2	△ 8,848,775	△ 3.1
鉱産税		316,400	0.0	612,600	0.0	△ 296,200	△ 48.4
入湯税		5,829,375	0.1	6,778,425	0.2	△ 949,050	△ 14.0
計		4,273,228,891	100.0	4,010,021,367	100.0	263,207,524	6.6

（第２款　地方譲与税）

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	251,756,000	258,019,834	258,019,834	0	0	102.5%	100.0%
令和６年度	253,516,000	254,911,278	254,911,278	0	0	100.6	100.0
比較	△ 1,760,000	3,108,556	3,108,556	0	0	1.9	0.0
増減率％	△ 0.7	1.2	1.2	—	—	—	—

（第３款　利子割交付金）

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	1,000,000	6,568,000	6,568,000	0	0	656.8%	100.0%
令和６年度	1,000,000	1,226,000	1,226,000	0	0	122.6	100.0
比較	0	5,342,000	5,342,000	0	0	534.2	0.0
増減率％	0.0	435.7	435.7	—	—	—	—

（第４款　配当割交付金）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**9,000,000**	**14,721,000**	**14,721,000**	**0**	**0**	**163.6%**	**100.0%**
令和６年度	9,000,000	14,527,000	14,527,000	0	0	161.4	100.0
比　　較	0	194,000	194,000	0	0	2.2	0.0
増減率　％	0.0	1.3	1.3	—	—	—	—

（第５款　株式等譲渡所得割交付金）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**9,000,000**	**23,741,000**	**23,741,000**	**0**	**0**	**263.8%**	**100.0%**
令和６年度	9,000,000	19,808,000	19,808,000	0	0	220.1	100.0
比　　較	0	3,933,000	3,933,000	0	0	43.7	0.0
増減率　％	0.0	19.9	19.9	—	—	—	—

（第６款　法人事業税交付金）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**65,564,000**	**68,267,000**	**68,267,000**	**0**	**0**	**104.1%**	**100.0%**
令和６年度	65,000,000	68,352,000	68,352,000	0	0	105.2	100.0
比　　較	564,000	△ 85,000	△ 85,000	0	0	△ 1.1	0.0
増減率　％	0.9	△ 0.1	△ 0.1	—	—	—	—

（第７款　地方消費税交付金）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**994,115,000**	**1,009,371,000**	**1,009,371,000**	**0**	**0**	**101.5%**	**100.0%**
令和６年度	878,000,000	934,678,000	934,678,000	0	0	106.5	100.0
比　　較	116,115,000	74,693,000	74,693,000	0	0	△ 5.0	0.0
増減率　％	13.2	8.0	8.0	—	—	—	—

（第８款　環境性能割交付金）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**13,445,000**	**13,272,000**	**13,272,000**	**0**	**0**	**98.7%**	**100.0%**
令和６年度	12,000,000	12,469,000	12,469,000	0	0	103.9	100.0
比　　較	1,445,000	803,000	803,000	0	0	△ 5.2	0.0
増減率　％	12.0	6.4	6.4	—	—	—	—

（第９款　地方特例交付金）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**24,258,000**	**24,258,000**	**24,258,000**	**0**	**0**	**100.0%**	**100.0%**
令和６年度	152,689,000	152,646,000	152,646,000	0	0	100.0	100.0
比　　較	△ 128,431,000	△ 128,388,000	△ 128,388,000	0	0	0.0	0.0
増減率　％	△ 84.1	△ 84.1	△ 84.1	―	―	―	―

（第10款　地方交付税）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**8,359,097,000**	**8,556,545,000**	**8,556,545,000**	**0**	**0**	**102.4%**	**100.0%**
令和６年度	7,118,110,000	7,106,247,000	7,106,247,000	0	0	99.8	100.0
比　　較	1,240,987,000	1,450,298,000	1,450,298,000	0	0	2.6	0.0
増減率　％	17.4	20.4	20.4	―	―	―	―

（第11款　交通安全対策特別交付金）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**3,000,000**	**2,427,000**	**2,427,000**	**0**	**0**	**80.9%**	**100.0%**
令和６年度	3,800,000	2,292,000	2,292,000	0	0	60.3	100.0
比　　較	△ 800,000	135,000	135,000	0	0	20.6	0.0
増減率　％	△ 21.1	5.9	5.9	―	―	―	―

（第12款　分担金及び負担金）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**27,562,000**	**33,614,208**	**28,186,228**	**0**	**5,427,980**	**102.3%**	**83.9%**
令和６年度	39,488,000	46,807,170	40,857,690	0	5,949,480	103.5	87.3
比　　較	△ 11,926,000	△ 13,192,962	△ 12,671,462	0	△ 521,500	△ 1.2	△ 3.4
増減率　％	△ 30.2	△ 28.2	△ 31.0	―	△ 8.8	―	―

① 収入済額の主なものは、老人保護措置費一部負担金 16,925,199 円、児童発達支援事業給付費 4,160,204 円等である。

② 収入済額の前年度比較における減の主な要因は、保育所利用者負担金 12,157,670 円の皆減で、市の保育料完全無償化により、これまで有償だった３歳未満の第１子についての保育料を令和７年４月から無償化したことによるものである。

③ 主な収入の収納状況については、老人保護措置費一部負担金が調定額 16,925,199 円に対し、収入済額 16,925,199 円（収納率 100%）となっている。また、保育所利用者負担金（滞納繰越分）は調定額 5,624,940 円に対し、収入済額 466,800 円（収納率 8.3%）となっている。

保育所利用者負担金（滞納繰越分）の未納者対策としては、督促状の送付や電話による納付指導のほか、児童手当からの徴収を行っている。また、催告書も送付している。

④ 収入未済額は 5,427,980 円で、前年度より 521,500 円（8.8%）の減となっている。収入未済は保育所利用者負担金（滞納繰越分）5,158,140 円と保育所運営費一部負担金（滞納繰越分）269,840 円である。

（第13款　使用料及び手数料）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**210,496,000**	**264,646,547**	**210,996,008**	**3,151,488**	**50,499,051**	**100.2%**	**79.7%**
令和６年度	219,784,000	265,910,917	213,712,096	0	52,219,621	97.2	80.4
比　　較	△ 9,288,000	△ 1,264,370	△ 2,716,088	3,151,488	△ 1,720,570	3.0	△ 0.7
増減率　％	△ 4.2	△ 0.5	△ 1.3	皆増	△ 3.3	―	―

①　収入済額の主なものは、使用料では、住宅使用料（滞納繰越分含）144,906,790 円、火葬場使用料 13,150,000 円、道路使用料 8,209,404 円、手数料では、戸籍事務手数料 6,350,150 円、住民基本台帳事務手数料 3,702,900 円等である。

②　収入済額の前年度比較における減の主な要因は、児童福祉施設使用料（滞納繰越分含）4,789,920 円（44.2%）の減等である。

③　主な収入の収納状況については、市営住宅使用料（現年度分）が調定額 135,896,600 円に対し、収入済額 129,705,490 円（収納率 95.4%）であるが、同（滞納繰越分）では、調定額 46,969,480 円に対し、収入済額 3,720,740 円（収納率 7.9%）となっている。
　市営住宅使用料の未納者対策としては、「市営住宅家賃等滞納整理の強化指針」に基づき滞納状況に応じて毎月の催告書の送付、電話催告、臨戸訪問の実施や、死亡者案件について相続人への催告を実施している。

④　収入未済額は 50,499,051 円で、前年度より 1,720,570 円（3.3%）の減となっている。収入未済の主なものは、市営住宅使用料（駐車場使用料及び滞納繰越分含）48,467,700 円、敷地転貸料（滞納繰越分）605,077 円等である。

⑤　不納欠損額は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	人数	件数	賦課年度	金　　額	不納欠損の理由
市営住宅使用料	6	351	平成15～30 令和元 令和3	3,000,470	大船渡市債権管理条例第13条第１項 民法第145条
市営住宅駐車場使用料	2	9	平成30 令和元 令和4	7,650	大船渡市債権管理条例第13条第１項
敷地転貸料	2	29	平成17～18 平成22～25	143,368	民法第145条
合　　計	10	389	―	3,151,488	

（第14款　国庫支出金）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**4,295,811,994**	**4,225,158,861**	**3,900,858,562**	**0**	**324,300,299**	**90.8%**	**92.3%**
令和６年度	3,594,421,824	3,548,645,663	3,282,418,499	0	266,227,164	91.3	92.5
比　　較	701,390,170	676,513,198	618,440,063	0	58,073,135	△ 0.5	△ 0.2
増減率　％	19.5	19.1	18.8	—	21.8	—	—

①　収入済額の主な内容は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分		収入済額	主　な　内　容	
1 国庫負担金	1 民生費	1,884,947,675	障害者自立支援給付費負担金	570,378,500
			子どものための教育・保育給付費交付金	470,144,608
			児童手当負担金	395,265,887
	2 衛生費	950,000	未熟児養育医療費等負担金	950,000
	3 災害復旧費	109,213,000	公共土木施設災害復旧費負担金(繰越明許費)	109,213,000
	計	1,995,110,675		
2 国庫補助金	1 総務費	620,895,646	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許費含）	472,117,646
			デジタル基盤改革支援補助金	132,274,000
	2 民生費	200,033,000	子ども・子育て支援交付金	93,987,000
			物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	74,400,000
			生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	15,567,000
	3 衛生費	315,146,000	災害等廃棄物処理事業費補助金	292,495,000
			妊婦のための支援給付交付金	15,000,000
			循環型社会形成推進交付金	4,652,000
	4 土木費	689,089,887	東日本大震災災害公営住宅家賃対策事業補助金	341,958,000
			防災・安全交付金（繰越明許費含）	128,730,387
			道路メンテナンス事業補助金（繰越明許費含）	113,060,563
	5 消防費	18,888,144	新しい地方経済・生活環境創生交付金	18,888,144
	6 教育費	50,017,000	学校施設環境改善交付金	33,747,000
			へき地児童生徒援助費等補助金	8,391,000
	7 観光費	1,667,740	ブルーツーリズム推進支援事業費補助金	1,667,740
	計	1,895,737,417		
3 委託金	1 総務費	401,105	中長期在留者住居地届出等事務委託金	375,105
	2 民生費	9,489,121	国民年金基礎年金等事務費交付金	6,793,541
	3 教育費	120,244	文化部活動改革事業委託金	120,244
	計	10,010,470		
合　　計		3,900,858,562		

②　収入未済額の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 138,386,907 円、防災・安全交付金 47,357,044 円等である。

③　収入済額の前年度比較は次のとおりである。

（単位：円）

区分		令和７年度	令和６年度	比較増減	
				増減額	増減率%
負１担国金庫	民生費	1,884,947,675	1,604,432,438	280,515,237	17.5
	衛生費	950,000	115,039,874	△ 114,089,874	△ 99.2
	災害復旧費	109,213,000	—	109,213,000	皆増
２国庫補助金	総務費	620,895,646	747,329,604	△ 126,433,958	△ 16.9
	民生費	200,033,000	309,240,087	△ 109,207,087	△ 35.3
	衛生費	315,146,000	92,280,000	222,866,000	241.5
	農林水産業費	—	5,269,000	△ 5,269,000	皆減
	土木費	689,089,887	597,836,344	91,253,543	15.3
	消防費	18,888,144	0	18,888,144	皆増
	教育費	50,017,000	28,172,000	21,845,000	77.5
	観光費	1,667,740	—	1,667,740	皆増
３委託金	総務費	401,105	328,923	72,182	21.9
	民生費	9,489,121	9,797,190	△ 308,069	△ 3.1
	教育費	120,244	885,830	△ 765,586	△ 86.4
計		3,900,858,562	3,510,611,290	390,247,272	11.1

（第15款　県支出金）

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	2,069,804,000	1,973,173,944	1,644,365,045	0	328,808,899	79.4%	83.3%
令和６年度	2,655,479,000	2,587,206,496	2,473,771,496	0	113,435,000	93.2	95.6
比較	△ 585,675,000	△ 614,032,552	△ 829,406,451	0	215,373,899	△ 13.8	△ 12.3
増減率％	△ 22.1	△ 23.7	△ 33.5	—	189.9	—	—

① 収入済額の主な内容は次のとおりである。

（単位：円）

区分		収入済額	主な内容	
1 県負担金	1 民生費	889,600,062	障害者自立支援給付費負担金	285,189,250
			子どものための教育・保育給付費負担金	197,424,587
			国民健康保険保険基盤安定負担金	138,166,252
	2 衛生費	5,612,808	予防接種事故対策費負担金	5,137,808
	計	895,212,870		
2 県補助金	1 総務費	26,267,918	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金	20,828,235
			東日本大震災津波復興基金市町村交付金	4,064,683
	2 民生費	173,970,626	子ども・子育て支援交付金	76,076,000
			重度心身障害者医療費助成事業費補助金	34,232,447
			施設型給付費等補助金	19,867,000
	3 衛生費	17,851,500	海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金	10,977,000
	4 労働費	2,100,000	移住支援事業費補助金	2,100,000
	5 農林水産業費	324,841,460	水産物供給基盤機能保全事業費補助金（繰越明許費含）	65,000,000
			漁業再生交付金（繰越明許費含）	61,986,000
			森林災害等復旧造林事業費補助金	44,603,104
	6 商工費	11,077,928	大船渡観光需要喚起対策費補助金	10,000,000
	7 土木費	2,402,490	下水道事業債償還基金費補助金（繰越明許費含）	2,103,000
	8 消防費	4,501,000	岩手県地震・津波対策緊急強化事業費補助金	4,501,000
	9 教育費	19,185,574	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	5,668,000
			被災生徒就学援助事業費補助金	5,256,272
			被災児童就学援助事業費補助金	4,984,302
	計	582,198,496		
3 委託金	1 総務費	130,287,269	個人県民税徴収取扱費交付金	53,531,266
	2 民生費	638,549	療育手帳交付経由事務処理交付金	256,300
	3 衛生費	3,907,760	大船渡港海面清掃業務委託金	3,828,000
	4 農林水産業費	6,264,417	森林病害虫等防除事業委託金	5,270,691
	5 商工費	2,067,288	自然公園保護管理員設置委託金	1,120,504
	6 土木費	13,747,010	鷹生ダム緑地維持管理委託金	4,633,200
	7 消防費	9,235,213	海岸提防水門等管理委託金	9,198,313
	8 教育費	806,173	いわての復興教育推進事業委託金	786,467
	計	166,953,679		
合計		1,644,365,045		

② 収入未済額の主なものは、水産業被災施設復旧整備事業費補助金 226,162,000 円、林業被災施設等復旧整備事業補助金 34,362,500 円等である。

③　収入済額の前年度比較は次のとおりである。

（単位：円）

区分		令和７年度	令和６年度	比較増減	
				増減額	増減率
負１担金県	民生費	889,600,062	802,286,490	87,313,572	10.9%
	衛生費	5,612,808	5,054,647	558,161	11.0
２県補助金	総務費	26,267,918	5,767,000	20,500,918	355.5
	民生費	173,970,626	227,334,631	△ 53,364,005	△ 23.5
	衛生費	17,851,500	17,119,000	732,500	4.3
	労働費	2,100,000	3,450,000	△ 1,350,000	△ 39.1
	農林水産業費	324,841,460	1,263,990,622	△ 939,149,162	△ 74.3
	商工費	11,077,928	23,300	11,054,628	47,444.8
	土木費	2,402,490	2,186,350	216,140	9.9
	消防費	4,501,000	0	4,501,000	皆増
	教育費	19,185,574	22,185,463	△ 2,999,889	△ 13.5
３委託金	総務費	130,287,269	86,422,433	43,864,836	50.8
	民生費	638,549	653,285	△ 14,736	△ 2.3
	衛生費	3,907,760	4,155,716	△ 247,956	△ 6.0
	農林水産業費	6,264,417	7,346,196	△ 1,081,779	△ 14.7
	商工費	2,067,288	2,640,581	△ 573,293	△ 21.7
	土木費	13,747,010	13,150,126	596,884	4.5
	消防費	9,235,213	8,897,793	337,420	3.8
	教育費	806,173	1,107,863	△ 301,690	△ 27.2
計		1,644,365,045	2,473,771,496	△ 829,406,451	△ 33.5

（第16款　財産収入）

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	80,922,000	76,017,695	75,662,580	0	355,115	93.5%	99.5%
令和６年度	53,805,000	56,277,288	55,899,226	0	378,062	103.9	99.3
比較	27,117,000	19,740,407	19,763,354	0	△ 22,947	△ 10.4	0.2
増減率　%	50.4	35.1	35.4	—	△ 6.1	—	—

①　収入済額の主なものは、土地貸付収入 21,693,090 円、財政調整基金運用利子 13,010,137 円、減債基金運用利子 9,088,371 円等である。

②　収入済額の前年度比較における増の主な要因は、財政調整基金運用利子 9,487,526 円、減債基金運用利子 7,098,775 円の増等である。

③　収入未済額は、土地建物貸付収入 355,115 円で、前年度より 22,947 円（6.1%）の減となっている。

（第17款　寄附金）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**1,089,844,000**	**1,011,378,436**	**1,011,378,436**	**0**	**0**	**92.8%**	**100.0%**
令和６年度	1,058,580,000	1,057,905,083	1,057,905,083	0	0	99.9	100.0
比　　較	31,264,000	△ 46,526,647	△ 46,526,647	0	0	△ 7.1	0.0
増減率　％	3.0	△ 4.4	△ 4.4	―	―	―	―

①　収入済額の主なものは、ふるさと大船渡応援寄附金 902,790,004 円、地方創生応援税制寄附金 103,414,238 円等である。

②　収入済額の前年度比較における減の主な要因は、地方創生応援税制寄附金 47,274,662 円の減で、これは、令和７年大船渡市大規模林野火災の復旧・復興に係る寄附の件数が 24 件減少したことによるものである。

（第18款　繰入金）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**1,348,773,000**	**1,178,858,467**	**1,178,858,467**	**0**	**0**	**87.4%**	**100.0%**
令和６年度	1,396,195,000	1,346,276,550	1,346,276,550	0	0	96.4	100.0
比　　較	△ 47,422,000	△ 167,418,083	△ 167,418,083	0	0	△ 9.0	0.0
増減率　％	△ 3.4	△ 12.4	△ 12.4	―	―	―	―

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 383,343,000 円、減債基金繰入金 298,050,000 円等である。

（第19款　繰越金）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**890,507,426**	**890,507,597**	**890,507,597**	**0**	**0**	**100.0%**	**100.0%**
令和６年度	749,525,737	749,525,339	749,525,339	0	0	100.0	100.0
比　　較	140,981,689	140,982,258	140,982,258	0	0	0.0	0.0
増減率　％	18.8	18.8	18.8	―	―	―	―

（第20款　諸収入）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**1,477,430,000**	**1,598,779,093**	**1,498,133,123**	**10,464**	**100,635,506**	**101.4%**	**93.7%**
令和６年度	839,598,000	923,426,029	829,488,201	27,536	93,910,292	98.8	89.8
比　　較	637,832,000	675,353,064	668,644,922	△ 17,072	6,725,214	2.6	3.9
増減率　％	76.0	73.1	80.6	△ 62.0	7.2	―	―

①　収入済額の主なものは、令和７年大船渡市大規模林野火災への災害見舞金 571,550,490 円、中小企業融資資金預託解約金 292,655,198 円等である。

②　収入済額の前年度比較における増の主な要因は、令和７年大船渡市大規模林野火災への災害見舞金 395,173,912 円の増等によるものである。

③　主な収入の収納状況については、小中学校給食費徴収金（現年度分）は調定額 100,674,268 円に対し、収入済額 99,289,379 円（収納率 98.6％）、同（滞納繰越分）は調定額 1,657,886 円に対し、

収入済額 834,984 円（収納率 50.4%）となっている。また、災害援護資金貸付金元利収入（現年度分）は調定額 17,721,607 円に対し、収入済額 10,085,832 円（収納率 56.9%）、同（滞納繰越分）は調定額 70,837,518 円に対し、収入済額 2,896,375 円（収納率 4.1%）となっている。

災害援護資金貸付金の未納者対策としては、督促状の送付や連帯保証人を含む文書催告、納付相談を実施し、また、所得状況等から納付が難しい者に対しては、支払猶予や分割納付を承認し、少しでも償還するよう促している。

小中学校給食費徴収金の未納者対策としては、就学援助費や児童手当を活用した納付の促進、電話催告、督促状・催告書送付、個別訪問による納付指導を行っている。

④　収入未済の主なものは、貸付金元利収入では、災害援護資金貸付金元利収入（滞納繰越分含）75,576,918 円、学校給食費徴収金では、小中学校給食費徴収金（滞納繰越分含）2,197,327 円、雑入では、生活保護法第 78 条に基づく徴収金 1,702,291 円、自立支援給付費返還金（滞納繰越分）10,960,151 円等である。

⑤　不納欠損額は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	人数	件数	賦課年度	金　　額	不納欠損の理由
中学校給食費徴収金	1	2	令和2	10,464	大船渡市債権管理条例第13条第１項
合　　計	1	2	―	10,464	

（第21款　市債）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**1,789,800,000**	**1,371,600,000**	**1,371,600,000**	**0**	**0**	**76.6%**	**100.0%**
令和６年度	1,276,000,000	981,100,000	981,100,000	0	0	76.9	100.0
比　　較	513,800,000	390,500,000	390,500,000	0	0	△ 0.3	0.0
増減率　%	40.3	39.8	39.8	―	―	―	―

①　収入済額の主なものは、道路橋梁債 380,600,000 円、水産業債 245,700,000 円である。

②　収入済額の前年度比較における増の主な要因は、過疎対策事業債（道路橋梁分）141,000,000 円の増で、これは、国庫支出金の交付決定額の増加に伴う事業費の増によるものである。

③　市債の発行状況及び前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	**令和７年度**	令和６年度	比　較　増　減
総　務　管　理　債	**159,300,000**	118,300,000	41,000,000
社　会　福　祉　債	**―**	10,400,000	△ 10,400,000
児　童　福　祉　債	**18,700,000**	16,200,000	2,500,000
保　健　衛　生　債	**45,500,000**	1,100,000	44,400,000
労　働　債	**1,700,000**	1,400,000	300,000
水　産　業　債	**245,700,000**	167,400,000	78,300,000
農　業　債	**16,600,000**	10,000,000	6,600,000
道　路　橋　梁　債	**380,600,000**	144,100,000	236,500,000
河　川　債	**49,800,000**	47,300,000	2,500,000
都　市　計　画　債	**14,800,000**	46,400,000	△ 31,600,000
消　防　債	**57,000,000**	334,500,000	△ 277,500,000
教　育　総　務　債	**―**	16,000,000	△ 16,000,000
小　学　校　債	**115,900,000**	4,900,000	111,000,000
中　学　校　債	**72,100,000**	―	72,100,000
社　会　教　育　債	**30,800,000**	4,600,000	26,200,000
保　健　体　育　債	**8,400,000**	―	8,400,000
臨　時　財　政　対　策　債	**―**	37,300,000	△ 37,300,000
公共土木施設等災害復旧債	**55,800,000**	18,300,000	37,500,000
農林水産施設災害復旧債	**31,000,000**	―	31,000,000
災　害　対　策　債	**58,300,000**	2,900,000	55,400,000
歳　入　欠　か　ん　債	**9,600,000**	―	9,600,000
計	**1,371,600,000**	981,100,000	390,500,000

(2) 歳　　出

（単位：円）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令 和 7 年 度	**27,260,543,420**	**24,983,958,233**	**1,108,018,830**	**1,168,566,357**	**91.6 %**
令 和 6 年 度	24,380,428,561	22,700,609,481	825,238,420	854,580,660	93.1
比　　較	2,880,114,859	2,283,348,752	282,780,410	313,985,697	△ 1.5
増 減 率 ％	11.8	10.1	34.3	36.7	—

款別の歳出予算執行状況及び性質別歳出構成と年度比較は、次のとおりである。

○款別歳出予算執行状況

（単位：千円）

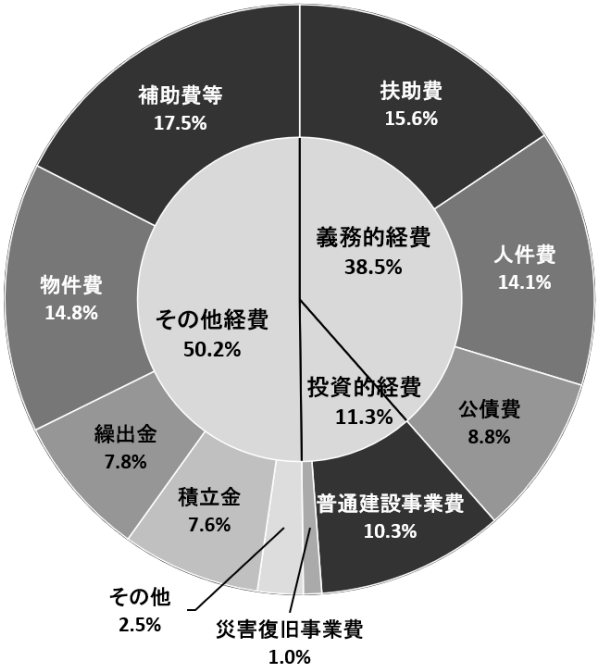
区分 / 款別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	構成比
1　議　　会　　費	196,850	193,151	0	3,699	98.1 %	0.8 %
2　総　　務　　費	5,530,230	5,234,435	13,747	282,048	94.7	21.0
3　民　　生　　費	6,842,084	6,525,845	814	315,425	95.4	26.1
4　衛　　生　　費	2,195,377	2,009,916	64,175	121,286	91.6	8.0
5　労　　働　　費	71,025	60,989	0	10,036	85.9	0.2
6　農 林 水 産 業 費	2,034,631	1,486,768	422,194	125,669	73.1	6.0
7　商　　工　　費	1,160,380	989,557	135,515	35,308	85.3	4.0
8　土　　木　　費	2,563,182	2,058,619	433,017	71,546	80.3	8.2
9　消　　防　　費	2,317,710	2,273,826	0	43,884	98.1	9.1
10　教　　育　　費	1,851,076	1,728,659	20,441	101,976	93.4	6.9
11　公　　債　　費	2,175,893	2,174,888	0	1,005	100.0	8.7
12　諸　支　出　金	1	0	0	1	0.0	—
13　予　　備　　費	5,000	0	0	5,000	0.0	—
14　災 害 復 旧 費	317,104	247,305	18,116	51,683	78.0	1.0
計	27,260,543	24,983,958	1,108,019	1,168,566	91.6	100.0

○性質別歳出構成と年度比較

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			令和７年度		令和６年度		比較増減	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費		3,511,107	14.1%	3,346,025	14.7%	165,082	4.9%
	扶助費		3,906,448	15.6	3,841,662	16.9	64,786	1.7
	公債費		2,192,456	8.8	2,147,452	9.5	45,004	2.1
	計		9,610,011	38.5	9,335,139	41.1	274,872	2.9
投資的経費	普通建設事業費		2,582,114	10.3	2,915,691	12.8	△ 333,577	△ 11.4
	内訳	補助事業費	1,766,088	7.1	1,922,651	8.4	△ 156,563	△ 8.1
		単独事業費	816,026	3.2	993,040	4.4	△ 177,014	△ 17.8
	災害復旧事業費		247,305	1.0	38,961	0.2	208,344	534.8
	計		2,829,419	11.3	2,954,652	13.0	△ 125,233	△ 4.2
その他の経費	物件費		3,689,772	14.8	2,964,651	13.1	725,121	24.5
	維持補修費		41,879	0.2	32,466	0.1	9,413	29.0
	補助費等		4,386,401	17.5	3,189,612	14.1	1,196,789	37.5
	積立金		1,908,236	7.6	1,660,334	7.3	247,902	14.9
	投資・出資金・貸付金		568,271	2.3	591,101	2.6	△ 22,830	△ 3.9
	繰出金		1,949,969	7.8	1,972,654	8.7	△ 22,685	△ 1.1
	計		12,544,528	50.2	10,410,818	45.9	2,133,710	20.5
合計			24,983,958	100.0	22,700,609	100.0	2,283,349	10.1

性質別歳出構成比



（第１款　議 会 費 ）

（単位：円）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	構成比
令和７年度	**196,850,000**	**193,150,776**	**0**	**3,699,224**	**98.1%**	**0.8%**
令和６年度	191,246,000	183,299,978	0	7,946,022	95.8	0.8
比　　較	5,604,000	9,850,798	0	△ 4,246,798	2.3	0.0
増減率　％	2.9	5.4	—	△ 53.4	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

項	**令和７年度**	令和６年度	比　較　増　減	
			増　減　額	増　減　率
議　　会　　費	**193,150,776**	183,299,978	9,850,798	5.4%
計	**193,150,776**	183,299,978	9,850,798	5.4

①　支出済額の主なものは、議会費の人件費 167,417,768 円、議場システム機器等の使用料及び賃借料 14,325,100 円等である。

②　支出済額の前年度比較における増の主な要因は、令和７年２月に更新した議会費の議場システム機器等賃借料 10,868,000 円の増によるものである。

③　翌年度繰越額はない。

④　不用額の主なものは、議会費の人件費、旅費等である。

（第２款　総 務 費 ）

（単位：円）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	構成比
令和７年度	**5,530,230,069**	**5,234,435,546**	**13,747,000**	**282,047,523**	**94.7%**	**21.0%**
令和６年度	4,715,587,900	4,488,843,133	33,173,069	193,571,698	95.2	19.8
比　　較	814,642,169	745,592,413	△ 19,426,069	88,475,825	△ 0.5	1.2
増減率　％	17.3	16.6	△ 58.6	45.7	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

項	**令和７年度**	令和６年度	比　較　増　減	
			増　減　額	増　減　率
総　務　管　理　費	**4,847,988,583**	4,139,703,891	708,284,692	17.1%
徴　　税　　費	**182,454,528**	142,911,339	39,543,189	27.7
戸籍住民基本台帳費	**67,763,481**	96,401,981	△ 28,638,500	△ 29.7
選　　挙　　費	**74,318,907**	71,874,327	2,444,580	3.4
統　計　調　査　費	**37,044,752**	14,727,083	22,317,669	151.5
監　査　委　員　費	**24,865,295**	23,224,512	1,640,783	7.1
計	**5,234,435,546**	4,488,843,133	745,592,413	16.6

①　支出済額の主なものは、財産管理費の各種基金積立金 1,593,800,853 円、企画費のふるさと納税

事業に係る報償金 302,763,418 円、ふるさと納税基金積立金 279,179,075 円等である。

② 支出済額の前年度比較における増の主な要因は、財産管理費のまちづくり基金積立金 384,992,774 円の増等によるものである。

③ 翌年度繰越額は、スポーツ振興費のスポーツ施設整備事業費 10,000,000 円等である。

④ 不用額の主なものは、一般管理費の人件費、企画費のふるさと納税事業に係る委託料等である。

（第３款　民 生 費 ）

（単位：円）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	構成比
令和７年度	**6,842,083,783**	**6,525,845,169**	**814,000**	**315,424,614**	**95.4%**	**26.1%**
令和６年度	7,232,561,870	6,855,421,363	121,004,783	256,135,724	94.8	30.2
比　　較	△ 390,478,087	△ 329,576,194	△ 120,190,783	59,288,890	0.6	△ 4.1
増 減 率 ％	△ 5.4	△ 4.8	△ 99.3	23.1	―	―

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

項	**令和７年度**	令和６年度	比　較　増　減	
			増　減　額	増　減　率
社　会　福　祉　費	**3,538,982,224**	4,026,633,860	△ 487,651,636	△ 12.1%
児　童　福　祉　費	**2,529,023,046**	2,321,345,388	207,677,658	8.9
生　活　保　護　費	**376,714,779**	371,207,667	5,507,112	1.5
災　害　救　助　費	**81,125,120**	136,234,448	△ 55,109,328	△ 40.5
計	**6,525,845,169**	6,855,421,363	△ 329,576,194	△ 4.8

① 支出済額の主なものは、障害者福祉費の自立支援給付事業に係る扶助費 1,146,411,829 円、児童福祉費の子どものための教育・保育給付事業に係る扶助費 804,078,611 円、老人福祉費の介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金 659,435,551 円、等である。

② 支出済額の前年度比較における減の主な要因は、物価高騰対策として支給した社会福祉総務費の住民税均等割のみ課税世帯等給付金・定額減税補足給付金（繰越明許費含）500,220,000 円の減によるものである。

③ 翌年度繰越額は、児童福祉費の物価高対応子育て応援手当給付事業 814,000 円である。

④ 不用額の主なものは、老人福祉費の介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金、児童福祉費の子どものための教育・保育給付事業に係る扶助費等である。

（第４款　衛 生 費 ）

（単位：円）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	構成比
令和７年度	**2,195,377,000**	**2,009,915,788**	**64,175,000**	**121,286,212**	**91.6%**	**8.0%**
令和６年度	1,464,528,000	1,389,763,961	5,404,000	69,360,039	94.9	6.1
比　　較	730,849,000	620,151,827	58,771,000	51,926,173	△ 3.3	1.9
増 減 率 ％	49.9	44.6	1,087.5	74.9	―	―

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

項	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			増減額	増減率
保健衛生費	529,767,845	580,102,740	△ 50,334,895	△ 8.7 %
清掃費	1,319,679,685	713,086,221	606,593,464	85.1
水道費	160,468,258	96,575,000	63,893,258	66.2
計	2,009,915,788	1,389,763,961	620,151,827	44.6

① 支出済額の主なものは、令和７年大船渡市大規模林野火災に伴う災害廃棄物処理費の災害廃棄物処理事業委託料 606,513,830 円、塵芥処理費の岩手沿岸南部広域環境組合負担金 379,549,000 円、大船渡地区環境衛生組合分担金 166,158,000 円等である。

② 支出済額の前年度比較における増の主な要因は、令和７年大船渡市大規模林野火災に伴う災害廃棄物処理費の災害廃棄物処理事業委託料 605,501,830 円の増等によるものである。

③ 翌年度繰越額は、水道事業費の水道事業会計補助金 59,675,000 円等である。

④ 不用額の主なものは、診療所費の国民健康保険特別会計（診療施設勘定）繰出金、災害廃棄物処理費の災害廃棄物処理事業に係る委託料等である。

（第５款　労働費）

（単位：円）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
令和７年度	71,025,000	60,988,754	0	10,036,246	85.9 %	0.2 %
令和６年度	88,382,000	65,622,611	0	22,759,389	74.2	0.3
比較	△ 17,357,000	△ 4,633,857	0	△ 12,723,143	11.7	△ 0.1
増減率 %	△ 19.6	△ 7.1	—	△ 55.9	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

項	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			増減額	増減率
労働諸費	60,988,754	65,622,611	△ 4,633,857	△ 7.1 %
計	60,988,754	65,622,611	△ 4,633,857	△ 7.1

① 支出済額の主なものは、労働諸費の勤労者生活資金等の預託金 20,000,000 円、働く婦人の家費の働く婦人の家管理運営委託料 13,300,000 円、勤労者福祉施設費のシーパル大船渡管理委託料 10,558,500 円等である。

② 支出済額の前年度比較における減の主な要因は、働く婦人の家費の施設修繕及び設備更新に係る委託料 2,603,129 円の皆減等によるものである。

③ 翌年度繰越額はない。

④ 不用額の主なものは、労働諸費の移住支援金等補助金である。

（第６款　農林水産業費 ）

（単位：円）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	構成比
令和７年度	**2,034,631,600**	**1,486,767,903**	**422,193,600**	**125,670,097**	**73.1%**	**6.0%**
令和６年度	2,521,680,000	2,186,802,766	248,403,600	86,473,634	86.7	9.6
比　　較	△ 487,048,400	△ 700,034,863	173,790,000	39,196,463	△ 13.6	△ 3.6
増 減 率 ％	△ 19.3	△ 32.0	70.0	45.3	―	―

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

項	**令和７年度**	令和６年度	比　較　増　減	
			増　減　額	増　減　率
農　　業　　費	**308,119,316**	1,358,112,639	△ 1,049,993,323	△ 77.3 %
林　　業　　費	**156,950,805**	148,768,961	8,181,844	5.5
水　産　業　費	**1,021,697,782**	679,921,166	341,776,616	50.3
計	**1,486,767,903**	2,186,802,766	△ 700,034,863	△ 32.0

①　支出済額の主なものは、水産業総務費の魚市場事業特別会計繰出金 236,851,983 円、水産基盤整備費の水産物供給基盤機能保全事業（大船渡市地区）蛸ノ浦漁港北防波堤修繕（その３）工事費（繰越明許費）123,123,000 円等である。

②　支出済額の前年度比較における減の主な要因は、水産基盤整備費の水産物供給基盤機能保全事業（大船渡市地区）蛸ノ浦漁港北防波堤修繕（その３）工事費（繰越明許費）123,123,000 円が皆増となったものの、農業振興費の産地パワーアップ事業補助金（繰越明許費）1,100,000,000 円が皆減となったこと等である。

③　翌年度繰越額は、水産業振興費の水産業被災施設復旧整備事業補助金 271,395,000 円等である。

④　不用額の主なものは、水産業振興費の水産業復旧緊急支援対策事業補助金、林業振興費の新たな森林経営管理事業補助金等である。

（第７款　商 工 費 ）

（単位：円）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	構成比
令和７年度	**1,160,380,000**	**989,557,563**	**135,514,674**	**35,307,763**	**85.3%**	**4.0%**
令和６年度	894,006,000	776,284,388	85,900,000	31,821,612	86.8	3.4
比　　較	266,374,000	213,273,175	49,614,674	3,486,151	△ 1.5	0.6
増 減 率 ％	29.8	27.5	57.8	11.0	―	―

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

項	**令和７年度**	令和６年度	比　較　増　減	
			増　減　額	増　減　率
商　　工　　費	**989,557,563**	776,284,388	213,273,175	27.5 %
計	**989,557,563**	776,284,388	213,273,175	27.5

①　支出済額の主なものは、商工総務費の中小企業融資資金預託金 292,000,000 円、商工総務費のプ

レミアム付商品券発行事業運営業務委託料（繰越明許費含）159,289,405 円、観光費の大船渡復興割事業に係る委託料 42,022,469 円等である。

② 支出済額の前年度比較における増の主な要因は、プレミアム率、各世帯の購入上限の見直しによる商工総務費のプレミアム付商品券発行事業運営業務委託料（繰越明許費含）76,799,301 円の増等である。

③ 翌年度繰越額は、商工総務費の物価高騰対策事業者支援事業 96,000,000 円等である。

④ 不用額の主なものは、商工総務費の路線廃止代替バス運行支援事業に係る補助金、商工振興費の中小企業融資補給事業に係る補助金等である。

（第８款　土 木 費 ）

（単位：円）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	構成比
令和７年度	**2,563,181,968**	**2,058,618,600**	**433,017,356**	**71,546,012**	**80.3%**	**8.2%**
令和６年度	1,777,069,811	1,604,378,101	94,181,968	78,509,742	90.3	7.1
比　　較	786,112,157	454,240,499	338,835,388	△ 6,963,730	△ 10.0	1.1
増減率　％	44.2	28.3	359.8	△ 8.9	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

項	**令和７年度**	令和６年度	比較増減	
			増減額	増減率
土木管理費	**50,449,751**	52,977,880	△ 2,528,129	△ 4.8%
道路橋梁費	**982,058,005**	558,599,195	423,458,810	75.8
河川費	**56,794,725**	54,036,587	2,758,138	5.1
港湾費	**80,800,041**	68,015,580	12,784,461	18.8
都市計画費	**674,319,883**	629,579,319	44,740,564	7.1
住宅費	**214,196,195**	241,169,540	△ 26,973,345	△ 11.2
計	**2,058,618,600**	1,604,378,101	454,240,499	28.3

① 支出済額の主なものは、道路維持費の道路維持に係る工事費（繰越明許費含）477,813,000 円、都市計画総務費の下水道事業会計への補助金 357,718,000 円等である。

② 支出済額の前年度比較における増の主な要因は、道路維持費において、橋梁長寿命化事業等に係る国庫補助金の増加による工事費 217,392,100 円の増等である。

③ 翌年度繰越額は、河川改良費の河川改修事業 82,949,000 円、道路新設改良費の社会資本総合整備事業 64,330,700 円等である。

④ 不用額の主なものは、住宅管理費の市営住宅管理事業に係る委託料、住宅総務費の被災者住宅再建支援事業に係る補助金等である。

（第９款　消 防 費 ）

（単位：円）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	構成比
令和７年度	**2,317,710,000**	**2,273,826,289**	**0**	**43,883,711**	**98.1%**	**9.1%**
令和６年度	1,461,556,000	1,439,897,807	0	21,658,193	98.5	6.3
比　　較	856,154,000	833,928,482	0	22,225,518	△ 0.4	2.8
増減率　％	58.6	57.9	—	102.6	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

項	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			増減額	増減率
消防費	2,273,826,289	1,439,897,807	833,928,482	57.9 %
計	2,273,826,289	1,439,897,807	833,928,482	57.9

① 支出済額の主なものは、令和７年大船渡市大規模林野火災に係る防災費の緊急消防援助隊活動費負担金 1,136,626,744 円、常備消防費の大船渡地区消防組合分担金 826,725,000 円等である。

② 支出済額の前年度比較における増の主な要因は、常備消防費の消防指令センター機器更新に係る大船渡地区消防組合分担金等負担金が 294,998,375 円の減となったものの、令和７年大船渡市大規模林野火災に係る防災費の応援自治体への緊急消防援助隊活動費等負担金 1,146,618,321 円の増等によるものである。

③ 翌年度繰越額はない。

④ 不用額の主なものは、防災費の避難所への防災資機材等の備品購入費及び消耗品費等である。

（第10款　教育費）

（単位：円）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
令和７年度	1,851,076,000	1,728,658,617	20,441,200	101,976,183	93.4%	6.9%
令和６年度	1,660,489,000	1,545,941,264	32,250,000	82,297,736	93.1	6.8
比較	190,587,000	182,717,353	△ 11,808,800	19,678,447	0.3	0.1
増減率 %	11.5	11.8	△ 36.6	23.9	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

項	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			増減額	増減率
教育総務費	284,769,399	285,226,278	△ 456,879	△ 0.2 %
小学校費	474,984,789	359,045,214	115,939,575	32.3
中学校費	312,780,361	251,866,000	60,914,361	24.2
社会教育費	290,551,553	283,955,066	6,596,487	2.3
保健体育費	365,572,515	365,848,706	△ 276,191	△ 0.1
計	1,728,658,617	1,545,941,264	182,717,353	11.8

① 支出済額の主なものは、共同調理場費の学校給食賄材料費 131,957,180 円、学校管理費の小中学校における通学支援等スクールバス運行委託料 119,077,372 円、共同調理場費の学校給食調理委託料 91,599,484 円等である。

② 支出済額の前年度比較における増の主な要因は、学校管理費の小学校屋内運動場等の改修に係る工事費 148,291,000 円の皆増によるものである。

③ 翌年度繰越額は共同調理場費の北部学校給食センター運営事業 12,313,600 円である。

④ 不用額の主なものは、共同調理場費の北部学校給食センター照明 LED 化に係る工事費、学校管理費の学校施設整備事業（小学校）の工事費等である。

（第11款　公 債 費 ）

（単位：円）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	構成比
令和７年度	**2,175,893,000**	**2,174,888,478**	**0**	**1,004,522**	**100.0%**	**8.7%**
令和６年度	2,126,426,000	2,125,393,372	0	1,032,628	100.0	9.4
比　　較	49,467,000	49,495,106	0	△ 28,106	0.0	△ 0.7
増減率　％	2.3	2.3	—	△ 2.7	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

項	**令和７年度**	令和６年度	比　較　増　減	
			増　減　額	増　減　率
公　　債　　費	**2,174,888,478**	2,125,393,372	49,495,106	2.3%
計	**2,174,888,478**	2,125,393,372	49,495,106	2.3

公債費の償還状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分 / 目的別	令和６年度末現在高	令和７年度借入金	令和７年度元利償還額			令和７年度末元金現在高
			元　金	利　子	計	
公共事業等債	1,352,049	33,600	188,215	11,355	199,570	1,197,434
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	31,178	0	3,931	102	4,033	27,247
公営住宅建設事業債	1,587,426	0	79,458	11,011	90,469	1,507,968
災害復旧事業債	270,724	86,800	48,770	406	49,176	308,754
単独災害復旧事業債	127,830	1,300	18,249	321	18,570	110,881
補助災害復旧事業債	142,894	85,500	30,521	85	30,606	197,873
全国防災事業債	172,342	0	10,401	462	10,863	161,941
教育・福祉施設等整備事業債	1,458,285	0	169,104	12,874	181,978	1,289,181
一般単独事業債	6,223,078	194,100	807,220	29,496	836,716	5,609,958
うち防災対策事業債	21,416	0	5,272	96	5,368	16,144
うち旧合併特例事業債	2,448,330	0	475,362	13,095	488,457	1,972,968
うち（新）緊急防災・減災事業債	2,572,468	29,900	216,059	12,165	228,224	2,386,309
うち公共施設等適正管理推進事業債	383,112	18,300	45,385	1,131	46,516	356,027
うち緊急自然災害防止対策事業債	480,235	136,600	10,968	1,842	12,810	605,867
辺地対策事業債	189,286	34,700	41,491	400	41,891	182,495
過疎対策事業債	4,057,500	954,500	4,106	31,559	35,665	5,007,894
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	12,745	0	3,214	204	3,418	9,531
財源対策債	843,124	0	62,211	4,637	66,848	780,913
減収補塡債	55,169	0	3,432	33	3,465	51,737
減税補塡債	6,825	0	4,900	2	4,902	1,925
臨時財政対策債	5,642,432	0	589,603	17,882	607,485	5,052,829
県貸付金	513,961	0	55,977		55,977	457,984
その他	0	67,900	0	0	0	67,900
計	22,416,124	1,371,600	2,072,033	120,423	2,192,456	21,715,691

※注１　県貸付金の元金償還額には３款民生費支出の県災害援護資金償還金を含んでいる。

（第12款　諸支出金 ）

（単位：円）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	構成比
令和７年度	**1,000**	**0**	**0**	**1,000**	**0.0%**	**―**
令和６年度	1,000	0	0	1,000	0.0	―
比　　較	0	0	0	0	0.0	―
増減率　％	0.0	―	―	0.0	―	―

（第13款　予 備 費 ）

（単位：円）

年　　度	充用前の予算現額	予備費支出	予算現額（不用額）	附　　記
令和７年度	**5,000,000**	**0**	**5,000,000**	
令和６年度	5,000,000	△ 4,442,020	557,980	２款へ3,265,900円、３款へ1,176,120円充用
比　　較	0	4,442,020	4,442,020	
増減率　％	0.0	―	796.1	

（第14款　災害復旧費 ）

（単位：円）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	構成比
令和７年度	**317,104,000**	**247,304,750**	**18,116,000**	**51,683,250**	**78.0**	**1.0%**
令和６年度	246,337,000	38,960,737	204,921,000	2,455,263	15.8	0.2
比　　較	70,767,000	208,344,013	△ 186,805,000	49,227,987	62.2	0.8
増減率　％	28.7	534.8	△ 91.2	2,005.0	―	―

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

項	**令和７年度**	令和６年度	比較増減	
			増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	**247,304,750**	36,010,403	211,294,347	586.8
その他公共施設等災害復旧費	―	2,950,334	△ 2,950,334	皆減
計	**247,304,750**	38,960,737	208,344,013	534.8

①　支出済額の主なものは、水産施設災害復旧費の災害復旧に係る工事費（繰越明許費）179,564,000円等である。

②　支出済額の前年度比較における増の主な要因は、令和６年２月に発生した風浪災害被害による水産施設災害復旧費に係る工事費（繰越明許費）179,564,000円の皆増及び、令和７年大船渡市大規模林野火災による森林災害復旧費の委託料66,871,200円の皆増によるものである。

③　翌年度繰越額は森林災害復旧費の森林災害復旧事業18,116,000円である。

④　不用額の主なものは、森林災害復旧費の委託料である。

5　特別会計収支の状況

⑴　魚市場事業特別会計

（歳　　入）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**283,469,000**	**254,315,234**	**254,315,234**	**0**	**0**	**89.7%**	**100.0%**
令和６年度	262,717,000	257,047,560	257,047,560	0	0	97.8	100.0
比　　較	20,752,000	△ 2,732,326	△ 2,732,326	0	0	△ 8.1	0.0
増減率　％	7.9	△ 1.1	△ 1.1	―	―	―	―

項別の収入済額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分／項	収入済額				比較増減	
	令和７年度	**構成比**	令和６年度	構成比	増減額	増減率
使用料	**17,386,898**	**6.9%**	22,716,465	8.9%	△ 5,329,567	△ 23.5%
財産運用収入	**76,353**	**0.0**	13,550	0.0	62,803	463.5
他会計繰入金	**236,851,983**	**93.1**	231,917,545	90.2	4,934,438	2.1
市債	**0**	**0.0**	2,400,000	0.9	△ 2,400,000	皆減
計	**254,315,234**	**100.0**	257,047,560	100.0	△ 2,732,326	△ 1.1

収入済額の主なものは、他会計繰入金 236,851,983 円、魚市場施設使用料 17,386,898 円である。

（歳　　出）

（単位：円）

年　　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	**283,469,000**	**254,315,234**	**25,000,000**	**4,153,766**	**89.7%**
令和６年度	262,717,000	257,047,560	0	5,669,440	97.8
比　　較	20,752,000	△ 2,732,326	25,000,000	△ 1,515,674	△ 8.1
増減率　％	7.9	△ 1.1	皆増	△ 26.7	―

項別の支出済額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分／項	支出済額				比較増減	
	令和７年度	**構成比**	令和６年度	構成比	増減額	増減率
魚市場費	**59,773,539**	**23.5%**	62,499,912	24.3%	△ 2,726,373	△ 4.4%
公債費	**194,541,695**	**76.5**	194,547,648	75.7	△ 5,953	△ 0.0
計	**254,315,234**	**100.0**	257,047,560	100.0	△ 2,732,326	△ 1.1

①　支出済額の主なものは、公債費の地方債元利償還金 194,541,695 円である。
②　歳入歳出差引額は０円となっている。
③　翌年度繰越額は魚市場費の魚市場水揚増強対策事業工事費 25,000,000 円である。
④　公債費の償還状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度借入金	令和７年度元利償還額			令和７年度末元金現在高
			元　金	利　子	計	
市　場　事　業　債	2,241,294	0	165,036	29,506	194,542	**2,076,258**
計	2,241,294	0	165,036	29,506	194,542	**2,076,258**

本会計において、他会計からの繰入金を前年度と比較すると、4,934,438円(2.1%)の増となった。これは、施設使用料が減額となったことにより、他会計繰入金が増となったためである。

施設使用料は、魚市場への水揚金額に応じて算定されるものであり、近年の主要魚種の不漁により大幅な増収を見込むことができないため、より一層の経費の節減と漁船誘致など水揚増強の取組の充実強化が求められる。

⑵　介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（歳　　入）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**15,848,000**	**17,534,021**	**17,534,021**	**0**	**0**	**110.6%**	**100.0%**
令和６年度	15,018,000	17,674,403	17,674,403	0	0	117.7	100.0
比　　較	830,000	△ 140,382	△ 140,382	0	0	△ 7.1	0.0
増減率　%	5.5	△ 0.8	△ 0.8	—	—	—	—

項別の収入済額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分／項	収入済額				比較増減	
	令和７年度	**構成比**	令和６年度	構成比	増減額	増減率
介護予防給付費収入	**13,898,820**	**79.3%**	13,365,200	75.6%	533,620	4.0%
繰　越　金	**3,635,201**	**20.7**	4,309,203	24.4	△ 674,002	△ 15.6
計	**17,534,021**	**100.0**	17,674,403	100.0	△ 140,382	△ 0.8

収入済額の主なものは、介護予防支援サービス計画費収入13,898,820円である。

（歳　　出）

（単位：円）

年　　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	**15,848,000**	**14,389,867**	**0**	**1,458,133**	**90.8%**
令和６年度	15,018,000	14,039,202	0	978,798	93.5
比　　較	830,000	350,665	0	479,335	△ 2.7
増減率　%	5.5	2.5	—	49.0	—

項別の支出済額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分／項	支出済額				比較増減	
	令和７年度	**構成比**	令和６年度	構成比	増減額	増減率
介護予防支援事業費	**14,389,867**	**100.0%**	14,039,202	100.0%	350,665	2.5%
計	**14,389,867**	**100.0**	14,039,202	100.0	350,665	2.5

①　支出済額の主なものは、介護予防支援事業費の介護予防支援サービス計画作成委託料5,323,460円である。

② 歳入歳出差引額は 3,144,154 円の黒字となっている。

本会計において、介護予防支援サービス計画費収入が 533,620 円（4.0%）増となった。これは、ケアプラン作成件数の増加によるものである。

⑶ 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（歳　　入）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**4,423,957,000**	**4,286,699,599**	**4,281,724,027**	**1,404,452**	**4,583,440**	**96.8%**	**99.9%**
令和６年度	4,387,385,000	4,341,011,116	4,335,835,982	1,336,372	4,821,602	98.8	99.9
比　　較	36,572,000	△ 54,311,517	△ 54,111,955	68,080	△ 238,162	△ 2.0	0.0
増減率 %	0.8	△ 1.3	△ 1.2	5.1	△ 4.9	—	—

※　この表及び項別収入済額一覧表の収入済額には、還付未済額が含まれている。

項別の収入済額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分／項	収入済額				比較増減	
	令和７年度	**構成比**	令和６年度	構成比	増減額	増減率
介護保険料	**753,916,650**	**17.6%**	754,165,630	17.4%	△ 248,980	△ 0.0%
手数料	**54,400**	**0.0**	66,700	0.0	△ 12,300	△ 18.4
国庫負担金	**727,908,105**	**17.0**	724,109,602	16.7	3,798,503	0.5
国庫補助金	**365,680,237**	**8.5**	386,411,815	8.9	△ 20,731,578	△ 5.4
支払基金交付金	**1,079,430,000**	**25.2**	1,093,765,000	25.2	△ 14,335,000	△ 1.3
県負担金	**589,444,905**	**13.8**	597,329,211	13.8	△ 7,884,306	△ 1.3
県補助金	**24,964,477**	**0.6**	27,625,259	0.6	△ 2,660,782	△ 9.6
財産運用収入	**3,563,635**	**0.1**	718,620	0.0	2,845,015	395.9
一般会計繰入金	**659,435,551**	**15.4**	672,834,160	15.5	△ 13,398,609	△ 2.0
繰越金	**77,126,409**	**1.8**	71,369,280	1.7	5,757,129	8.1
延滞金、加算金及び過料	**114,900**	**0.0**	90,600	0.0	24,300	26.8
雑入	**84,758**	**0.0**	7,350,105	0.2	△ 7,265,347	△ 98.8
計	**4,281,724,027**	**100.0**	4,335,835,982	100.0	△ 54,111,955	△ 1.2

① 収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,079,430,000 円、介護保険料 753,916,650 円、介護給付費国庫負担金 727,908,105 円、一般会計繰入金 659,435,551 円等である。
なお、介護保険料の収入済額には還付未済額 1,012,310 円が含まれている。

② 不納欠損額は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	人数	件数	賦課年度	金　　額	不納欠損の理由
介護保険料	35	184	平成30～令和5	1,404,452	介護保険法第200条第1項
合　　計	35	184	—	1,404,452	

（歳　　出）

（単位：円）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和７年度	**4,423,957,000**	**4,253,101,657**	**0**	**170,855,343**	**96.1%**
令和６年度	4,387,385,000	4,258,709,573	0	128,675,427	97.1
比　　較	36,572,000	△ 5,607,916	0	42,179,916	△ 1.0
増減率　％	0.8	△ 0.1	―	32.8	―

項別の支出済額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分／項	支　出　済　額				比　較　増　減	
	令和７年度	**構成比**	令和６年度	構成比	増　減　額	増減率
総　務　管　理　費	**53,849,715**	**1.3%**	56,829,114	1.4%	△ 2,979,399	△ 5.2%
徴　収　費	**12,994,319**	**0.3**	12,742,540	0.3	251,779	2.0
介護認定審査会費	**46,150,919**	**1.1**	47,546,443	1.1	△ 1,395,524	△ 2.9
介護サービス等諸費	**3,555,766,728**	**83.6**	3,594,822,427	84.4	△ 39,055,699	△ 1.1
介護予防サービス等諸費	**108,192,090**	**2.5**	103,603,569	2.4	4,588,521	4.4
保険給付費その他諸費	**3,258,775**	**0.1**	3,269,825	0.1	△ 11,050	△ 0.3
高額介護サービス等費	**89,831,903**	**2.1**	90,273,239	2.1	△ 441,336	△ 0.5
高額医療合算介護サービス等費	**9,902,388**	**0.2**	9,031,666	0.2	870,722	9.6
特定入所者介護サービス等費	**120,405,524**	**2.8**	124,452,043	2.9	△ 4,046,519	△ 3.3
基　金　積　立　金	**3,563,635**	**0.1**	718,620	0.0	2,845,015	395.9
介護予防・生活支援サービス事業費	**104,738,599**	**2.5**	103,138,042	2.4	1,600,557	1.6
一般介護予防事業費	**4,010,562**	**0.1**	4,163,629	0.1	△ 153,067	△ 3.7
包括的支援事業・任意事業費	**79,248,459**	**1.9**	78,921,161	1.9	327,298	0.4
地域支援事業費その他諸費	**333,710**	**0.0**	310,310	0.0	23,400	7.5
償還金及び還付加算金	**60,854,331**	**1.4**	28,886,945	0.7	31,967,386	110.7
計	**4,253,101,657**	**100.0**	4,258,709,573	100.0	△ 5,607,916	△ 0.1

① 支出済額の主なものは、施設介護サービス給付費の負担金 1,519,898,994 円、居宅介護サービス給付費の負担金 959,210,016 円、地域密着型介護サービス給付費の負担金 913,348,934 円等である。

② 歳入歳出差引額は、28,622,370 円の黒字である。

本会計においては、介護サービス給付事業、介護認定事業のほか、介護予防教室開催等の一般介護予防事業、家族介護用品支給等の任意事業、地域助け合い協議会関係事務等の生活支援体制整備事業を行っている。

介護保険料の徴収は９割超が年金からの特別徴収だが、年金額が少なく徴収できない高齢者が増える傾向にあるため滞納繰越分の徴収策が、引き続き課題となっている。

⑷ 後期高齢者医療特別会計

（歳　　入）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**588,862,000**	**596,164,525**	**591,332,258**	**646,100**	**4,837,267**	**100.4%**	**99.2%**
令和６年度	575,329,000	574,935,699	571,173,447	767,285	3,749,667	99.3	99.3
比　　較	13,533,000	21,228,826	20,158,811	△ 121,185	1,087,600	1.1	△ 0.1
増減率　％	2.4	3.7	3.5	△ 15.8	29.0	―	―

※　この表及び項別収入済額一覧表の収入済額には、還付未済額が含まれている。

項別の収入済額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分／項	収入済額				比較増減	
	令和７年度	**構成比**	令和６年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	**431,357,400**	**72.9%**	412,625,220	72.2%	18,732,180	4.5%
手数料	**62,300**	**0.0**	55,400	0.0	6,900	12.5
一般会計繰入金	**151,833,109**	**25.7**	152,537,145	26.7	△ 704,036	△ 0.5
延滞金、加算金及び過料	**29,000**	**0.0**	231,700	0.0	△ 202,700	△ 87.5
償還金及び還付加算金	**1,028,500**	**0.2**	1,480,100	0.3	△ 451,600	△ 30.5
繰越金	**4,253,949**	**0.7**	4,243,882	0.8	10,067	0.2
国庫支出金	**2,768,000**	**0.5**	0	0.0	2,768,000	皆増
計	**591,332,258**	**100.0**	571,173,447	100.0	20,158,811	3.5

①　収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 431,357,400 円、一般会計繰入金 151,833,109 円等である。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額 651,100 円が含まれている。

②　不納欠損額は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	人数	件数	賦課年度	金　額	不納欠損の理由
後期高齢者医療保険料	16	56	令和4～令和5	646,100	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項
合　　計	16	56	―	646,100	

（歳　　出）

（単位：円）

年　　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	**588,862,000**	**586,761,034**	**0**	**2,100,966**	**99.6%**
令和６年度	575,329,000	566,919,498	0	8,409,502	98.5
比　　較	13,533,000	19,841,536	0	△ 6,308,536	1.1
増減率　％	2.4	3.5	―	△ 75.0	―

項別の支出済額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分／項	支出済額				比較増減	
	令和７年度	**構成比**	令和６年度	構成比	増減額	増減率
総務管理費	**7,497,181**	**1.3%**	5,738,148	1.0%	1,759,033	30.7%
徴収費	**6,371,953**	**1.1**	6,679,962	1.2	△ 308,009	△ 4.6
後期高齢者医療広域連合納付金	**572,167,800**	**97.5**	553,576,188	97.6	18,591,612	3.4
償還金及び還付加算金	**724,100**	**0.1**	925,200	0.2	△ 201,100	△ 21.7
計	**586,761,034**	**100.0**	566,919,498	100.0	19,841,536	3.5

① 支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金 572,167,800 円である。

② 歳入歳出差引額は 4,571,224 円の黒字となっている。

本会計においては、被保険者数の増加等により保険料収入が増加した。一方で、被保険者数の増加や医療の高度化や診療報酬の増額改定に伴う医療費の増加が課題となっており、保険料率の引き上げや高額療養費の自己負担限度額の引き上げが予定されている等により、後期高齢者の負担は大きくなっている。

健全な財政運営に資するためには、医療給付と保険料負担の均衡を図りつつ、安定的な財源確保に向けた取組が求められており、医療の適正受診や健康づくり事業、保健事業と介護予防の一体的な実施等、より持続的かつ効果的な取組が求められる。

⑸ 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（歳　　入）

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**3,932,051,000**	**3,862,102,321**	**3,747,254,985**	**3,680,594**	**112,043,442**	**95.3%**	**97.0%**
令和６年度	4,072,171,000	3,909,100,652	3,801,998,848	7,319,083	100,967,621	93.4	97.3
比較	△ 140,120,000	△ 46,998,331	△ 54,743,863	△ 3,638,489	11,075,821	1.9	△ 0.3
増減率％	△ 3.4	△ 1.2	△ 1.4	△ 49.7	11.0	―	―

※ この表及び項別収入済額一覧表の収入済額には、還付未済額が含まれている。

項別の収入済額は次のとおりである。

（単位：円）

区分／項	収入済額				比較増減	
	令和７年度	**構成比**	令和６年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	**631,403,856**	**16.9%**	672,452,815	17.7%	△ 41,048,959	△ 6.1%
手数料	**331,400**	**0.0**	332,450	0.0	△ 1,050	△ 0.3
国庫補助金	**1,218,000**	**0.0**	105,000	0.0	1,113,000	1,060.0
県補助金	**2,650,876,512**	**70.8**	2,629,855,248	69.2	21,021,264	0.8
財産運用収入	**1,017,530**	**0.0**	148,183	0.0	869,347	586.7
他会計繰入金	**400,385,150**	**10.7**	401,378,879	10.6	△ 993,729	△ 0.2
繰越金	**42,418,535**	**1.1**	43,000,134	1.1	△ 581,599	△ 1.4
延滞金及び過料	**3,273,925**	**0.1**	3,864,234	0.1	△ 590,309	△ 15.3
雑入	**16,330,077**	**0.4**	50,861,905	1.3	△ 34,531,828	△ 67.9
計	**3,747,254,985**	**100.0**	3,801,998,848	100.0	△ 54,743,863	△ 1.4

① 収入済額の主なものは、保険給付費等交付金（県補助金）2,650,876,512 円、国民健康保険税 631,403,856 円等である。

なお、国民健康保険税の収入済額には還付未済額 876,700 円が含まれている。

② 不納欠損額は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	人数	件数	賦課年度	金　　額	不納欠損の理由
国保保険給付費返納金	1	1	令和2	58,205	地方自治法第236条第1項
合　　計	1	1	—	58,205	

（単位：円）

区　　分	人数	件数	賦課年度	金　　額	不納欠損の理由
国民健康保険税	65	377	平成26～令和6	3,622,389	地方税法第15条の７第４項 地方税法第15条の７第５項 地方税法第18条第１項
合　　計	65	377	—	3,622,389	

（国民健康保険税の状況）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**624,783,000**	**745,059,601**	**631,403,856**	**3,622,389**	**110,910,056**	**101.1%**	**84.7%**
令和６年度	657,219,000	778,384,499	672,452,815	7,319,083	99,797,501	102.3	86.4
比　　較	△ 32,436,000	△ 33,324,898	△ 41,048,959	△ 3,696,694	11,112,555	△ 1.2	△ 1.7
増減率　％	△ 4.9	△ 4.3	△ 6.1	△ 50.5	11.1	—	—

※　この表及び内訳の収入済額には、還付未済額が含まれている。

（内　　訳）

（単位：円）

区　　分		調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	**令和７年度**	**646,580,500**	**607,527,527**	**0**	**39,929,673**	**94.0%**
	令和６年度	687,892,200	651,099,620	0	37,904,780	94.7
	比　　較	△ 41,311,700	△ 43,572,093	0	2,024,893	△ 0.7
	増減率　％	△ 6.0	△ 6.7	—	5.3	—
滞納繰越分	**令和７年度**	**98,479,101**	**23,876,329**	**3,622,389**	**70,980,383**	**24.2%**
	令和６年度	90,492,299	21,353,195	7,319,083	61,892,721	23.6
	比　　較	7,986,802	2,523,134	△ 3,696,694	9,087,662	0.6
	増減率　％	8.8	11.8	△ 50.5	14.7	—

（歳　　出）

（単位：円）

年　　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	**3,932,051,000**	**3,710,495,569**	**0**	**221,555,431**	**94.4%**
令和６年度	4,072,171,000	3,759,580,313	0	312,590,687	92.3
比　　較	△ 140,120,000	△ 49,084,744	0	△ 91,035,256	2.1
増減率　％	△ 3.4	△ 1.3	—	△ 29.1	—

項別の支出済額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分／項	支出済額				比較増減	
	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	増減額	増減率
総務管理費	70,917,867	1.9%	62,973,943	1.7%	7,943,924	12.6%
徴税費	24,346,610	0.7	21,929,669	0.6	2,416,941	11.0
運営協議会費	192,024	0.0	206,794	0.0	△ 14,770	△ 7.1
療養諸費	2,214,598,325	59.7	2,234,451,752	59.4	△ 19,853,427	△ 0.9
高額療養費	372,160,360	10.0	360,596,905	9.6	11,563,455	3.2
出産育児諸費	4,001,680	0.1	2,768,702	0.1	1,232,978	44.5
葬祭諸費	1,530,000	0.0	2,670,000	0.1	△ 1,140,000	△ 42.7
国民健康保険事業費納付金	905,441,518	24.4	899,196,820	23.9	6,244,698	0.7
特定健康診査等事業費	29,199,955	0.8	23,843,609	0.6	5,356,346	22.5
保健事業費	1,202,305	0.0	1,263,937	0.0	△ 61,632	△ 4.9
基金積立金	55,400,530	1.5	103,264,183	2.7	△ 47,863,653	△ 46.4
償還金及び還付加算金	15,037,395	0.4	29,497,999	0.8	△ 14,460,604	△ 49.0
繰出金	16,467,000	0.5	16,916,000	0.5	△ 449,000	△ 2.7
計	3,710,495,569	100.0	3,759,580,313	100.0	△ 49,084,744	△ 1.3

① 支出済額の主なものは、療養給付費の負担金 2,194,644,200 円、国民健康保険事業費納付金の負担金 905,441,518 円等である。

② 歳入歳出差引額は、36,759,416 円の黒字である。

③ 保険給付及び保険給付費支出の状況は、次のとおりである。

○保険給付の状況

区分		令和７年度	令和６年度	比較増減	
				増減額等	増減率
被保険者数（人）		6,621	6,997	△ 376	△ 5.4%
一般・退職	受診件数（件）	113,859	129,126	△ 15,267	△ 11.8
	療養諸費費用額（円）	2,764,797,020	2,969,848,697	△ 205,051,677	△ 6.9
	保険者負担金（円）	2,026,105,502	2,184,341,458	△ 158,235,956	△ 7.2
	受診率（診療費のみ）（%）	1,021.0	1,095.0	△ 74.0	—
	療養諸費（1人当たり）（円）	417,580	424,446	△ 6,866	△ 1.6
	保険者負担（1人当たり）（円）	306,012	312,183	△ 6,171	△ 2.0

○保険給付費支出の状況

（単位：円）

区分	令和７年度		令和６年度		比較増減		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養諸費	113,859	2,026,105,502	129,126	2,184,341,458	△ 15,267	△ 158,235,956	△ 11.8%	△ 7.2%
高額療養費	6,510	343,128,018	7,388	355,674,328	△ 878	△ 12,546,310	△ 11.9	△ 3.5
出産育児諸費	13	4,001,680	15	2,768,702	△ 2	1,232,978	△ 13.3	44.5
葬祭諸費	44	1,320,000	89	2,670,000	△ 45	△ 1,350,000	△50.6	△ 50.6
計	120,426	2,374,555,200	136,618	2,545,454,488	△ 16,192	△ 170,899,288	△ 11.9	△ 6.7

※ この表は給付費返納金を調整した後の実質本年度の給付状況である。

本会計においては、令和４年度に国民健康保険税の税率改正を行い財政状況が改善している。

しかし、令和５年度以降税収が減少しており、今後においても、後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者の減少により、税収等の減や、後期高齢者支援金等の支出の増などが見込まれ、さらに、令和８年度から開始された子ども・子育て支援金の徴収や県内の保険税水準の完全統一化が予定されていることから、今後の動向を注意しつつ基金を計画的かつ適切に運用していく必要がある。

⑹ 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

（歳　　入）

（単位：円）

年　　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和７年度	**242,465,000**	**222,543,301**	**222,543,301**	**0**	**0**	**91.8%**	**100.0%**
令和６年度	236,957,000	221,756,584	221,756,584	0	0	93.6	100.0
比　　較	5,508,000	786,717	786,717	0	0	△ 1.8	0.0
増減率　％	2.3	0.4	0.4	―	―	―	―

項別の収入済額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分／項	収入済額				比較増減	
	令和７年度	**構成比**	令和６年度	構成比	増減額	増減率
入院外収入	**130,265,675**	**58.5%**	126,467,276	57.0%	3,798,399	3.0%
その他の診療収入	**2,289,126**	**1.0**	2,293,184	1.1	△ 4,058	△ 0.2
使用料	**1,241**	**0.0**	980	0.0	261	26.6
手数料	**726,800**	**0.3**	916,240	0.4	△ 189,440	△ 20.7
県補助金	**1,333,000**	**0.6**	0	0.0	1,333,000	皆増
他会計繰入金	**60,176,796**	**27.1**	70,324,033	31.7	△ 10,147,237	△ 14.4
事業勘定繰入金	**16,467,000**	**7.4**	16,916,000	7.6	△ 449,000	△ 2.7
繰越金	**4,076,893**	**1.8**	3,509,074	1.6	567,819	16.2
雑入	**1,906,770**	**0.9**	1,329,797	0.6	576,973	43.4
市債	**5,300,000**	**2.4**	0	0.0	5,300,000	皆増
計	**222,543,301**	**100.0**	221,756,584	100.0	786,717	0.4

収入済額の主なものは、入院外収入 130,265,675 円、他会計繰入金 60,176,796 円等である。

（歳　　出）

（単位：円）

年　　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	**242,465,000**	**219,777,702**	**0**	**22,687,298**	**90.6%**
令和６年度	236,957,000	217,679,691	0	19,277,309	91.9
比　　較	5,508,000	2,098,011	0	3,409,989	△ 1.3
増減率　％	2.3	1.0	―	17.7	―

項別の支出済額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分 / 項	支出済額				比較増減	
	令和７年度	**構成比**	令和６年度	構成比	増減額	増減率
施設管理費	**156,093,376**	**71.0%**	154,730,842	71.1%	1,362,534	0.9%
研究研修費	**945,416**	**0.4**	946,384	0.4	△ 968	△ 0.1
医業費	**41,662,114**	**19.0**	40,878,432	18.8	783,682	1.9
公債費	**21,076,796**	**9.6**	21,124,033	9.7	△ 47,237	△ 0.2
計	**219,777,702**	**100.0**	217,679,691	100.0	2,098,011	1.0

① 支出済額の主なものは、一般管理費における人件費等 156,093,376 円、医薬品衛生材料費における消耗品費 22,792,975 円等である。

② 歳入歳出差引額は 2,765,599 円の黒字である。

③ 公債費の償還状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和６年度末現在高	令和７年度借入金	令和７年度元利償還額			**令和７年度末元金現在高**
			元金	利子	計	
病院事業債	65,170	5,300	20,378	699	21,077	**50,092**
計	65,170	5,300	20,378	699	21,077	**50,092**

本会計においては、前年度と比較して、患者数 1,175 人（7.0%）の増加により診療収入が 3,794,341 円（2.9%）の増となった。

診療収入は、市全体の人口減少に伴う患者数の減少等から今後も厳しい状況が見込まれるため、引き続き経費の節減と運営費の確保が求められる。

６　財　　産

⑴　公有財産

令和７年度（令和８年３月 31 日現在）の公有財産の状況は次のとおりである。

（ア）土地・建物

（単位：㎡）

区分			決算年度末現在高	前年度末現在高	差引増減
土地	畑・宅地・その他	行政財産	2,173,840	2,234,744	△ 60,904
		普通財産	651,062	590,333	60,729
		共有財産	1,004	1,004	0
		計	2,825,906	2,826,081	△ 175
	山林	行政財産	707,765	707,765	0
		普通財産	60,162,758	60,162,758	0
		共有財産	0	0	0
		計	60,870,523	60,870,523	0
	計	行政財産	2,881,605	2,942,509	△ 60,904
		普通財産	60,813,820	60,753,091	60,729
		共有財産	1,004	1,004	0
		計	63,696,429	63,696,604	△ 175
建物	行政財産		245,449	256,116	△ 10,667
	普通財産		11,857	2,456	9,401
	共有財産		319	319	0
	計		257,625	258,891	△ 1,266

増減の内容は、次のとおりである。

（ **土 地** ）　　令和７年度中土地の異動状況

（単位：㎡）

区分	行政財産	普通財産	共有財産	計
用途変更	△ 60,904	60,904	0	0
国土調査による増減	0	0	0	0
地積更正及び錯誤	0	0	0	0
公有水面埋立等	0	0	0	0
道路・水路敷移転	0	0	0	0
買収及び寄附等	0	0	0	0
売渡し及び譲与等	0	△ 175	0	△ 175
その他	0	0	0	0
計	△ 60,904	60,729	0	△ 175

（ 建 物 ）　　令和７年度中建物の異動状況

（単位：㎡）

区　　分	行 政 財 産	普 通 財 産	共 有 財 産	計
用　途　変　更	△ 10,064	9,371	0	△ 693
新　　築	33	0	0	33
取　　壊	△ 3	0	0	△ 3
譲　　与	0	0	0	0
寄　附　・　売　買	0	0	0	0
錯　　誤	△ 633	30	0	△ 603
計	△ 10,667	9,401	0	△ 1,266

〇立木の推定蓄積量

（単位：m^3）

区　　分	決算年度末現在高	前年度末現在高	差 引 増 減	備　　考
所　有　林	1,302,992	1,302,992	0	
分　収　林	318,670	318,670	0	
官行造林等	0	0	0	
共　有　林	0	0	0	
計	1,621,662	1,621,662	0	

（イ）不動産及び動産の従物（工作物）

（単位：件）

区　　分	決算年度末現在高	前年度末現在高	差 引 増 減
消防施設（防火水槽）	303	301	2
防災施設（防災無線等）	413	413	0
体育施設（市営球場等）	14	16	△ 2
学校施設（プール）	12	14	△ 2
商工観光施設（観光塔等）	8	8	0
水産施設（トラックスケール等）	8	8	0
農林施設（遊具施設）	2	2	0
公園施設（遊具施設）	0	1	△ 1
その他施設（夜間照明設備等）	3	0	3
計	763	763	0

（ウ）物　　権

（単位：㎡）

区　　分		決算年度末現在高	前年度末現在高	差引増減
鉱業権	試掘権	0	0	0
	採掘権	0	0	0
	小計	0	0	0
地上権		27,697	27,487	210
計		27,697	27,487	210

（エ）有価証券

（単位：円）

区　　分	決算年度末現在高	前年度末現在高	差引増減
株券	146,946,340	146,946,340	0
計	146,946,340	146,946,340	0

（オ）出資金・出捐金

（単位：円）

区　　分	決算年度末現在高	前年度末現在高	差引増減
出資金	676,549,200	676,549,200	0
出捐金	145,406,599	145,406,599	0
計	821,955,799	821,955,799	0

(2) 物　品

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高		決算年度中				決算年度末現在高	
			増		減			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
輸送運搬用備品	85	229,596,281	1	6,820,000	10	16,675,291	76	219,740,990
消防用備品	76	598,702,347	1	770,000	0	0	77	599,472,347
事務用備品	20	91,786,128	4	6,129,200	1	1,470,000	23	96,445,328
学校用備品	139	246,352,380	0	0	2	1,952,917	137	244,399,463
医療用備品	24	55,416,108	1	6,120,400	3	8,758,128	22	52,778,380
その他の備品	154	291,428,157	10	8,714,000	1	665,700	163	299,476,457
計	498	1,513,281,401	17	28,553,600	17	29,522,036	498	1,512,312,965

(3) 債　権

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
障害者住宅整備資金貸付金	150,900	△ 20,000	130,900
災害援護資金貸付金	116,080,083	△ 12,840,811	103,239,272
地域総合整備資金貸付金	260,251,000	△ 47,814,000	212,437,000
市民税特別徴収	167,112,056	3,015,360	170,127,416
計	543,594,039	△ 57,659,451	485,934,588

(4) 基　金

令和７年度各種基金（定額の資金を運用するための基金は除く）の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高	令和７年度出納整理期間中（令和８年４月～５月）の増減		債権・債務差引後（令和８年５月31日現在高）
				債　権	債　務	
財政調整基金	3,425,477,906	118,473,711	3,543,951,617	277,808	0	3,544,229,425
現　金	3,210,509,906	14,473,711	3,224,983,617	277,808	0	3,225,261,425
有価証券	214,968,000	104,000,000	318,968,000	0	0	318,968,000
国民健康保険事業財政調整基金	275,525,912	55,400,530	330,926,442	0	0	330,926,442
現　金	263,525,912	49,400,530	312,926,442	0	0	312,926,442
有価証券	12,000,000	6,000,000	18,000,000	0	0	18,000,000
減債基金	2,784,383,517	△ 250,176,798	2,534,206,719	0	0	2,534,206,719
現　金	2,564,383,517	△ 360,176,798	2,204,206,719	0	0	2,204,206,719
有価証券	220,000,000	110,000,000	330,000,000	0	0	330,000,000
まちづくり基金	1,366,939,302	536,551,768	1,903,491,070	950,883,361	0	2,854,374,431
魚市場基金	20,397,406	76,353	20,473,759	0	0	20,473,759
ふるさと大船渡水と土保全基金	2,100,159	8,030	2,108,189	0	930,000	1,178,189
介護給付費準備基金	882,841,160	3,563,635	886,404,795	0	0	886,404,795
現　金	762,841,160	△ 56,436,365	706,404,795	0	0	706,404,795
有価証券	120,000,000	60,000,000	180,000,000	0	0	180,000,000
畜産総合対策基金	6,539,403	24,477	6,563,880	0	0	6,563,880
庁舎整備基金	800,922,246	104,259,932	905,182,178	0	0	905,182,178
現　金	600,922,246	4,259,932	605,182,178	0	0	605,182,178
有価証券	200,000,000	100,000,000	300,000,000	0	0	300,000,000
森林環境譲与税基金	73,477,609	26,569,109	100,046,718	0	0	100,046,718
ふるさと納税基金	157,600,000	154,033,051	311,633,051	47,124,000	0	358,757,051
計	9,796,204,620	748,783,798	10,544,988,418	998,285,169	930,000	11,542,343,587

※　債権・債務は、基金の決算年度末（３月31日）現在では、基金の現金出納が未済であるが、出納整理期間中に積立て済みである。

ア　財政調整基金

決算年度末現在高は3,543,951,617円で、前年度より118,473,711円の増となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利子、株式配当金）18,412,711円及び原資分483,404,000円を積立て、383,343,000円を取崩したことによるものである。

イ　国民健康保険事業財政調整基金

決算年度末現在高は330,926,442円で、前年度より55,400,530円の増となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利子）1,017,530円及び原資分54,383,000円を積立てたことによるものである。

ウ　減債基金

決算年度末現在高は2,534,206,719円で、前年度より250,176,798円の減となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利子）10,914,202 円及び原資分 36,959,000 円を積立て、298,050,000円を取崩したことによるものである。

エ　まちづくり基金

決算年度末現在高は1,903,491,070円で、前年度より536,551,768円の増となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利子）6,858,923 円及び原資分 757,016,822 円を積立て、227,323,977円を取崩したことによるものである。

オ　魚市場基金

決算年度末現在高は20,473,759円で、前年度より76,353円の増となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利子）76,353円を積立てたことによるものである。

カ　ふるさと大船渡水と土保全基金

決算年度末現在高は2,108,189円で、前年度より8,030円の増となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利子）8,030円を積立てたことによるものである。

キ　介護給付費準備基金

決算年度末現在高は886,404,795円で、前年度より3,563,635円の増となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利子）3,563,635円を積立てたことによるものである。

ク　畜産総合対策基金

決算年度末現在高は6,563,880円で、前年度より24,477円の増となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利子）24,477円を積立てたことによるものである。

ケ　庁舎整備基金

決算年度末現在高は905,182,178円で、前年度より104,259,932円の増となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利子）4,259,932円及び原資分100,000,000円を積立てたことによるものである。

コ　森林環境譲与税基金

決算年度末現在高は100,046,718円で、前年度より26,569,109円の増となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利子）265,667円及び原資分33,721,842円を積立て、7,418,400円を取崩したことによるものである。

サ　ふるさと納税基金

決算年度末現在高は311,633,051円で、前年度より154,033,051円の増となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利子）1,055,121 円及び原資分 377,488,900 円を積立て、224,510,970円を取崩したことによるものである。

7　令和７年度債務負担行為の状況調

債務負担行為で翌年度以降にわたるものの限度額及び支出済額（支出予定額）の調

（単位：千円）

負担行為の事項	負担限度額	支出（予定額）内訳			次年度以降の期間・件数
		前年度までの支出済額	**７年度支出済額**	次年度以降支出予定額	
中学校教師用教科書等購入費	10,000	0	**1,299**	0	―
会議録反訳業務委託料	3,961	0	**1,099**	1,822	R8　1件
議会だより印刷業務委託料	5,000	0	**2,076**	2,248	R8　1件
広報紙デザイン・レイアウト編集及び印刷製本等業務委託料	29,884	0	**14,359**	14,359	R8　1件
本庁舎空調設備デマンド自動制御サービス利用料	1,492	298	**298**	895	R8～R10　1件
大洞ふれあい交流館指定管理料	960	240	**240**	480	R8～R9　1件
甫嶺復興交流推進センター指定管理料	35,588	16,765	**16,846**	0	―
基幹系サーバー機器等賃借料	34,908	10,978	**6,587**	15,369	R8～R10　1件
グループウェアシステム賃借料	17,892	0	**3,300**	13,200	R8～R11　1件
システム標準化業務委託料	57,133	53,242	**36,617**	0	―
大船渡市民文化会館指定管理料	408,800	135,655	**136,700**	139,899	R8　1件
大船渡市民交流館・カメリアホール指定管理料	53,700	0	**12,978**	40,722	R8～R10　1件
大船渡市スポーツ施設指定管理料	359,200	0	**89,550**	281,192	R8～R10　1件
土地評価替資料作成業務委託料	20,944	0	**11,882**	8,429	R8　1件
大船渡市Ｙ・Ｓセンター指定管理料	99,584	0	**49,273**	50,311	R8　1件
大船渡市墓園指定管理料	2,332	0	**583**	1,749	R8～R10　1件
大船渡市火葬場指定管理料	58,000	0	**14,500**	43,500	R8～R10　1件
大船渡市働く婦人の家指定管理料	31,966	0	**13,300**	13,567	R8　1件
大船渡市勤労者福祉施設・シーパル大船渡指定管理料	17,731	0	**8,100**	11,532	R8　1件
農業経営基盤強化資金の融資に伴う利子補給補助金	1,107	967	**0**	0	R8～R10　1件
農業近代化資金融資に伴う利子補給補助金	159	60	**24**	73	R8～R13　1件
大船渡市総合交流ターミナル施設指定管理料	96,160	0	**23,540**	72,620	R8～R10　1件
大船渡市森林総合利用施設指定管理料	32,000	0	**8,000**	24,000	R8～R10　1件
大船渡市鹿の森公園指定管理料	42,900	0	**21,450**	21,450	R8　1件
大船渡市海の恵み体験施設指定管理料	44,000	0	**9,900**	33,700	R8～R10　1件
漁業近代化資金の融資に伴う利子補給補助金	80,580	37,846	**2,633**	16,040	R8～R26　10件
広域生活バス路線運行費補助金	12,830	0	**5,342**	7,830	R8　1件
路線廃止代替バス運行費補助金	74,321	38,537	**37,482**	40,321	R8　1件
中小企業資金の融資に伴う利子補給補助金	470,914	106,495	**16,821**	67,916	R8～R16　9件
中小企業資金の融資に伴う保証料補給補助金	291,878	65,514	**8,950**	34,306	R8～R16　9件
企業立地奨励条例に基づく利子補給補助金	5,455	3,277	**631**	0	―
企業立地奨励条例に基づく賃借料助成金	9,350	0	**165**	9,350	R8～R10　1件
大船渡市防災観光交流センター指定管理料	128,000	94,520	**32,000**	0	―
大船渡市営住宅等指定管理料	284,000	130,376	**64,297**	66,156	R8　1件
学習支援アプリ賃借料（小学校）	15,060	0	**0**	14,221	R8～R10　1件
学習支援アプリ賃借料（中学校）	6,150	0	**0**	5,806	R8～R10　1件
学習用タブレット端末及び学習系ネットワーク機器保守業務委託料（小学校）	9,960	0	**0**	9,173	R8　1件
学習用タブレット端末及び学習系ネットワーク機器保守業務委託料（中学校）	4,150	0	**0**	3,628	R8　1件
スクールバス運行業務委託料（小学校）	89,718	28,343	**28,343**	21,715	R8　1件
スクールバス運行業務委託料（中学校）	253,876	62,090	**90,734**	90,650	R8　2件
大船渡市立図書館指定管理料	215,098	0	**0**	215,098	R8～R11　1件
学校給食調理業務委託料	579,029	129,858	**91,599**	240,359	R8～R10　3件
学校給食配送業務委託料	252,806	44,290	**25,902**	101,574	R8～R12　6件
三陸公民館指定管理料	60,337	14,000	**14,740**	30,623	R8～R9　1件
計	4,308,913	973,351	**902,140**	1,765,883	―

第７　む す び

以上、令和７年度の一般会計及び特別会計の決算審査の概要を述べてきたが、その審査結果は以下のとおりである。

当年度は、令和７年２月に発生した大船渡市大規模林野火災（以下「林野火災」という。）からの復旧・復興に伴う暮らしの再建に係る取組として、被災家屋等の解体及び廃棄物処理事業の実施をはじめ、なりわいの再生に係る取組では、農林水産業への支援として、生産サイクルに遅れが生じないよう被災施設等の復旧整備や機械等の再取得への補助事業等の実施、商工・観光業への支援として、観光需要喚起を目的とした大船渡復興割事業（宿泊助成・クーポン券発行）等を実施したほか、森林の再生に向けて、被災木処理及び森林災害復旧事業等を行っている。

また、大船渡市総合計画2021（以下「市総合計画」という。）に基づく各種施策や大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略登載事業の推進を図るとともに、当市の将来都市像「ともに創る　やすらぎに包まれ　活気あふれる　三陸のにぎわい拠点　大船渡」の実現に向け、ふるさと納税事業等を実施したほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、プレミアム付商品券発行事業、漁業者や運輸事業者等への燃油価格高騰対策支援金の交付など、市民生活の経済的負担の軽減や市内事業者の経営安定化を図る事業を行っている。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、総予算額367億4,719万5千円に対し、歳入総額では前年度に比べ地方交付税、国庫支出金及び林野火災への災害見舞金など諸収入の増等により7.2%増の351億5,555万1千円（執行率 95.7%）、歳出総額は林野火災に伴う災害廃棄物処理事業委託料の皆増及び林野火災を受け観光需要喚起のための大船渡復興割事業等の実施や林野火災に係る応援自治体への緊急消防援助隊活動費等負担金の支出等により7.1%増の340億2,279万9千円（執行率92.6%）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は11億3,275万1千円の黒字となっている。

このうち一般会計の歳入総額は260億4,084万6千円（執行率 95.5%）、歳出総額は 249億8,395万8千円（執行率91.6%）となり、形式収支は10億5,688万8千円、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源9,183万1千円を差し引いた実質収支は9億6,505万7千円で、いずれも黒字となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2億5,400万9千円の黒字となり、これに財政調整基金積立金3億7,516万8千円を加え、財政調整基金積立金取崩し額の3億8,334万3千円を差し引いた実質単年度収支は2億4,583万4千円の黒字となっている。

特別会計においては、６特別会計を合計した歳入総額は91億1,470万2千円（前年度比1.0%減）、歳出総額は90億3,883万8千円（同 0.4%減）で、形式収支は 7,586万4千円、実質収支も同額となり、魚市場事業（各収支0円）を除く特別会計はいずれも黒字となっており、それぞれの設置目的に沿い適正に運営されていると認められる。

今後とも事業の円滑な運営と経営の健全化に、なお一層努められるよう望むものである。

一般会計の収支の状況を前年度と比べると、歳入は24億4,973万円（10.4%）の増、歳出は 22億8,334万9千円（10.1%）の増となっている。

性質別財源構成では、「自主財源」の構成比が全体の35.1%、「依存財源」は64.9%で前年度と同率となっている。これは、自主財源において諸収入が6億6,864万5千円の増となる等、全体で8億6,016万2千円の増、依存財源は、地方交付税が 14億5,029万8千円、国庫支出金が6億1,844万円の増となる等、全体で15億8,956万8千円の増となったものの、前年度比では、双方とも10.4%増となったことによる。

また、自主財源の根幹をなす市税収入は42億5,311万1千円と前年度に比べ2億6,010万4千円(6.5%)の増、収納率は96.2%と前年度と同率になっている。

現年度分の収納率は、いずれの税目においても98%を超えているものの、市民税、固定資産税、軽自動車税の滞納繰越分は20%から30%台となっており、全体で前年度と比べ収入未済額は1,504万円の増、不納欠損額は624万7千円の減となっている。

税外収入金は、住宅使用料、小中学校給食費徴収金、災害援護資金貸付金元利収入等で、収納率は現年度分が高いのに対し滞納繰越分が低くなっており、市税及び税外収入金のいずれも過年度分の徴収に課題が見受けられる。

未納者対策として、市税については、収支状況に応じて納付誓約により分納を認め、計画的な自主納付を勧めるとともに、各種財産調査及び滞納処分等を行っている。

また、広報やホームページでコンビニエンスストア等での納付や地方税統一ＱＲコード（ｅＬ－ＱＲ）を利用したキャッシュレス納付の周知を行うことで、納税者の利便性の向上に努めている。

税外収入金については、督促状・催告書の送付や電話・個別訪問による納付指導等により収入確保に努めているほか、住宅使用料については、「市営住宅家賃等滞納整理の強化指針」に基づき、滞納状況に応じて毎月の催告書の送付や個別訪問の実施、死亡者案件について相続人への催告を実施するなど、収納率向上に向けた各種取組を行っている。

収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平性を期する上で極めて重要な課題であることから、現年度分の収入未済額の縮減と岩手県地方税特別滞納整理機構等と連携し滞納繰越分の更なる収納率の向上と適正な債権管理に努められたい。

歳出の性質別構成においては、「義務的経費」が96億1,001万1千円（全体の38.5%）、「投資的経費」が28億2,941万9千円（同11.3%）、「その他の経費」は125億4,452万8千円（同50.2%）となっている。増減額を前年度と比較すると、「義務的経費」は2億7,487万2千円の増、「投資的経費」が1億2,523万3千円の減、「その他の経費」は21億3,371万円の増となっている。

その主な要因は、「義務的経費」では人件費、児童手当給付事業等の増、「投資的経費」では産地パワーアップ事業の減、「その他の経費」では林野火災に係る応援自治体への緊急消防援助隊活動費負担金等の増による。

予算執行については、一般会計及び特別会計の執行率は92.6%と前年度を1.0ポイント下回り、一般会計の執行率も91.6%と前年度を1.5ポイント下回っている。

一般会計においては、議会費（執行率 98.1%）、民生費（同 95.4%）、労働費（同 85.9%）、教育費(同 93.4%)、災害復旧費（同 78.0%）の執行率が前年度を上回り、翌年度繰越額は前年度を上回っている。

翌年度への繰越となった主なものは、水産業被災施設復旧整備事業、物価高騰対策事業者支援事

業及び河川改修事業等で、地権者や関係機関との協議に不測の時間を要したことやプレミアム付商品券商品券発行事業の実施にあたり、一定期間の使用期間を設けること等から繰越となったものである。

一般会計の不用額は11億6,856万6千円と前年度より3億1,398万5千円（36.7％）の増となっており、予算に占める割合は4.3％となっている。不用額は、扶助費、各種特別会計への繰出金、職員手当等の人件費、ふるさと納税に係る委託料等で、科目の性質上、不用額とならざるを得ない事情を含んでいる。

普通会計の主な財政指標を前年度と比較すると、財政力指数は0.42％と0.02ポイント低下（悪化）している。また、歳入構造の安定性と弾力性を判断する経常一般財源比率は101.7％と1.8ポイント上昇（改善）、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は92.5％で3.3ポイント低下（改善）したものの、依然として高い状況が続いている。

当年度末の地方債現在高は217億1,569万1千円となっており、その償還見込額の財源内訳は、普通交付税措置分119億2,191万4千円（54.9％）、その他特定財源3億2,291万1千円（1.5％）、一般財源94億7,086万6千円（43.6％）となっている。

令和４年度で合併特例債が終了し、令和３年度から過疎対策事業債を発行しているところであるが、充当率及び普通交付税措置率の高い地方債の活用など、後年度への財政負担の軽減に努めていることがうかがえる。

各種基金の現在高は、まちづくり基金の林野火災対策分及び令和６年度に創設されたふるさと納税基金等により、東日本大震災前と比べ増額となっている。

全基金の決算年度末現在高は、前年度より7億4,878万4千円増の105億4,498万8千円となっている。

基金は、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されているが、今後の財政運営や事業の進捗を見据え、適切な管理に努められたい。

今後の行財政運営に当たっては、生産年齢人口の減少及び長期化する物価高騰の影響に伴う市内経済の縮小等により市税収入等の減少も予測されることから、効率的・効果的な行政を推進するとともに、引き続き国・県及び民間団体等の補助・助成制度の有効活用と、ふるさと納税のより一層の促進等による自主財源の確保に積極的に取り組むなど、将来にわたる安定した財政運営に向け鋭意努められたい。

終わりに、引き続き、林野火災からの復旧・復興の取組を推進するとともに、人口減少下における持続可能なまちづくりを進めるために、市総合計画及び大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略登載事業を着実に推進し、市勢の発展と市民福祉の増進に一層寄与されることを期待するものである。

別表 1　一般会計歳入歳出決算内訳表

別表 2　魚市場事業特別会計歳入歳出決算内訳表

別表 3　介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算内訳表

別表 4　介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算内訳表

別表 5　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算内訳表

別表 6　国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算内訳表

別表 7　国民健康保険特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算内訳表

別 表 1

一 般 会 計 歳 入 歳

1 歳 入

区分 / 款別	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
1 市税	4,294,058,000	△ 44,700,000	0	4,249,358,000
2 地方譲与税	249,320,000	2,436,000	0	251,756,000
3 利子割交付金	1,000,000	0	0	1,000,000
4 配当割交付金	9,000,000	0	0	9,000,000
5 株式等譲渡所得割交付金	9,000,000	0	0	9,000,000
6 法人事業税交付金	64,000,000	1,564,000	0	65,564,000
7 地方消費税交付金	908,000,000	86,115,000	0	994,115,000
8 環境性能割交付金	10,000,000	3,445,000	0	13,445,000
9 地方特例交付金	26,200,000	△ 1,942,000	0	24,258,000
10 地方交付税	6,823,200,000	1,535,897,000	0	8,359,097,000
11 交通安全対策特別交付金	3,000,000	0	0	3,000,000
12 分担金及び負担金	26,619,000	943,000	0	27,562,000
13 使用料及び手数料	210,496,000	0	0	210,496,000
14 国庫支出金	2,817,729,000	1,220,440,000	257,642,994	4,295,811,994
15 県支出金	1,450,937,000	505,432,000	113,435,000	2,069,804,000
16 財産収入	55,794,000	25,128,000	0	80,922,000
17 寄附金	1,009,500,000	80,344,000	0	1,089,844,000
18 繰入金	1,163,678,000	185,095,000	0	1,348,773,000
19 繰越金	200,000,000	511,047,000	179,460,426	890,507,426
20 諸収入	635,669,000	841,761,000	0	1,477,430,000
21 市債	1,222,800,000	292,300,000	274,700,000	1,789,800,000
合計	21,190,000,000	5,245,305,000	825,238,420	27,260,543,420
令和6年度	20,100,000,000	2,586,427,000	1,694,001,561	24,380,428,561
比較増減	1,090,000,000	2,658,878,000	△ 868,763,141	2,880,114,859
前年度対比 %	5.4	102.8	△ 51.3	11.8

出　決　算　内　訳　表

（単位：円）

調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	構成比率
4,422,193,590	4,253,110,905	5,637,565	164,393,300	3,752,905	16.3%
258,019,834	258,019,834	0	0	6,263,834	1.0
6,568,000	6,568,000	0	0	5,568,000	0.0
14,721,000	14,721,000	0	0	5,721,000	0.0
23,741,000	23,741,000	0	0	14,741,000	0.1
68,267,000	68,267,000	0	0	2,703,000	0.3
1,009,371,000	1,009,371,000	0	0	15,256,000	3.9
13,272,000	13,272,000	0	0	△ 173,000	0.0
24,258,000	24,258,000	0	0	0	0.1
8,556,545,000	8,556,545,000	0	0	197,448,000	32.9
2,427,000	2,427,000	0	0	△ 573,000	0.0
33,614,208	28,186,228	0	5,427,980	624,228	0.1
264,646,547	210,996,008	3,151,488	50,499,051	500,008	0.8
4,225,158,861	3,900,858,562	0	324,300,299	△ 394,953,432	15.0
1,973,173,944	1,644,365,045	0	328,808,899	△ 425,438,955	6.3
76,017,695	75,662,580	0	355,115	△ 5,259,420	0.3
1,011,378,436	1,011,378,436	0	0	△ 78,465,564	3.9
1,178,858,467	1,178,858,467	0	0	△ 169,914,533	4.5
890,507,597	890,507,597	0	0	171	3.4
1,598,779,093	1,498,133,123	10,464	100,635,506	20,703,123	5.8
1,371,600,000	1,371,600,000	0	0	△ 418,200,000	5.3
27,023,118,272	26,040,846,785	8,799,517	974,420,150	△ 1,219,696,635	100.0
24,281,946,890	23,591,117,078	11,912,510	681,472,693	△ 789,311,483	—
2,741,171,382	2,449,729,707	△ 3,112,993	292,947,457	△ 430,385,152	—
11.3	10.4	△ 26.1	43.0	—	—

※市税の収入済額には、還付未済額948,180円が含まれている。

2　歳　　出

区分 / 款別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
1　議会費	195,316,000	1,534,000	0	0	196,850,000
2　総務費	4,217,179,000	1,279,878,000	33,173,069	0	5,530,230,069
3　民生費	6,175,836,000	545,243,000	121,004,783	0	6,842,083,783
4　衛生費	1,481,836,000	708,137,000	5,404,000	0	2,195,377,000
5　労働費	73,702,000	△ 2,677,000	0	0	71,025,000
6　農林水産業費	1,333,345,000	452,883,000	248,403,600	0	2,034,631,600
7　商工費	721,568,000	352,912,000	85,900,000	0	1,160,380,000
8　土木費	1,877,103,000	591,897,000	94,181,968	0	2,563,181,968
9　消防費	1,069,017,000	1,248,693,000	0	0	2,317,710,000
10　教育費	1,873,897,000	△ 55,071,000	32,250,000	0	1,851,076,000
11　公債費	2,166,200,000	9,693,000	0	0	2,175,893,000
12　諸支出金	1,000	0	0	0	1,000
13　予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000
14　災害復旧費	0	112,183,000	204,921,000	0	317,104,000
合計	21,190,000,000	5,245,305,000	825,238,420	0	27,260,543,420
令和6年度	20,100,000,000	2,586,427,000	1,694,001,561	0	24,380,428,561
比較増減	1,090,000,000	2,658,878,000	△ 868,763,141	0	2,880,114,859
前年度対比　％	5.4	102.8	△ 51.3	—	11.8

（単位：円）

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
支出済額	構成比率	執行率	繰越額	構成比率	予算に対する割合	金額	予算に対する割合
	%	%		%	%		%
193,150,776	0.8	98.1	0	0.0	0.0	3,699,224	1.9
5,234,435,546	21.0	94.7	13,747,000	1.2	0.2	282,047,523	5.1
6,525,845,169	26.1	95.4	814,000	0.1	0.0	315,424,614	4.6
2,009,915,788	8.0	91.6	64,175,000	5.8	2.9	121,286,212	5.5
60,988,754	0.2	85.9	0	0.0	0.0	10,036,246	14.1
1,486,767,903	6.0	73.1	422,193,600	38.1	20.8	125,670,097	6.2
989,557,563	4.0	85.3	135,514,674	12.2	11.7	35,307,763	3.0
2,058,618,600	8.2	80.3	433,017,356	39.1	16.9	71,546,012	2.8
2,273,826,289	9.1	98.1	0	0.0	0.0	43,883,711	1.9
1,728,658,617	6.9	93.4	20,441,200	1.9	1.1	101,976,183	5.5
2,174,888,478	8.7	100.0	0	0.0	0.0	1,004,522	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	100.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,000,000	100.0
247,304,750	1.0	78.0	18,116,000	1.6	5.7	51,683,250	16.3
24,983,958,233	100.0	91.6	1,108,018,830	100.0	4.1	1,168,566,357	4.3
22,700,609,481	100.0	93.1	825,238,420	100.0	3.4	854,580,660	3.5
2,283,348,752	—	△ 1.5	282,780,410	—	0.7	313,985,697	0.8
10.1	—	—	34.3	—	—	36.7	—

別表２

魚市場事業特別会計

１　歳　　入

区分／款別	予算現額				調定額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	
1　使用料及び手数料	19,725,000	△ 2,851,000	0	16,874,000	17,386,898
2　財産収入	25,000	68,000	0	93,000	76,353
3　繰入金	238,650,000	2,852,000	0	241,502,000	236,851,983
4. 市債	70,000,000	△ 45,000,000	0	25,000,000	0
合計	328,400,000	△ 44,931,000	0	283,469,000	254,315,234
令和６年度	261,204,000	1,513,000	0	262,717,000	257,047,560
比較増減	67,196,000	△ 46,444,000	0	20,752,000	△ 2,732,326
前年度対比　％	25.7	△ 3,069.7	―	7.9	△ 1.1

２　歳　　出

区分／款別	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計
1　魚市場費	133,858,000	△ 44,932,000	0	88,926,000
2　公債費	194,542,000	1,000	0	194,543,000
合計	328,400,000	△ 44,931,000	0	283,469,000
令和６年度	261,204,000	1,513,000	0	262,717,000
比較増減	67,196,000	△ 46,444,000	0	20,752,000
前年度対比　％	25.7	△ 3,069.7	―	7.9

歳 入 歳 出 決 算 内 訳 表

（単位：円）

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構 成 比 率		
						予算現額	収入済額	収 入 未済額
17,386,898	0	0	512,898	103.0 %	100.0 %	6.0 %	6.9 %	— %
76,353	0	0	△ 16,647	82.1	100.0	0.0	0.0	—
236,851,983	0	0	△ 4,650,017	98.1	100.0	85.2	93.1	—
0	0	0	△ 25,000,000	0.0	—	8.8	0.0	—
254,315,234	0	0	△ 29,153,766	89.7	100.0	100.0	100.0	—
257,047,560	0	0	△ 5,669,440	97.8	100.0	—	—	—
△ 2,732,326	0	0	△ 23,484,326	△ 8.1	0.0	—	—	—
△ 1.1	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：円）

支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比 率		
				予算現額	支出済額	不 用 額
59,773,539	67.2 %	25,000,000	4,152,461	31.4 %	23.5 %	100.0 %
194,541,695	100.0	0	1,305	68.6	76.5	0.0
254,315,234	89.7	25,000,000	4,153,766	100.0	100.0	100.0
257,047,560	97.8	0	5,669,440	—	—	—
△ 2,732,326	△ 8.1	25,000,000	△ 1,515,674	—	—	—
△ 1.1	—	—	△ 26.7	—	—	—

別 表 3

介護保険特別会計（介護サービス

1 歳 入

区分 / 款別	予算現額				調定額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	
1 サービス収入	15,715,000	132,000	0	15,847,000	13,898,820
2 繰越金	1,000	0	0	1,000	3,635,201
合計	15,716,000	132,000	0	15,848,000	17,534,021
令和6年度	14,553,000	465,000	0	15,018,000	17,674,403
比較増減	1,163,000	△ 333,000	0	830,000	△ 140,382
前年度対比 %	8.0	△ 71.6	—	5.5	△ 0.8

2 歳 出

区分 / 款別	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計
1 事業費	15,716,000	132,000	0	15,848,000
合計	15,716,000	132,000	0	15,848,000
令和6年度	14,553,000	465,000	0	15,018,000
比較増減	1,163,000	△ 333,000	0	830,000
前年度対比 %	8.0	△ 71.6	—	5.5

事業勘定）歳入歳出決算内訳表

（単位：円）

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構成比率		
						予算現額	収入済額	収入未済額
13,898,820	0	0	△ 1,948,180	87.7%	100.0%	100.0%	79.3%	—%
3,635,201	0	0	3,634,201	363,520.1	100.0	0.0	20.7	—
17,534,021	0	0	1,686,021	110.6	100.0	100.0	100.0	—
17,674,403	0	0	2,656,403	117.7	100.0	—	—	—
△ 140,382	0	0	△ 970,382	△ 7.1	0.0	—	—	—
△ 0.8	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：円）

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比率		
				予算現額	支出済額	不用額
14,389,867	90.8%	0	1,458,133	100.0%	100.0%	100.0%
14,389,867	90.8	0	1,458,133	100.0	100.0	100.0
14,039,202	93.5	0	978,798	—	—	—
350,665	△ 2.7	0	479,335	—	—	—
2.5	—	—	49.0	—	—	—

別表４

介護保険特別会計（保険事業

１　歳　　入

区分 / 款別	予算現額				調定額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	
1　保険料	742,079,000	7,700,000	0	749,779,000	758,892,222
2　使用料及び手数料	50,000	0	0	50,000	54,400
3　国庫支出金	1,070,290,000	△ 9,597,000	0	1,060,693,000	1,093,588,342
4　支払基金交付金	1,128,404,000	△ 9,688,000	0	1,118,716,000	1,079,430,000
5　県支出金	624,746,000	△ 4,905,000	0	619,841,000	614,409,382
6　財産収入	1,354,000	2,781,000	0	4,135,000	3,563,635
7　繰入金	827,635,000	△ 34,019,000	0	793,616,000	659,435,551
8　繰越金	110,000	77,016,000	0	77,126,000	77,126,409
9　諸収入	1,000	0	0	1,000	199,658
合計	4,394,669,000	29,288,000	0	4,423,957,000	4,286,699,599
令和６年度	4,287,963,000	99,422,000	0	4,387,385,000	4,341,011,116
比較増減	106,706,000	△ 70,134,000	0	36,572,000	△ 54,311,517
前年度対比　％	2.5	△ 70.5	―	0.8	△ 1.3

２　歳　　出

区分 / 款別	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計
1　総務費	121,411,000	4,359,000	0	125,770,000
2　保険給付費	4,066,450,000	△ 34,000,000	0	4,032,450,000
3　基金積立金	1,354,000	2,781,000	0	4,135,000
4　地域支援事業費	202,084,000	△ 1,726,000	0	200,358,000
5　諸支出金	3,370,000	57,874,000	0	61,244,000
合計	4,394,669,000	29,288,000	0	4,423,957,000
令和６年度	4,287,963,000	99,422,000	0	4,387,385,000
比較増減	106,706,000	△ 70,134,000	0	36,572,000
前年度対比　％	2.5	△ 70.5	―	0.8

勘 定 ） 歳 入 歳 出 決 算 内 訳 表

（単位：円）

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構 成 比 率		
						予算現額	収入済額	収 入 未済額
753,916,650	1,404,452	4,583,440	4,137,650	100.6 %	99.3 %	17.0 %	17.6 %	100.0 %
54,400	0	0	4,400	108.8	100.0	0.0	0.0	—
1,093,588,342	0	0	32,895,342	103.1	100.0	24.0	25.5	—
1,079,430,000	0	0	△ 39,286,000	96.5	100.0	25.3	25.2	—
614,409,382	0	0	△ 5,431,618	99.1	100.0	14.0	14.4	—
3,563,635	0	0	△ 571,365	86.2	100.0	0.1	0.1	—
659,435,551	0	0	△ 134,180,449	83.1	100.0	17.9	15.4	—
77,126,409	0	0	409	100.0	100.0	1.7	1.8	0.0
199,658	0	0	198,658	19,965.8	100.0	0.0	0.0	—
4,281,724,027	1,404,452	4,583,440	△ 142,232,973	96.8	99.9	100.0	100.0	100.0
4,335,835,982	1,336,372	4,821,602	△ 51,549,018	98.8	99.9	—	—	—
△ 54,111,955	68,080	△ 238,162	△ 90,683,955	△ 2.0	0.0	—	—	—
△ 1.2	5.1	△ 4.9	—	—	—	—	—	—

※保険料の収入済額には、還付未済額1,012,320円が含まれている。

（単位：円）

支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比 率		
				予算現額	支出済額	不 用 額
112,994,953	89.8 %	0	12,775,047	2.8 %	2.7 %	7.5 %
3,887,357,408	96.4	0	145,092,592	91.2	91.4	84.9
3,563,635	86.2	0	571,365	0.1	0.1	0.3
188,331,330	94.0	0	12,026,670	4.5	4.4	7.1
60,854,331	99.4	0	389,669	1.4	1.4	0.2
4,253,101,657	96.1	0	170,855,343	100.0	100.0	100.0
4,258,709,573	97.1	0	128,675,427	—	—	—
△ 5,607,916	△ 1.0	0	42,179,916	—	—	—
△ 0.1	—	—	32.8	—	—	—

別表５

後期高齢者医療特別会計

１　歳　　入

区分 / 款別	予算現額				調定額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	
1　後期高齢者医療保険料	422,610,000	5,000,000	0	427,610,000	436,189,667
2　使用料及び手数料	50,000	0	0	50,000	62,300
3　繰入金	159,477,000	△ 6,318,000	0	153,159,000	151,833,109
4　諸収入	1,021,000	0	0	1,021,000	1,057,500
5　繰越金	1,000	4,253,000	0	4,254,000	4,253,949
6. 国庫支出金	0	2,768,000	0	2,768,000	2,768,000
合計	583,159,000	5,703,000	0	588,862,000	596,164,525
令和６年度	560,233,000	15,096,000	0	575,329,000	574,935,699
比較増減	22,926,000	△ 9,393,000	0	13,533,000	21,228,826
前年度対比　％	4.1	△ 62.2	―	2.4	3.7

２　歳　　出

区分 / 款別	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計
1　総務費	12,373,000	2,811,000	0	15,184,000
2　後期高齢者医療広域連合納付金	569,766,000	2,892,000	0	572,658,000
3　諸支出金	1,020,000	0	0	1,020,000
合計	583,159,000	5,703,000	0	588,862,000
令和６年度	560,233,000	15,096,000	0	575,329,000
比較増減	22,926,000	△ 9,393,000	0	13,533,000
前年度対比　％	4.1	△ 62.2	―	2.4

歳 入 歳 出 決 算 内 訳 表

（単位：円）

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構 成 比 率		
						予算現額	収入済額	収 入 未済額
431,357,400	646,100	4,837,267	3,747,400	100.9 %	98.9 %	72.6 %	72.9 %	100.0 %
62,300	0	0	12,300	124.6	100.0	0.0	0.0	—
151,833,109	0	0	△ 1,325,891	99.1	100.0	26.0	25.7	—
1,057,500	0	0	36,500	103.6	100.0	0.2	0.2	—
4,253,949	0	0	△ 51	100.0	100.0	0.7	0.7	—
2,768,000	0	0	0	100.0	100.0	0.5	0.5	—
591,332,258	646,100	4,837,267	2,470,258	100.4	99.2	100.0	100.0	100.0
571,173,447	767,285	3,749,667	△ 4,155,553	99.3	99.3	—	—	—
20,158,811	△ 121,185	1,087,600	6,625,811	1.1	△ 0.1	—	—	—
3.5	△ 15.8	29.0	—	—	—	—	—	—

※後期高齢者医療保険料の収入済額には、還付未済額651,100円が含まれている。

（単位：円）

支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比 率		
				予算現額	支出済額	不 用 額
13,869,134	91.3 %	0	1,314,866	2.6 %	2.4 %	62.6 %
572,167,800	99.9	0	490,200	97.2	97.5	23.3
724,100	71.0	0	295,900	0.2	0.1	14.1
586,761,034	99.6	0	2,100,966	100.0	100.0	100.0
566,919,498	98.5	0	8,409,502	—	—	—
19,841,536	1.1	0	△ 6,308,536	—	—	—
3.5	—	—	△ 75.0	—	—	—

別表６

国民健康保険特別会計（事業

１　歳　　入

区分 / 款別	予算現額				調定額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	
１　国民健康保険税	635,783,000	△ 11,000,000	0	624,783,000	745,059,601
２　使用料及び手数料	300,000	0	0	300,000	331,400
３　国庫支出金	10,000	1,218,000	0	1,228,000	1,218,000
４　県支出金	2,830,020,000	△ 2,841,000	0	2,827,179,000	2,650,876,512
５　財産収入	239,000	971,000	0	1,210,000	1,017,530
６　繰入金	414,787,000	△ 1,972,000	0	412,815,000	400,385,150
７　繰越金	1,000	42,417,000	0	42,418,000	42,418,535
８　諸収入	10,335,000	11,783,000	0	22,118,000	20,795,593
合計	3,891,475,000	40,576,000	0	3,932,051,000	3,862,102,321
令和６年度	4,099,740,000	△ 27,569,000	0	4,072,171,000	3,909,100,652
比較増減	△ 208,265,000	68,145,000	0	△ 140,120,000	△ 46,998,331
前年度対比　％	△ 5.1	247.2	―	△ 3.4	△ 1.2

２　歳　　出

区分 / 款別	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計
１　総務費	100,387,000	4,145,000	0	104,532,000
２　保険給付費	2,797,060,000	△ 5,000,000	0	2,792,060,000
３　国民健康保険事業費納付金	905,443,000	0	0	905,443,000
４　保健事業費	37,339,000	0	0	37,339,000
５　基金積立金	26,769,000	28,632,000	0	55,401,000
６　諸支出金	23,477,000	12,799,000	0	36,276,000
７　予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	3,891,475,000	40,576,000	0	3,932,051,000
令和６年度	4,099,740,000	△ 27,569,000	0	4,072,171,000
比較増減	△ 208,265,000	68,145,000	0	△ 140,120,000
前年度対比　％	△ 5.1	247.2	―	△ 3.4

勘定）歳入歳出決算内訳表

（単位：円）

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構成比率		
						予算現額	収入済額	収入未済額
631,403,856	3,622,389	110,910,056	6,620,856	101.1%	84.7%	15.9%	16.9%	99.0%
331,400	0	0	31,400	110.5	100.0	0.0	0.0	—
1,218,000	0	0	△ 10,000	99.2	—	0.0	0.0	—
2,650,876,512	0	0	△ 176,302,488	93.8	100.0	71.9	70.8	—
1,017,530	0	0	△ 192,470	84.1	100.0	0.0	0.0	—
400,385,150	0	0	△ 12,429,850	97.0	100.0	10.5	10.7	—
42,418,535	0	0	535	100.0	100.0	1.1	1.1	—
19,604,002	58,205	1,133,386	△ 2,513,998	88.6	94.3	0.6	0.5	1.0
3,747,254,985	3,680,594	112,043,442	△ 184,796,015	95.3	97.0	100.0	100.0	100.0
3,801,998,848	7,319,083	100,967,621	△ 270,172,152	93.4	97.3	—	—	—
△ 54,743,863	△ 3,638,489	11,075,821	85,376,137	1.9	△ 0.3	—	—	—
△ 1.4	△ 49.7	11.0	—	—	—	—	—	—

※国民健康保険税の収入済額には、還付未済額876,700円が含まれている。

（単位：円）

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比率		
				予算現額	支出済額	不用額
95,456,501	91.3%	0	9,075,499	2.7%	2.6%	4.1%
2,592,290,365	92.8	0	199,769,635	71.0	69.9	90.2
905,441,518	100.0	0	1,482	23.0	24.4	0.0
30,402,260	81.4	0	6,936,740	1.0	0.8	3.1
55,400,530	100.0	0	470	1.4	1.5	0.0
31,504,395	86.8	0	4,771,605	0.9	0.8	2.2
0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.4
3,710,495,569	94.4	0	221,555,431	100.0	100.0	100.0
3,759,580,313	92.3	0	312,590,687	—	—	—
△ 49,084,744	2.1	0	△ 91,035,256	—	—	—
△ 1.3	—	—	△ 29.1	—	—	—

別表 7

国民健康保険特別会計（診療

1 歳 入

区分 / 款別	予算現額				調定額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	
1 診療収入	127,986,000	△ 9,847,000	0	118,139,000	132,554,801
2 使用料及び手数料	641,000	0	0	641,000	728,041
3 県支出金	2,557,000	0	0	2,557,000	1,333,000
4 繰入金	107,348,000	1,967,000	0	109,315,000	76,643,796
5 繰越金	1,000	4,076,000	0	4,077,000	4,076,893
6 諸収入	936,000	0	0	936,000	1,906,770
7 市債	6,800,000	0	0	6,800,000	5,300,000
合計	246,269,000	△ 3,804,000	0	242,465,000	222,543,301
令和6年度	246,747,000	△ 9,790,000	0	236,957,000	221,756,584
比較増減	△ 478,000	5,986,000	0	5,508,000	786,717
前年度対比 %	△ 0.2	61.1	—	2.3	0.4

2 歳 出

区分 / 款別	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計
1 総務費	169,621,000	△ 840,000	0	168,781,000
2 医業費	55,606,000	△ 3,000,000	0	52,606,000
3 公債費	21,042,000	36,000	0	21,078,000
合計	246,269,000	△ 3,804,000	0	242,465,000
令和6年度	246,747,000	△ 9,790,000	0	236,957,000
比較増減	△ 478,000	5,986,000	0	5,508,000
前年度対比 %	△ 0.2	61.1	—	2.3

施設勘定）歳入歳出決算内訳表

（単位：円）

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構成比率		
						予算現額	収入済額	収入未済額
132,554,801	0	0	14,415,801	112.2 %	100.0 %	48.7 %	59.6 %	— %
728,041	0	0	87,041	113.6	100.0	0.3	0.3	—
1,333,000	0	0	△ 1,224,000	52.1	100.0	1.0	0.6	—
76,643,796	0	0	△ 32,671,204	70.1	100.0	45.1	34.4	—
4,076,893	0	0	△ 107	100.0	100.0	1.7	1.8	—
1,906,770	0	0	970,770	203.7	100.0	0.4	0.9	—
5,300,000	0	0	△ 1,500,000	77.9	100.0	2.8	2.4	—
222,543,301	0	0	△ 19,921,699	91.8	100.0	100.0	100.0	—
221,756,584	0	0	△ 15,200,416	93.6	100.0	—	—	—
786,717	0	0	△ 4,721,283	△ 1.8	0.0	—	—	—
0.4	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：円）

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比率		
				予算現額	支出済額	不用額
157,038,792	93.0 %	0	11,742,208	69.6 %	71.4 %	51.8 %
41,662,114	79.2	0	10,943,886	21.7	19.0	48.2
21,076,796	100.0	0	1,204	8.7	9.6	0.0
219,777,702	90.6	0	22,687,298	100.0	100.0	100.0
217,679,691	91.9	0	19,277,309	—	—	—
2,098,011	△ 1.3	0	3,409,989	—	—	—
1.0	—	—	17.7	—	—	—

令和７年度大船渡市定額資金運用基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

１　土地開発基金

２　岩手県収入証紙購入基金

３　福祉医療資金貸付基金

第２　審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第３　審査の主な実施内容

審査に付された基金が、法令の趣旨に沿って確実かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかを検証するため、次の方法により実施した。

１　各基金の運用状況を示す書類について、出納簿との照合、審査を行った。

２　審査資料の提出を求め、必要に応じて事情聴取を実施した。

第４　審査の実施場所及び日程

１　実施場所　　市役所本庁舎

２　日　　程　　令和８年７月７日から令和８年８月６日まで

第５　審査の結果

１　各基金ともに計数は正確であることが認められた。

２　運用状況についても、基金設置の目的に沿って運用されているものと認められた。

審査の概要については、以下のとおりである。

第６　審査の概要

(1)　土地開発基金　（基金の額：528,332,475円）

区分		基金	令和６年度末現在高	令和７年度中		令和７年度末現在高
				増	減	
不動産	面積	512,701.76㎡	512,701.76㎡	㎡	㎡	512,701.76㎡
	金額	186,220,705円	186,220,705円	円	円	186,220,705円
現金		342,111,770円	342,111,770円	円	円	342,111,770円
有価証券		0円	0円	円	円	0円
計		528,332,475円	528,332,475円	円	円	528,332,475円

当該基金の令和７年度の運用益（預金利子）1,280,654 円は、一般会計の収入となっている。
また、当該基金は、土地の売買による取得価格と売却価格との差により、利益又は損益が生じるが、過去の売買の利益を積立てているため、決算年度末現在高は定額を超えている。

(2)　岩手県収入証紙購入基金　（基金の額：4,000,000円）

（単位:円）

区分	基金	令和６年度末現在高	令和７年度中		令和７年度末現在高
			増	減	
証紙	2,730,600	2,920,090	4,993,300	5,182,790	2,730,600
現金	1,269,400	1,079,910	5,182,790	4,993,300	1,269,400
計	4,000,000	4,000,000	10,176,090	10,176,090	4,000,000

当該基金の令和７年度の運用益（預金利子）1,962 円は、一般会計の収入となっている。

(3)　福祉医療資金貸付基金　（基金の額：3,000,000円）

（単位:円）

区分		令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
基金		3,000,000	0	3,000,000
内訳	現金	2,901,364	△ 22,370	2,878,994
	貸付金	98,636	22,370	121,006

基金の令和７年度の運用益（預金利子）5,632 円は、一般会計の収入となっている。
当年度における運用は、貸付件数 113 件(1,428,169 円)、償還件数 104 件(1,405,799 円)である。

令和７年度大船渡市下水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度大船渡市下水道事業会計決算

第２　審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第３　審査の主な実施内容

決算審査に当たっては、提出された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及びその他の書類（以下「決算書類等」という。）が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、次の方法により実施した。

１　決算書類等と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、審査を行った。

２　審査資料の提出を求め、事情聴取を実施した。

３　令和８年３月 31 日に実施した現金の実査内容についても審査の参考とした。

第４　審査の実施場所及び日程

１　実施場所　　市役所本庁舎

２　日　　程　　令和８年６月１日から令和８年７月 30 日まで

第５　審査の結果

１　審査に付された決算書類等は、地方公営企業法及び関係法令に基づく諸規定に準拠して作成され、かつ財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

２　小口資金については、日計表等と合致し保管状況も良好で、その経理等は適正に行われているものと認められた。

３　決算書類等をもとに、経営内容の計数的分析及び前年度との比較を行ったが、内容は以下に述べるとおりである。

1　業務実績

（1）業務実績の概要

本年度の業務実績の概要（前年度比較）は下記のとおりである。

区　分	単位	**令和７年度**	令和６年度	比　較	増減率
行政区域内人口	人	**31,100**	31,807	△ 707	△ 2.2
整備対象区域内人口	人	**31,100**	31,807	△ 707	△ 2.2
公共下水道	人	**17,113**	18,238	△ 1,125	△ 6.2
漁業集落排水	人	**907**	941	△ 34	△ 3.6
浄化槽（下水道等区域外）	人	**12,332**	7,777	4,555	58.6
浄化槽（下水道等区域内）	人	**748**	4,851	△ 4,103	△ 84.6
整備人口	人	**24,287**	24,624	△ 337	△ 1.4
公共下水道	人	**14,277**	14,377	△ 100	△ 0.7
漁業集落排水	人	**907**	941	△ 34	△ 3.6
浄化槽（下水道等区域外）	人	**8,355**	4,455	3,900	87.5
浄化槽（下水道等区域内）	人	**748**	4,851	△ 4,103	△ 84.6
水洗化人口	人	**21,071**	21,361	△ 290	△ 1.4
公共下水道	人	**11,400**	11,462	△ 62	△ 0.5
漁業集落排水	人	**568**	593	△ 25	△ 4.2
浄化槽（下水道等区域外）	人	**8,355**	4,455	3,900	87.5
浄化槽（下水道等区域内）	人	**748**	4,851	△ 4,103	△ 84.6
水洗化率	%	**86.8**	86.7	0.1	0.1
公共下水道	%	**79.8**	79.7	0.1	0.1
漁業集落排水	%	**62.6**	63.0	△ 0.4	△ 0.6
浄化槽（下水道等区域外）	%	**100.0**	100.0	0.0	0.0
浄化槽（下水道等区域内）	%	**100.0**	100.0	0.0	0.0
年間総処理水量	㎥	**1,661,737**	1,570,796	90,941	5.8
公共下水道	㎥	**1,607,601**	1,513,364	94,237	6.2
漁業集落排水	㎥	**54,136**	57,432	△ 3,296	△ 5.7
１日平均処理水量	㎥	**4,552**	4,303	249	5.8
公共下水道	㎥	**4,404**	4,146	258	6.2
漁業集落排水	㎥	**148**	157	△ 9	△ 5.7
年間有収水量	㎥	**1,499,825**	1,422,094	77,731	5.5
公共下水道	㎥	**1,453,080**	1,373,970	79,110	5.8
漁業集落排水	㎥	**46,745**	48,124	△ 1,379	△ 2.9
１日平均有収水量	㎥	**4,109**	3,896	213	5.5
公共下水道	㎥	**3,981**	3,764	217	5.8
漁業集落排水	㎥	**128**	132	△ 4	△ 3.0
有収率(年間有収水量/年間総処理水量)	%	**90.3**	90.5	△ 0.2	△ 0.2
公共下水道	%	**90.4**	90.8	△ 0.4	△ 0.4
漁業集落排水	%	**86.3**	83.8	2.5	3.0
普及率	%	**78.1**	77.4	0.7	0.9
公共下水道	%	**83.4**	78.8	4.6	5.8
漁業集落排水	%	**100.0**	100.0	0.0	0.0

（注）① 行政区域内人口は、当該年度３月 31 日時点の市の総人口（住民基本台帳人口、以下同じ。）である。
② 整備対象区域内人口は、公共下水道事業及び漁業集落排水事業の事業計画区域内の人口並びに、浄化槽対応済み人口である。
③ 公共下水道事業の整備人口は、公共下水道供用開始区域内の人口である。
④ 漁業集落排水事業の整備人口は、漁業集落排水供用開始区域内の人口である。

（２）業務実績の状況

① 普及の状況

公共下水道の整備人口は 14,277 人で前年度と比較して 100 人（0.7%）の減、漁業集落排水は、同人口 907 人で同比 34 人（3.6%）の減となっている。

また､水洗化人口については､公共下水道は 11,400 人で前年度と比較して 62 人(0.5%)の減、漁業集落排水は 568 人で、同 25 人（4.2%）の減となっている。

普及率は、整備対象区域内において、公共下水道は 83.4%で、同 4.6 ポイントの増、漁業集落排水は 100%である。

② 処理水量、有収水量の状況

年間総処理水量は、公共下水道は 1,607,601 ㎥で前年度と比較して 94,237 ㎥（6.2%）の増、漁業集落排水は 54,136 ㎥で同 3,296 ㎥（5.7%）の減となっている。

また、年間有収水量は、公共下水道は 1,453,080 ㎥で、同 79,110 ㎥（5.8%）の増、漁業集落排水は 46,745 ㎥で、同 1,379 ㎥（2.9%）の減となっている。

施設の稼働状況と収益の目安となる有収率は、公共下水道が前年度より 0.4 ポイント低い 90.4%で、漁業集落排水が、同 2.5 ポイント高い 86.3%となっている。

③ 使用料単価及び汚水処理原価

【公共下水道事業】

区分		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		金額等	構成比	金額等	構成比	増減	増減率
経常費用	職員給与費	円 41,939,743	% 4.0	円 40,866,737	% 4.2	円 1,073,006	% 2.6
	支払利息	104,516,533	10.1	99,990,693	10.1	4,525,840	4.5
	減価償却費	671,504,207	64.5	661,985,732	67.1	9,518,475	1.4
	修繕費	54,600	0.0	54,600	0.0	0	0.0
	委託料	211,673,753	20.3	175,784,740	17.8	35,889,013	20.4
	その他経費	11,739,300	1.1	7,983,201	0.8	3,756,099	47.1
	計 (A)	1,041,428,136	100.0	986,665,703	100.0	54,762,433	5.6
使用料収益 (B)		274,444,916	—	255,867,860	—	18,577,056	7.3
長期前受金戻入 (C)		366,431,413	—	361,075,107	—	5,356,306	1.5
年間有収水量 (D)		㎥ 1,453,080	—	㎥ 1,373,970	—	㎥ 79,110	5.8
使用料単価 (E) (B)/(D)		円/㎥ 188.87	—	円/㎥ 186.23	—	円/㎥ 2.64	1.4
汚水処理原価 (F) ((A)-(C))/(D)		464.53	—	455.32	—	9.21	2.0
損益 (E) － (F)		△275.66	—	△269.09	—	△6.57	△2.4

令和７年度の公共下水道の有収水量１㎥当たりの単価は、使用料単価が 188 円 87 銭、汚水処理原価が 464 円 53 銭となり、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は、275 円 66 銭の赤字となっている。

汚水処理原価が前年度と比較して増となった主な要因は、経常費用の委託料 35,889,013 円の増等によるものである。

使用料単価（収益） ＝ 使用料収益 ÷ 年間有収水量
188.87 円 274,444,916 円 1,453,080 ㎥

汚水処理原価（費用） ＝ （経常費用 － 長期前受金戻入）÷ 年間有収水量
464.53 円 1,041,428,136 円 366,431,413 円 1,453,080 ㎥

【漁業集落排水事業】

区分		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		金額等	構成比	金額等	構成比	増減	増減率
経常費用	職員給与費	円 6,199,484	% 7.7	円 5,994,740	% 7.6	円 204,744	% 3.4
	支払利息	4,676,385	5.8	4,122,607	5.2	553,778	13.4
	減価償却費	55,070,207	68.5	54,068,161	68.1	1,002,046	1.9
	修繕費	353,600	0.4	459,200	0.6	△105,600	△23.0
	委託料	7,918,226	9.9	7,876,730	9.9	41,496	0.5
	その他経費	6,185,524	7.7	6,863,616	8.6	△678,092	△9.9
	計 (A)	80,403,426	100.0	79,385,054	100.0	1,018,372	1.3
使用料収益 (B)		8,620,280	—	8,476,470	—	143,810	1.7
長期前受金戻入 (C)		32,771,232	—	32,745,467	—	25,765	0.1
年間有収水量 (D)		㎥ 46,745	—	㎥ 48,124	—	㎥ △1,379	△2.9
使用料単価 (E) (B)/(D)		円/㎥ 184.41	—	円/㎥ 176.14	—	円/㎥ 8.27	4.7
汚水処理原価 (F) ((A)-(C))/(D)		1,018.98	—	969.15	—	49.83	5.1
損益 (E) － (F)		△834.57	—	△793.01	—	△41.56	△5.2

漁業集落排水の有収水量１㎥当たりの単価は、使用料単価が 184 円 41 銭、汚水処理原価が 1,018 円 98 銭となり、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は、834 円 57 銭の赤字となっている。

汚水処理原価が前年度と比較して増となった主な要因は、年間有収水量 1,379 ㎥の減及び経常費用の減価償却費 1,002,046 円の増等によるものである。

使用料単価（収益） ＝ 使用料収益 ÷ 年間有収水量
184.41 円 8,620,280 円 46,745 ㎥

汚水処理原価（費用） ＝ （経常費用 － 長期前受金戻入）÷ 年間有収水量
1,018.98 円 80,403,426 円 32,771,232 円 46,745 ㎥

2　予算の執行状況　（税込み）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は次のとおりである。

区　　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	（B）－（A）	執　行　率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
事　業　収　益	1,135,630,000	1,154,248,376	18,618,376	101.6
事　業　費　用	1,170,796,000	1,143,080,240	△27,715,760	97.6
収　支　差　引　額	△35,166,000	11,168,136	46,334,136	―

①　収益的収入

区　　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	予算額に比べ 決算額の増減 （B）－（A）	執　行　率 (B)/(A)×100	決算額の 構成比率
	円	円	円	%	%
事　業　収　益	1,135,630,000	1,154,248,376	18,618,376	101.6	100.0
1　営　業　収　益	299,741,000	311,307,407	11,566,407	103.9	27.0
(1) 公共下水道	289,962,000	301,824,999	11,862,999	104.1	26.2
(2) 漁業集落排水	9,779,000	9,482,408	△296,592	97.0	0.8
2　営業外収益	835,889,000	835,797,382	△91,618	100.0	72.4
(1) 公共下水道	762,861,000	761,443,848	△1,417,152	99.8	66.0
(2) 漁業集落排水	73,028,000	74,353,534	1,325,534	101.8	6.4
3　特　別　利　益	0	7,143,587	7,143,587	―	0.6
(1) 公共下水道	0	7,143,587	7,143,587	―	0.6

使用料の収納状況は、次のとおりである。

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率	
					令和７年度	令和６年度
	円	円	円	円	%	%
1 下水道使用料	338,691,641	279,079,731	52,250	59,559,660	**82.4**	90.2
(1) 現年度分	301,783,020	252,574,033	0	49,208,987	**83.7**	90.2
(2) 過年度分	36,908,621	26,505,698	52,250	10,350,673	**71.8**	90.4
2 漁業集落排水使用料	10,150,541	8,527,552	0	1,622,989	**84.0**	93.4
(1) 現年度分	9,482,308	7,907,581	0	1,574,727	**83.4**	92.9
(2) 過年度分	668,233	619,971	0	48,262	**92.8**	99.8
合　　計	348,842,182	287,607,283	52,250	61,182,649	**82.4**	90.3

公共下水道使用料の未収金のうち、行方不明や転出等による不納欠損額は 52,250 円（26 件）で、前年度の 127,329 円（18 件）より件数は８件の増、金額は 75,079 円の減となっている。

② 収益的支出

区　　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	不　用　額 （A）－（B）	執　行　率 (B)/(A)×100	決算額の構成比率
	円	円	円	%	%
事　業　費　用	1,170,796,000	1,143,080,240	27,715,760	97.6	100.0
1　営　業　費　用	1,058,614,702	1,033,293,306	25,321,396	97.6	90.4
(1) 公共下水道	978,022,702	956,961,730	21,060,972	97.8	83.7
(2) 漁業集落排水	80,592,000	76,331,576	4,260,424	94.7	6.7
2　営業外費用	110,179,298	109,786,934	392,364	99.6	9.6
(1) 公共下水道	105,430,298	104,890,549	539,749	99.5	9.2
(2) 漁業集落排水	4,749,000	4,896,385	△147,385	103.1	0.4
3　特別損失	2,000	0	2,000	0.0	—
(1) 公共下水道	1,000	0	1,000	0.0	—
(2) 漁業集落排水	1,000	0	1,000	0.0	—
4　予　備　費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	—
(1) 公共下水道	1,000,000	0	1,000,000	0.0	—
(2) 漁業集落排水	1,000,000	0	1,000,000	0.0	—

（２）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

区　　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	（B）－（A）	執　行　率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
資　本　的　収　入	1,317,899,000	1,069,411,500	△248,487,500	81.1
資　本　的　支　出	1,639,128,700	1,413,219,393	△225,909,307	86.2
収　支　差　引　額	△321,229,700	△343,807,893	△22,578,193	—

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額58,527,650円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額402,335,543円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,743,581円、繰越工事資金27,536,000円及び過年度分損益勘定留保資金340,055,962円で補てんしている。

① 資本的収入

区分	予算額（A）	決算額（B）	予算額に比べ決算額の増減（B）－（A）	執行率 (B)/(A)×100	決算額の構成比率
	円	円	円	%	%
資本的収入	1,317,899,000	1,069,411,500	△248,487,500	81.1	100.0
1 企業債	751,000,000	662,700,000	△88,300,000	88.2	62.0
(1) 公共下水道	751,000,000	662,700,000	△88,300,000	88.2	62.0
2 他会計出資金	188,351,000	188,351,000	0	100.0	17.6
(1) 公共下水道	175,434,000	175,434,000	0	100.0	16.4
(2) 漁業集落排水	12,917,000	12,917,000	0	100.0	1.2
6 国庫補助金	353,582,000	193,691,000	△159,891,000	54.8	18.1
(1) 公共下水道	353,582,000	193,691,000	△159,891,000	54.8	18.1
8 負担金	24,966,000	24,669,500	△296,500	98.8	2.3
(1) 公共下水道	24,440,000	24,462,700	22,700	100.1	2.3
(2) 漁業集落排水	526,000	206,800	△319,200	39.3	0.0

他会計出資金は、建設改良事業に要した企業債元金償還等に充てる一般会計からの出資金である。

負担金は、受益者負担金及び加入負担金である。

② 資本的支出

区分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)×100	決算額の構成比率
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	1,639,128,700	1,413,219,393	184,498,300	41,411,007	86.2	100.0
1 建設改良費	938,380,700	712,472,852	184,498,300	41,409,548	75.9	50.4
ア管渠建設改良費	936,399,700	711,856,852	184,498,300	40,044,548	76.0	50.4
(1) 公共下水道	933,309,700	711,847,342	184,498,300	36,964,058	76.3	50.4
(2) 漁業集落排水	3,090,000	9,510	0	3,080,490	0.3	0.0
イ処理場建設改良費	1,981,000	616,000	0	1,365,000	31.1	0.0
(2) 漁業集落排水	1,981,000	616,000	0	1,365,000	31.1	0.0
2 企業債償還金	700,747,000	700,746,541	0	459	100.0	49.6
(1) 公共下水道	668,591,000	668,590,921	0	79	100.0	47.3
(2) 漁業集落排水	32,156,000	32,155,620	0	380	100.0	2.3
4 基金積立金	1,000	0	0	1,000	0.0	—
(1) 公共下水道	1,000	0	0	1,000	0.0	—

建設改良費の主なものは、公共下水道事業の岩脇第 118 - 2 号外枝線工事、大船渡中央幹線第13号外枝線工事等であり、工事の施工に伴い発生した状況変化（埋蔵物、地盤等）により施行能率が低下し、工事の進捗（管渠布設等）に不測の時間を要したこと等により、３工事について、翌年度へ繰越となっている。

工事執行状況は、次のとおりである。

区分		施設整備工事		施設改良工事		合計	
		件数	工事費	件数	工事費	件数	工事費
令和７年度		**11**	**円 659,283,570**	**0**	**円 0**	**11**	**円 659,283,570**
令和６年度		10	494,654,900	1	30,860,500	11	525,515,400
対前年度比較	増減	1	164,628,670	△1	△30,860,500	0	133,768,170
	増減率	—	% 33.3	—	皆減	—	% 25.5

企業債償還金の内容は、次のとおりである。

借入先	当年度発行総額	償還高		当年度末未償還額	償還終期
		当年度償還高	償還高累計		
財務省財政融資資金	円 0	円 112,930,761	円 1,295,257,012	円 1,485,042,988	令和28年3月1日
地方公共団体金融機構	0	160,228,353	2,202,006,282	1,258,293,718	令和20年3月22日
市中銀行及び市中銀行以外の金融機関	662,700,000	427,587,427	3,253,841,695	8,591,758,305	令和38年3月20日
計	662,700,000	700,746,541	6,751,104,989	11,335,095,011	

借入件数は、財務省財政融資資金が 42 件、地方公共団体金融機構は 29 件、市中銀行及び市中銀行以外の金融機関 87 件で、合計 158 件である。

（３）予算に定められた限度条項等

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金は、次のとおりである。

予算に定められた限度額及び流用禁止項目は、それぞれ議決予算内で執行されており、他会計からの補助金は、決算額が予算額と同額である。

① 予算に定められた限度額

区分	予算限度額	執行額	摘要
企業債	円 946,900,000	円 662,700,000	
令和６年度分（繰越明許費）	321,800,000	195,900,000	
令和７年度分	625,100,000	466,800,000	
一時借入金	500,000,000	0	

② 流用禁止項目

区分	予算額	決算額	摘要
職員給与費	円 93,095,000	円 64,516,816	

③ 他会計からの補助金

区分	予算額	決算額	摘要
一般会計補助金	円 399,297,000	円 399,297,000	

3　経営成績　（税抜き）

（１）総収益及び総費用

①　経営の結果

当年度における経営の結果は、次のとおりである。

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）＝　1,098,200,117 円
前年比較 115,918,665 円増（11.8％増）

総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）＝　1,121,831,562 円
前年比較 55,687,385 円増（5.2％増）

当年度純損失　23,631,445 円

収益及び費用の状況とその増減は、「別表１損益計算比較表」、「別表３事業費用性質別比較表」のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

科目			令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
			金額（円）	構成比（％）	金額（円）	構成比（％）	増減額（円）	増減率（％）
総収益	営業収益	下水道使用料等	283,065,196	25.8	264,344,330	26.9	18,720,866	7.1
		公共下水道	274,444,916	25.0	255,867,860	26.0	18,577,056	7.3
		漁業集落排水	8,620,280	0.8	8,476,470	0.9	143,810	1.7
		その他の営業収益	42,079	0.0	93,819	0.0	△51,740	△55.1
		公共下水道	41,979	0.0	93,819	0.0	△51,840	△55.3
		漁業集落排水	100	0.0	0	—	100	皆増
		計	283,107,275	25.8	264,438,149	26.9	18,669,126	7.1
	営業外収益	受取利息及び配当金	0	—	193,435	0.0	△193,435	皆減
		公共下水道	0	—	193,435	0.0	△193,435	皆減
		他会計補助金	399,297,000	36.4	320,519,000	32.6	78,778,000	24.6
		公共下水道	357,718,000	32.6	293,295,000	29.8	64,423,000	22.0
		漁業集落排水	41,579,000	3.8	27,224,000	2.8	14,355,000	52.7
		補助金	8,140,000	0.7	0	—	8,140,000	皆増
		公共下水道	8,140,000	0.7	0	—	8,140,000	皆増
		長期前受金戻入	399,202,645	36.3	393,820,574	40.1	5,382,071	1.4
		公共下水道	366,431,413	33.3	361,075,107	36.8	5,356,306	1.5
		漁業集落排水	32,771,232	3.0	32,745,467	3.3	25,765	0.1
		雑収益	1,959,027	0.2	1,711,364	0.2	247,663	14.5
		公共下水道	1,955,432	0.2	1,678,134	0.2	277,298	16.5
		漁業集落排水	3,595	0.0	33,230	0.0	△29,635	△89.2
		計	808,598,672	73.6	716,244,373	72.9	92,354,299	12.9
	特別利益	過年度損益修正益	6,494,170	0.6	1,598,930	0.2	4,895,240	306.2
		公共下水道	6,494,170	0.6	1,598,930	0.2	4,895,240	306.2
		計	6,494,170	0.6	1,598,930	0.2	4,895,240	306.2
	合計		1,098,200,117	100.0	982,281,452	100.0	115,918,665	11.8

② 総収益の状況

（ア）営業収益

営業収益の前年度比較における増の主な要因は、下水道使用料等 18,720,866 円の増である。これは、有収水量が増加したことに伴う、使用料収益の増によるものである。

（イ）営業外収益

営業外収益の前年度比較における増の主な要因は、資本費平準化債利率の見直しにより他会計補助金が 78,778,000 円の増となったためである。

（ウ）特別利益

特別利益の前年度比較における増の主な要因は、過年度損益修正益 4,895,240 円の増である。

これは、令和３年度から令和６年度までの下水道使用料の賦課漏れ及び無届工事による過年度下水道使用料の増によるものである。

③　総費用の状況

科目			令和７年度 金額（円）	令和７年度 構成比（%）	令和６年度 金額（円）	令和６年度 構成比（%）	比較増減 増減額（円）	比較増減 増減率（%）
総費用	営業費用	管渠費	22,762,192	2.0	8,789,384	0.8	13,972,808	159.0
		公共下水道	22,741,960	2.0	8,769,292	0.8	13,972,668	159.3
		漁業集落排水	20,232	0.0	20,092	0.0	140	0.7
		処理場費	11,396,108	1.0	11,473,372	1.1	△77,264	△0.7
		公共下水道	222,807	0.0	220,478	0.0	2,329	1.1
		漁業集落排水	11,173,301	1.0	11,252,894	1.1	△79,593	△0.7
		包括運営費	161,706,663	14.4	153,828,729	14.4	7,877,934	5.1
		公共下水道	161,706,663	14.4	153,828,729	14.4	7,877,934	5.1
		業務費	22,086,649	2.0	14,873,430	1.4	7,213,219	48.5
		公共下水道	20,911,964	1.9	13,732,918	1.3	7,179,046	52.3
		漁業集落排水	1,174,685	0.1	1,140,512	0.1	34,173	3.0
		総係費	60,469,195	5.4	49,881,713	4.6	10,587,482	21.2
		公共下水道	53,309,976	4.8	42,955,048	4.0	10,354,928	24.1
		漁業集落排水	7,159,219	0.6	6,926,665	0.6	232,554	3.4
		減価償却費	726,574,414	64.8	716,053,893	67.2	10,520,521	1.5
		公共下水道	671,504,207	59.9	661,985,732	62.1	9,518,475	1.4
		漁業集落排水	55,070,207	4.9	54,068,161	5.1	1,002,046	1.9
		資産減耗費	409,911	0.0	1,854,123	0.2	△1,444,212	△77.9
		漁業集落排水	409,911	0.0	1,854,123	0.2	△1,444,212	△77.9
		その他営業費用	5,296,702	0.5	5,063,595	0.5	233,107	4.6
		公共下水道	5,296,702	0.5	5,063,595	0.5	233,107	4.6
		計	1,010,701,834	90.1	961,818,239	90.2	48,883,595	5.1
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	109,192,918	9.7	104,113,300	9.8	5,079,618	4.9
		公共下水道	104,516,533	9.3	99,990,693	9.4	4,525,840	4.5
		漁業集落排水	4,676,385	0.4	4,122,607	0.4	553,778	13.4
		雑支出	1,936,810	0.2	119,218	0.0	1,817,592	1,524.6
		公共下水道	1,217,324	0.1	119,218	0.0	1,098,106	921.1
		漁業集落排水	719,486	0.1	0	—	719,486	皆増
		計	111,129,728	9.9	104,232,518	9.8	6,897,210	6.6
	特別損失	過年度損益修正損	0	—	13,420	0.0	△13,420	皆減
		公共下水道	0	—	13,420	0.0	△13,420	皆減
		その他特別損失	0	—	80,000	0.0	△80,000	皆減
		公共下水道	0	—	80,000	0.0	△80,000	皆減
		計	0	—	93,420	0.0	△93,420	皆減
	合計		1,121,831,562	100.0	1,066,144,177	100.0	55,687,385	5.2

（ア）営業費用

営業費用の科目別費用内容と前年度比較は、次のとおりである。

・管渠費

公共下水道の主なものは、公共下水道内水浸水想定区域図作成業務、公共下水道管理データ作成業務等の委託料 22,562,000 円である。

前年度と比較し、公共下水道内水浸水想定区域図作成業務の実施等により委託料が14,054,000円（165.2%）の増となっている。

漁業集落排水は、建物損害共済基金分担金14,492円、下水道賠償責任保険料5,740円であり、前年度と比較し、保険料が140円（0.7%）の増となっている。

・処理場費

公共下水道の主なものは、建物損害共済基金分担金206,367円、下水道賠償責任保険料12,480円であり、前年度と比較し、保険料2,329円（1.1%）の増となっている。

漁業集落排水の主なものは、三陸地区漁業集落排水施設維持管理業務等の委託料6,018,200円である。

前年度と比較し、修繕料が105,600円（23.0%）の減となっている。

・包括運営費

大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業の委託料である。

前年度と比較し、処理水量の増加により7,877,934円（5.1%）の増となっている。

・業務費

公共下水道の主なものは、公共下水道使用料徴収事務等の委託料17,455,855円である。

前年度と比較し、公共下水道使用料徴収事務等の委託料が4,930,969円（39.4%）の増となっている。

漁業集落排水の主なものは、漁業集落排水施設使用料徴収事務等の委託料887,791円である。

前年度と比較し、受益者負担金システムサービス手数料等の手数料が21,900円(8.5%)の増となっている。

・総係費

主なものは、職員給与費49,184,227円等である。

前年度と比較し、職員給与費が1,427,750円（3.0%）増加したほか、下水道事業会計事務等の委託料が9,052,220円（490.3%）の増となっている。

・減価償却費

公共下水道は671,504,207円で、漁業集落排水は55,070,207円である。

前年度と比較し、固定資産減価償却費が公共下水道事業において9,518,475円(1.4%)、漁業集落排水において1,002,046円（1.9%）の増となっている。

・資産減耗費

漁業集落排水の有形固定資産減価償却費409,911円である。

前年度と比較し、処理場内の設備更新が減少したため1,444,212円（77.9%）の減となっている。

・その他営業費用

上下水道部長の人件費負担金である。

前年度と比較し、233,107円（4.6%）の増となっている。

（イ）営業外費用

営業外費用の前年度比較における増の主な要因は、公共下水道の企業債利息4,525,840円（4.5%）の増である。

（ウ）特別損失

公共下水道使用料及び受益者負担金に係る不能欠損による特別損失が皆減となっている。

（２）資産の状況

固定資産の内容は、次のとおりである。

① 有形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度		年度末現在高
		増加額	減少額	
土地	594,272,809	0	0	594,272,809
建物	579,263,105	0	622,966	578,640,139
構築物	21,208,626,168	674,446,072	0	21,883,072,240
機械及び装置	2,898,872,357	569,510	0	2,899,441,867
車両運搬具	610,396	0	0	610,396
工具、器具及び備品	1,747,537	0	0	1,747,537
建設仮勘定	243,253,003	117,608,633	114,911,231	245,950,405
計	25,526,645,375	792,624,215	115,534,197	26,203,735,393

資産の種類	減価償却累計額				年度末償却未済高
	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	0	0	0	0	594,272,809
建物	111,812,934	22,055,748	213,055	133,655,627	444,984,512
構築物	2,450,717,865	529,027,337	0	2,979,745,202	18,903,327,038
機械及び装置	722,107,658	175,410,454	0	897,518,112	2,001,923,755
車両運搬具	516,543	0	0	516,543	93,853
工具、器具及び備品	496,218	80,875	0	577,093	1,170,444
建設仮勘定	0	0	0	0	245,950,405
計	3,285,651,218	726,574,414	213,055	4,012,012,577	22,191,722,816

4　財政状態　（税抜き）

（１）資産、負債及び資本

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、「別表２　貸借対照比較表」のとおりであるが、増減の主な要因は次のとおりである。

・資産、負債及び資本の状況

【資産】		**【負債】**	
固定資産	22,191,722,816円	固定負債	10,609,267,755円
		流動負債	1,089,363,773円
		繰延収益	10,698,546,164円
流動資産	1,208,577,646円		
		負債合計	**22,397,177,692円**
		【資本】	
		資本金	1,620,610,000円
		剰余金	△ 617,487,230円
		資本合計	**1,003,122,770円**
資産合計	**23,400,300,462円**	**負債・資本合計**	**23,400,300,462円**

① 資　　産

資産合計は 23,400,300,462 円で、前年度より 138,190,523 円（0.6%）の増となっている。

（ア）固定資産

固定資産は 22,191,722,816 円で、前年度より 49,271,341 円（0.2%）の減となっている。

その主な要因は、機械及び装置 174,840,944 円（8.0%）の減である。

（イ）流動資産

流動資産は 1,208,577,646 円で、前年度より 187,461,864 円（18.4%）の増となっている。

その要因は、現金預金 230,977,610 円（29.9%）の増である。

② 負　　債

負債合計は 22,397,177,692 円で、前年度より 26,529,032 円（0.1%）の減となっている。

（ア）固定負債

固定負債は 10,609,267,755 円で、すべて企業債であり、前年度より 63,127,256 円（0.6%）の減となっている。

（イ）流動負債

流動負債は1,089,363,773円で、前年度より220,641,656円（25.4％）の増となっている。

その主な要因は、未収金157,296,159円（107.4％）の増である。

（ウ）繰延収益

繰延収益は10,698,546,164円で、前年度より184,043,432円（1.7％）の減となっている。

その要因は、収益化累計額398,932,805円（21.8％）の減である。

③ 資　　本

資本合計は1,003,122,770円で、前年度より164,719,555円（19.6％）の増となっている。

（ア）資本金

資本金は1,620,610,000円で、前年度より188,351,000円（13.2％）の増となっている。

（イ）剰余金

剰余金は△617,487,230円で、前年度より23,631,445円（4.0％）の減となっている。

5　資金状況　（税抜き）

キャッシュ･フローの状況は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	**通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す**		
当年度純利益	△ 23,631,445	△ 83,862,725	60,231,280
減価償却費	726,574,414	716,053,893	10,520,521
固定資産除却費	409,911	1,854,123	△ 1,444,212
貸倒引当金の増減額（△は減少）	442,750	△ 118,429	561,179
賞与引当金、法定福利費引当金及び報酬引当金の増減額（△は減少）	130,000	△ 2,135,168	2,265,168
長期前受金戻入額	△ 399,202,645	△ 393,820,574	△ 5,382,071
受取利息及び受取配当金	0	193,435	△ 193,435
支払利息及び企業債取扱諸費	109,192,918	104,113,300	5,079,618
未収金の増減額（△は増加）	△ 40,736,581	△ 2,393,099	△ 38,343,482
未払金の増減額（△は減少）	33,247,607	△ 6,615,483	39,863,090
前払金の増減額（△は増加）	0	△ 49,362,200	49,362,200
その他流動負債の増減額（△は減少）	38,308,782	10,846,950	27,461,832
小　　計	444,735,711	294,754,023	149,981,688
利息及び配当金の受取額	0	△ 193,435	193,435
利息の支払額	△ 109,192,918	△ 104,113,300	△ 5,079,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	335,542,793	190,447,288	145,095,505
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	**将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す**		
有形固定資産の取得による支出	△ 527,556,232	△ 546,919,034	19,362,802
国庫補助金等による収入	249,586,045	250,590,910	△ 1,004,865
受益者負担金等による収入	23,100,545	11,398,092	11,702,453
その他未払金の増減額（△は減少）	0	△ 39,384,362	39,384,362
その他未収金の増減額（△は増加）	0	△ 103,096,300	103,096,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,869,642	△ 427,410,694	172,541,052
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	**営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す**		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	662,700,000	572,300,000	90,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 700,746,541	△ 677,804,559	△ 22,941,982
他会計からの出資による収入	188,351,000	211,751,000	△ 23,400,000
固定資産から流動資産への振替による収入	0	300,005,594	△ 300,005,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,304,459	406,252,035	△ 255,947,576
資金増加額	230,977,610	169,288,629	61,688,981
資金期首残高	771,999,004	602,710,375	169,288,629
資金期末残高	1,002,976,614	771,999,004	230,977,610

6　経営分析　（税抜き）

資産及び資本並びに損益等に関する比率は次のとおりである。

（１）資産及び資本に関する比率

（単位　%）

分析事項		算式（円）	令和7年度	令和6年度	令和5年度	備考
構成比率	1 固定資産構成比率	固定資産　(22,191,722,816) / 資産合計　(23,400,300,462) ×100	**94.8**	95.6	97.0	資産合計の中に占める固定資産の割合を示す。低率なほどよい。
	2 流動資産構成比率	流動資産　(1,208,577,646) / 資産合計　(23,400,300,462) ×100	**5.2**	4.4	3.0	資産合計の中に占める流動資産の割合を示す。比率の高いことが必要である。
	3 固定負債構成比率	固定負債 / 負債・資本合計 ×100 (10,609,267,755) / (23,400,300,462) ×100	**45.3**	45.9	46.1	負債・資本合計の中に占める固定負債の割合を示す。低率なほどよい。
	4 流動負債構成比率	流動負債 / 負債・資本合計 ×100 (1,089,363,773) / (23,400,300,462) ×100	**4.7**	3.7	3.8	負債・資本合計の中に占める流動負債の割合を示す。低率なほどよい。
	5 自己資本構成比率	自己資本金 ＋ 剰余金 ＋ 繰延収益 / 負債・資本合計 ×100 (11,701,668,934) / (23,400,300,462) ×100	**50.0**	50.4	50.1	負債・資本合計の中に占める自己資本の割合を示す。比率が高いほど経営が安定していることを示す。
財務比率	6 固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本金 ＋ 剰余金 ＋ 固定負債 ×100 (22,191,722,816) / (11,612,390,525) ×100	**191.1**	193.2	197.3	固定資産の財源が安定した長期資金等で賄われているかどうかを示す。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	7 固定比率	固定資産 / 自己資本金 ＋ 剰余金 ×100 (22,191,722,816) / (1,003,122,770) ×100	**2,212.3**	2,652.8	3,196.1	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下であることが望ましい。
	8 流動比率	流動資産　(1,208,577,646) / 流動負債　(1,089,363,773) ×100	**110.9**	117.5	79.2	高いほど運転資産の潤沢なることを示す。200%以上であることが望ましい。
	9 酸性試験比率（当座比率）	現金預金+(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100 (1,161,497,646) / (1,089,363,773) ×100	**106.6**	111.9	79.2	現金化する資産の多少を示す。一般に100%以上であることが理想で、高いほど安定度が大きい。

分析事項		算式 (円)	令和7年度	令和6年度	令和5年度	備考
回転率	10 総資本回転率(回)	営業収益－受託工事収益 / 負債・資本合計（期首＋期末）×1/2 (283,107,275) / (46,662,410,401) ×1/2	0.01	0.01	0.01	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
	11 固定資産回転率(回)	営業収益－受託工事収益 / 固定資産（期首＋期末）×1/2 (283,107,275) / (44,432,716,973) ×1/2	0.01	0.01	0.01	平均固定資産の営業収益に対する割合を示すもので、比率が高いほど設備の利用度が高いことを示す。
	12 減価償却率（％）	減価償却費 / 固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却費 ×100 (726,574,414) / (22,078,074,016) ×100	3.3	3.2	3.2	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
	13 流動資産回転率(回)	営業収益 / 流動資産（期首＋期末）×1/2 (283,107,275) / (2,229,693,428) ×1/2	0.25	0.31	0.27	回転率が高いほど､資産の有効稼動がなされている。比率が高いほどよい。
	14 未収金回転率(回)	営業収益－受託工事収益 / 未収金（期首＋期末）×1/2 (283,107,275) / (358,275,610) ×1/2	1.6	1.8	1.6	受取債権の回転率を示す。比率が高いほどよい。

資産及び資本に関する指標の分析は以上のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

・ 「1 固定資産構成比率」は、資産全体に占める固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。令和７年度は 94.8％で、前年度より 0.8 ポイント低くなっている。

・ 「5 自己資本構成比率」は、負債・資本合計に対する自己資本の割合であり、その事業の資本構成の安定度と財政状況の長期的な見方をするうえで重要である。施設の建設費の多くを企業債（借入資本金）により調達しているが、令和７年度は 50.0％で、前年度より 0.4 ポイント低くなっている。

・「6 固定資産対長期資本比率」は、固定資産の財源が長期資金等で賄われている割合を示すもので、令和７年度は 191.1％で、前年度より 2.1 ポイント低くなっている。

・ 「7 固定比率」は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。100％を超えているのは借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還・利子の負担が課題となるが、下水道事業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなる。令和７年度は 2,212.3％で、前年度より 440.5 ポイント低くなっている。

・ 「8 流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、200％以上であることが望ましいとされている。令和７年度は 110.9％で、前年度より 6.6 ポイント低くなっている。

・ 「14 未収金回転率」は、受取債権の回転率であり、一般的にはこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。令和７年度は 1.6 回で、前年度より 0.2 ポイント低くなっている。

（２）損益に関する比率

（単位　%）

区　　分	算　　式 (円)	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	備　　考
1　総資本利益率	当年度純利益 / 負債・資本合計（期首＋期末）×1/2 ×100 (△23,631,445) / (46,662,410,401)×1/2 ×100	**△0.1**	△0.4	△0.3	収益性をあらわすもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。 純損失の場合はマイナスになる。
2　総収支比率	総収益　(1,098,200,117) / 総費用　(1,121,831,562) ×100	**97.9**	92.1	93.4	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。 高率なほど経営状態がよい。
3　経常収支比率	営業収益 ＋ 営業外収益 / 営業費用 ＋ 営業外費用 ×100 (1,091,705,947) / (1,121,831,562) ×100	**97.3**	92.0	93.4	経常的な収益と費用の関連を示すものであり、高率なほど経営状態がよい。
4　営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100 (283,107,275) / (1,010,701,834) ×100	**28.0**	27.5	22.7	100%以上の比率であれば営業活動から採算性を確保していることを示す。
5　利子負担率	支払利息　(109,192,918) / 企業債　(11,335,095,011) ×100	**1.0**	0.9	0.9	企業債に対してどのくらい利息を払っているかを示す。 低率なほどよい。
6　企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金 / 減価償却費－長期前受金戻入 ×100 (700,746,541) / (327,371,769) ×100	**214.1**	210.3	221.8	低率なほど内部留保資金（減価償却費）が起債の償還財源として十分あることを示す。 低率なほどよい。
7　企業債償還元金対給水収益比率	企業債償還元金 / 下水道使用料等 ×100 (700,746,541) / (283,065,196) ×100	**247.6**	256.4	332.1	料金収入の中に占める企業債元金の割合を示す。 低率なほどよい。
8　企業債利息対給水収益比率	企業債利息　(109,192,918) / 下水道使用料等　(283,065,196) ×100	**38.6**	39.4	49.8	料金収入の中に占める企業債の利息割合を示す。 低率なほどよい。

損益に関する指標の分析は以上のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

・　「1 総資本利益率」は、投下総資本（負債・資本合計）に対して当年度における処分可能な利益（純利益）がどれだけ生じたかを示すもので、令和７年度は△0.1%で、前年度より 0.3 ポイント高くなっている。

・　「3 経常収支比率」は、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。令和７年度は 97.3%で、前年度より 5.3 ポイント高くなっている。

・　「5 利子負担率」は、企業債に対する支払利息の割合を示すもので、低率なほどよい。令和７年度は 1.0%で、前年度より 0.1 ポイント高くなっている。

・　「6 企業債償還元金対減価償却費比率」は、償却資産の減価償却をもとにして資産の状況を見るもので、投下資本の回収と再投資とのバランスを見ることができる。令和７年度は 214.1%で、前年度より 3.8 ポイント高くなっている。

第６　む　す　び

当年度の業務実績をみると、公共下水道事業の年度末現在の整備人口は 14,277 人で、前年度に比べ 100 人（0.7%）減少し、水洗化人口は 11,400 人で、62 人（0.5%）減少している。整備人口に対する水洗化率は 79.8%と前年度より 0.1 ポイントの増となっている。整備対象区域内人口に対する普及率は、83.4%と前年度より 4.6 ポイントの増となっている。

また、漁業集落排水事業の整備人口は 907 人で、前年度に比べ 34 人（3.6%）減少し、水洗化人口は 568 人で、25 人（4.2%）減少している。整備人口に対する水洗化率は 62.6%と前年度より 0.4 ポイントの減となっている。整備対象区域内人口に対する普及率は、100%と前年度と同率となっている。

公共下水道事業の年間総処理水量 1,607,601 ㎥のうち、下水道使用料収入の元となる年間有収水量は、1,453,080 ㎥と前年度に比べ 79,110 ㎥（5.8%）増加している。

また、漁業集落排水事業の年間総処理水量 54,136 ㎥のうち、年間有収水量は、46,745 ㎥と前年度に比べ 1,379 ㎥（2.9%）減少している。

公共下水道事業における有収水量 1 ㎥あたりの使用料単価が 188 円 87 銭、汚水処理原価が 464 円 53 銭、漁業集落排水事業における使用料単価が 184 円 41 銭、汚水処理原価が 1,018 円 98 銭と、有収水量の増加により使用料単価は前年度より、公共下水道事業では２円 64 銭、漁業集落排水事業では８円 27 銭上昇したが、使用料単価が汚水処理原価を大幅に下回る原価割れが続いている。

事業の経営状況をみると、下水道事業の管理運営等に係る収益的収支（税抜き）は、公共下水道事業と漁業集落排水事業を合わせた総収益が 1,098,200,117 円で前年度に比べ 115,918,665 円（11.8%）の増、総費用は 1,121,831,562 円と同 55,687,385 円（5.2%）の増となり、収支差引額は 23,631,445 円の純損失を計上している。その主な要因は、有収水量が増加したことに伴う使用料収益の増による営業収益と、資本費平準化債利率の見直しに伴う他会計補助金の増額による営業外収益は増加したものの、管渠費等の委託料の増額による営業費用の増加によるものである。

下水道施設の更新・整備等に係る資本的収支（税込み）は、公共下水道事業と漁業集落排水事業を合わせた収入が 1,069,411,500 円で前年度比 2,827,400 円（0.3%）の減、支出は 1,413,219,393 円で同 133,958,778 円（10.5%）の増となっている。その主な要因は、公共下水道事業において、収入では国庫補助金及び他会計出資金の減額、支出では管渠建設改良費及び企業債償還金の増額によるものである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 58,527,650 円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 402,335,543 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,743,581 円、繰越工事資金 27,536,000 円、過年度損益勘定留保資金 340,055,962 円で補てんしている。

当年度の建設改良事業は、公共下水道事業では、認可区域内における管路の整備を進めるため、下船渡分区、立根分区等において管路新設工事等を実施している。

建設改良事業費の一部は、工事施工で発生した状況変化（埋蔵物、地盤等）に伴い、工事の進

捗（管渠布設等）に不測の時間を要したことから、翌年度に繰越となっている。
なお、当年度末における下水道管渠の延長は、166,482.687m（前年度比 1,281.309m増）となっている。

下水道使用料の収納状況は、公共下水道使用料では、現年度分の収納率は 83.7%（前年度 90.2%）、過年度分 71.8%（同 90.4%）で合計では 82.4%（同 90.2%）となり、前年度より 7.8 ポイント減少している。
また、漁業集落排水施設使用料では、現年度分の収納率は 83.4%（前年度 92.9%）、過年度分 92.8%（同 99.8%）で合計では 84.0%（同 93.4%）となり、前年度より 9.4 ポイント減少している。
下水道使用料の未収金のうち､転出や相続放棄等の理由による不納欠損額は 26 件 52,250 円で、対前年度比８件の増、75,079 円の減となっている。
未納者対策として納入通知書の再送付や電話催告を随時実施するとともに、分割納付誓約書を取り交わし定期的な支払継続を図るなど、収納率の向上に努めている。
受取債権の回転率を示す未収金回転率は、1.6 回と前年度より 0.2 ポイント低下しているが、収入の確保と受益者の費用負担の公平性の観点から、引き続き使用料の収納率の向上に努められたい。

今後においても、人口減少等により事業収益の増加が期待できないなか、汚水処理の未普及区域の解消に向けた管渠の整備や将来的な施設の更新に多額の費用が見込まれ、下水道事業を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと考えられる。
このことから、「大船渡市下水道事業経営戦略【改定版】」（令和５年度～令和 14 年度）に掲げる経営の基本方針（①財政の健全化、②投資の効率化、③施設管理の最適化）に基づき、将来にわたって安定的な事業経営を確立し、市民の快適で衛生的な生活環境の改善と公共用水域の水質保全に努められたい。

別表１

損　益　計　算　比　較　表

（単位：円、％）

科目			令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
			金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
総収益	営業収益	下水道使用料等	283,065,196	25.8	264,344,330	26.9	18,720,866	7.1
		その他営業収益	42,079	0.0	93,819	0.0	△51,740	△55.1
		計	283,107,275	25.8	264,438,149	26.9	18,669,126	7.1
	営業外収益	受取利息及び配当金	0	—	193,435	0.0	△193,435	皆減
		他会計補助金	399,297,000	36.4	320,519,000	32.6	78,778,000	24.6
		補助金	8,140,000	0.7	0	—	8,140,000	皆増
		長期前受金戻入	399,202,645	36.3	393,820,574	40.1	5,382,071	1.4
		雑収益	1,959,027	0.2	1,711,364	0.2	247,663	14.5
		計	808,598,672	73.6	716,244,373	72.9	92,354,299	12.9
	特別利益	過年度損益修正益	6,494,170	0.6	1,598,930	0.2	4,895,240	306.2
		計	6,494,170	0.6	1,598,930	0.2	4,895,240	306.2
	合計（A）		1,098,200,117	100.0	982,281,452	100.0	115,918,665	11.8
総費用	営業費用	管渠費	22,762,192	2.0	8,789,384	0.8	13,972,808	159.0
		処理場費	11,396,108	1.0	11,473,372	1.1	△77,264	△0.7
		包括運営費	161,706,663	14.4	153,828,729	14.4	7,877,934	5.1
		業務費	22,086,649	2.0	14,873,430	1.4	7,213,219	48.5
		総係費	60,469,195	5.4	49,881,713	4.7	10,587,482	21.2
		減価償却費	726,574,414	64.8	716,053,893	67.1	10,520,521	1.5
		資産減耗費	409,911	0.0	1,854,123	0.2	△1,444,212	△77.9
		その他営業費用	5,296,702	0.5	5,063,595	0.5	233,107	4.6
		計	1,010,701,834	90.1	961,818,239	90.2	48,883,595	5.1
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	109,192,918	9.7	104,113,300	9.8	5,079,618	4.9
		雑支出	1,936,810	0.2	119,218	0.0	1,817,592	1,524.6
		計	111,129,728	9.9	104,232,518	9.8	6,897,210	6.6
	特別損失	過年度損益修正損	0	—	13,420	0.0	△13,420	皆減
		その他特別損失	0	—	80,000	0.0	△80,000	皆減
		計	0	—	93,420	0.0	△93,420	皆減
	合計（B）		1,121,831,562	100.0	1,066,144,177	100.0	55,687,385	5.2
当年度純損失（B）－（A）			23,631,445	—	83,862,725	—	△60,231,280	△71.8
前年度繰越欠損金			891,615,841	—	807,753,116	—	83,862,725	10.4
その他未処分利益剰余金変動額			0	—	0	—	0	—
当年度未処理欠損金			915,247,286	—	891,615,841	—	23,631,445	2.7

別表２

貸　借　対　照　比　較　表

（単位：円、％）

年度 / 科目	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増 減 額	増減率
1　固定資産	22,191,722,816	94.8	22,240,994,157	95.6	△49,271,341	△0.2
(1) 有形固定資産	22,191,722,816	94.8	22,240,994,157	95.6	△49,271,341	△0.2
ア　土地	594,272,809	2.5	594,272,809	2.6	0	0.0
イ　建物	444,984,512	1.9	467,450,171	2.0	△22,465,659	△4.8
（減価償却累計額）	(133,655,627)	—	(111,812,934)	—	(21,842,693)	(19.5)
ウ　構築物	18,903,327,038	80.8	18,757,908,303	80.6	145,418,735	0.8
（減価償却累計額）	(2,979,745,202)	—	(2,450,717,865)	—	(529,027,337)	(21.6)
エ　機械及び装置	2,001,923,755	8.5	2,176,764,699	9.4	△174,840,944	△8.0
（減価償却累計額）	(897,518,112)	—	(722,107,658)	—	(175,410,454)	(24.3)
オ　車両運搬具	93,853	0.0	93,853	0.0	0	0.0
（減価償却累計額）	(516,543)	—	(516,543)	—	(0)	(0.0)
カ　工具、器具及び備品	1,170,444	0.0	1,251,319	0.0	△80,875	△6.5
（減価償却累計額）	(577,093)	—	(496,218)	—	(80,875)	(16.3)
キ　建設仮勘定	245,950,405	1.1	243,253,003	1.0	2,697,402	1.1
2　流動資産	1,208,577,646	5.2	1,021,115,782	4.4	187,461,864	18.4
(1) 現金預金	1,002,976,614	4.3	771,999,004	3.3	230,977,610	29.9
(2) 未収金	158,521,032	0.7	199,754,578	0.9	△41,233,546	△20.6
貸倒引当金	△727,893	—	△285,143	—	△442,750	△155.3
(3) 前払金	47,080,000	0.2	49,362,200	0.2	△2,282,200	△4.6
資産合計	23,400,300,462	100.0	23,262,109,939	100.0	138,190,523	0.6

科目＼年度	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増 減 額	増減率
3　固定負債	10,609,267,755	45.3	10,672,395,011	45.9	△63,127,256	△0.6
(1)　企業債	10,609,267,755	45.3	10,672,395,011	45.9	△63,127,256	△0.6
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,609,267,755	45.3	10,672,395,011	45.9	△63,127,256	△0.6
4　流動負債	1,089,363,773	4.7	868,722,117	3.8	220,641,656	25.4
(1)　企業債	725,827,256	3.1	700,746,541	3.0	25,080,715	3.6
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	725,827,256	3.1	700,746,541	3.0	25,080,715	3.6
(2)　未払金	303,689,805	1.3	146,393,646	0.6	157,296,159	107.4
(3)　引当金	7,474,000	0.0	7,518,000	0.1	△44,000	△0.6
ア　賞与引当金	6,247,000	0.0	6,289,000	0.1	△42,000	△0.7
イ　法定福利費引当金	1,227,000	0.0	1,229,000	0.0	△2,000	△0.2
(4)　その他流動負債	52,372,712	0.3	14,063,930	0.1	38,308,782	272.4
5　繰延収益	10,698,546,164	45.7	10,882,589,596	46.7	△184,043,432	△1.7
(1)　長期前受金	12,924,682,321	55.2	12,709,792,948	54.6	214,889,373	1.7
(2)　収益化累計額	△2,226,136,157	△9.5	△1,827,203,352	△7.9	△398,932,805	△21.8
負債合計	22,397,177,692	95.7	22,423,706,724	96.4	△26,529,032	△0.1
6　資本金	1,620,610,000	6.9	1,432,259,000	6.1	188,351,000	13.2
7　剰余金	△617,487,230	△2.6	△593,855,785	△2.5	△23,631,445	△4.0
(1)　資本剰余金	297,760,056	1.3	297,760,056	1.3	0	0.0
ア　国庫補助金	271,690,517	1.2	271,690,517	1.2	0	0.0
イ　県補助金	20,051,517	0.1	20,051,517	0.1	0	0.0
ウ　受贈財産評価額	6,018,022	0.0	6,018,022	0.0	0	0.0
(2)　利益剰余金	△915,247,286	△3.9	△891,615,841	△3.8	△23,631,445	△2.7
ア　当年度未処理欠損金	915,247,286	3.9	891,615,841	3.8	23,631,445	2.7
資本合計	1,003,122,770	4.3	838,403,215	3.6	164,719,555	19.6
負債資本合計	23,400,300,462	100.0	23,262,109,939	100.0	138,190,523	0.6

別表３

事　業　費　用

区分			管渠費					処理場費					包括運営費					業	
			令和７年度		令和	増減額	増減率	令和７年度		令和	増減額	増減率	令和７年度		令和	増減額	増減率	令和７年度	
			金額	構成比	６年度			金額	構成比	６年度			金額	構成比	６年度			金額	構成比
営業費用	人件費	職員給 給料																	
		職員給 職員手当																	
		職員給 賞与引当金繰入額																	
		職員給 法定福利費																	
		職員給 法定福利費引当金繰入額																	
		職員給 計																	
		報酬																	
		小計																	
	物件費・その他の費用	旅費																	
		報償費																1,082	4.9
		備消品費			78	△ 78	皆減	3	0.0	61	△ 58	△ 95.1							
		光熱水費						4,349	38.2	4,286	63	1.5							
		印刷製本費																27	0.1
		通信運搬費						295	2.6	273	22	8.1							
		委託料	22,562	99.1	8,508	14,054	165.2	6,081	53.3	6,081	0	0.0	161,707	100.0	153,829	7,878	5.1	18,344	83.1
		手数料						65	0.6	65	0	0.0						585	2.7
		賃借料	27	0.1	27	0	0.0												
		修繕費	55	0.3	55	0	0.0	353	3.1	459	△ 106	△ 23.1							
		貸倒引当金繰入額																495	2.2
		その他の経費	118	0.5	121	△ 3	△ 2.5	250	2.2	248	2	0.8						1,554	7.0
		小計	22,762	100.0	8,789	13,973	159.0	11,396	100.0	11,473	△ 77	△ 0.7	161,707	100.0	153,829	7,878	5.1	22,087	100.0
	減価償却費																		
	資産減耗費																		
	合計		22,762	100.0	8,789	13,973	159.0	11,396	100.0	11,473	△ 77	△ 0.7	161,707	100.0	153,829	7,878	5.1	22,087	100.0
営業外費用	企業債利息																		
	雑支出																		
	合計																		
特別損失	過年度損益修正損																		
	その他特別損失																		
	合計																		
総計			22,762	100.0	8,789	13,973	159.0	11,396	100.0	11,473	△ 77	△ 0.7	161,707	100.0	153,829	7,878	5.1	22,087	100.0
構成比			2.0	−	0.8	−	−	1.0	−	1.1	−	−	14.4	−	14.4	−	−	2.0	−

(注1)この表は児童手当を職員手当に含んでいる。

性　質　別　比　較　表　　(税抜き)

(単位：千円、%)

務　費			総　係　費					その他営業費用					合　計					
令和6年度	増減額	増減率	令和7年度 金　額	構成比	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度 金　額	構成比	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度 金　額	構成比	令和6年度 金　額	構成比	増減額	増減率
			24,907	41.2	24,381	526	2.2						24,907	2.2	24,381	2.3	526	2.2
			12,292	20.3	11,810	482	4.1						12,292	1.1	11,810	1.1	482	4.1
			3,532	5.8	3,426	106	3.1						3,532	0.3	3,426	0.3	106	3.1
			7,752	12.8	7,463	289	3.9						7,752	0.7	7,463	0.7	289	3.9
			701	1.2	677	24	3.5						701	0.1	677	0.1	24	3.5
			49,184	81.3	47,757	1,427	3.0						49,184	4.4	47,757	4.5	1,427	3.0
			85	0.2	45	40	88.9						85	0.0	45	0.0	40	88.9
			49,269	81.5	47,802	1,467	3.1						49,269	4.4	47,802	4.5	1,467	3.1
			140	0.3	31	109	351.6						140	0.0	31	0.0	109	351.6
	1,082	皆増											1,082	0.1			1,082	皆増
33	△ 33	皆減	22	0.0	20	2	10.0						25	0.0	192	0.0	△ 167	△ 87.0
													4,349	0.4	4,286	0.4	63	1.5
77	△ 50	△ 64.9	21	0.0	18	3	16.7						48	0.0	95	0.0	△ 47	△ 49.5
			1	0.0	66	△ 65	△ 98.5						296	0.0	339	0.0	△ 43	△ 12.7
13,397	4,947	36.9	10,898	18.0	1,846	9,052	490.4						219,592	19.6	183,661	17.2	35,931	19.6
544	41	7.5											650	0.1	609	0.1	41	6.7
			4	0.0	10	△ 6	△ 60.0						31	0.0	37	0.0	△ 6	△ 16.2
													408	0.0	514	0.0	△ 106	△ 20.6
9	486	5,400.0											495	0.0	9	0.0	486	5,400.0
813	741	91.1	114	0.2	89	25	28.1	5,297	0.6	5,064	233	4.6	7,333	0.7	6,335	0.6	998	15.8
14,873	7,214	48.5	11,200	18.5	2,080	9,120	438.5	5,297	0.6	5,064	233	4.6	234,449	20.9	196,108	18.3	38,341	19.6
								726,574	86.2	716,054	10,520	1.5	726,574	64.8	716,054	67.2	10,520	1.5
								410	0.0	1,854	△ 1,444	△ 77.9	410	0.0	1,854	0.2	△ 1,444	△ 77.9
14,873	7,214	48.5	60,469	100.0	49,882	10,587	21.2	732,281	86.8	722,972	9,309	1.3	1,010,702	90.1	961,818	90.2	48,884	5.1
								109,193	13.0	104,114	5,079	4.9	109,193	9.7	104,114	9.8	5,079	4.9
								1,937	0.2	119	1,818	1,527.7	1,937	0.2	119	0.0	1,818	1,527.7
								111,130	13.2	104,233	6,897	6.6	111,130	9.9	104,233	9.8	6,897	6.6
										13	△ 13	皆減			13	0.0	△ 13	皆減
										80	△ 80	皆減			80	0.0	△ 80	皆減
										93	△ 93	皆減			93	0.0	△ 93	皆減
14,873	7,214	48.5	60,469	100.0	49,882	10,587	21.2	843,411	100.0	827,298	16,113	1.9	1,121,832	100.0	1,066,144	100.0	55,688	5.2
1.4	−	−	5.4	−	4.7	−	−	75.2	−	77.6	−	−	100.0	−	100.0	−	−	−

令和７年度大船渡市水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度大船渡市水道事業会計決算

第２　審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第３　審査の主な実施内容

決算審査に当たっては、提出された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、事業報告書及びその他の書類（以下「決算書類等」という。）が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、次の方法により実施した。

１　決算書類等と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、審査を行った。

２　審査資料の提出を求め、事情聴取を実施した。

３　令和８年３月 31 日に実施した現金及びたな卸資産の実査内容についても審査の参考とした。

第４　審査の実施場所及び日程

１　実施場所　　市役所本庁舎

２　日　　程　　令和８年６月１日から令和８年７月 30 日まで

第５　審査の結果

１　審査に付された決算書類等は、地方公営企業法及び関係法令に基づく諸規定に準拠して作成され、かつ財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

２　貯蔵品及び小口資金については、たな卸表、日計表等と合致し保管状況も良好で、その経理等は適正に行われているものと認められた。

３　決算書類等をもとに、経営内容の計数的分析及び前年度との比較を行ったが、内容は以下に述べるとおりである。

1　業務実績

（1）業務実績の概要

本年度の業務実績の概要（前年度比較）は下記のとおりである。

項目		単位	令和７年度	令和６年度	比較	備考
計画給水人口（A）		人	30,560	30,993	△ 433	
行政区域内人口（B）		人	31,100	31,807	△ 707	年度末現在
給水区域内人口（C）		人	30,986	31,692	△ 706	年度末現在
給水人口（D）		人	30,744	30,987	△ 243	年度末現在
普及率	(D)/(A)	%	100.6	100.0	0.6	給水人口 / 計画給水人口 ×100
普及率	(D)/(B)	%	98.9	97.4	1.5	給水人口 / 行政区域内人口 ×100
普及率	(D)/(C)	%	99.2	97.8	1.4	給水人口 / 給水区域内人口 ×100
給水件数		件	13,980	14,039	△ 59	年度末現在
年間総配水量		㎥	4,106,202	4,197,331	△ 91,129	
年間総有収水量		㎥	3,106,211	3,100,656	5,555	
年間有収率		%	75.6	73.9	1.7	年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100
導送配水管延長		m	423,181.5	416,968.1	6,213.4	年度末現在
内訳	導水管	m	5,328.0	5,328.0	0.0	
内訳	送水管	m	46,391.1	46,391.1	0.0	
内訳	配水管	m	371,462.4	365,249.0	6,213.4	
建設及び改良工事費		千円	1,215,992	662,133	553,859	16件　（税込み）
職員数		人	20	21	△ 1	年度末現在

（注）給水区域内人口は、市の総人口から給水区域外となっている猪川町大野、日頃市町大森及び三陸町吉浜増舘地区を除いた人口である。

（２）業務実績の状況

① 普及の状況

給水人口は30,744人で前年度と比較して243人減少し、給水件数は13,980件で、同59件減少している。

水道の普及率は給水区域内99.2%で、前年度より1.4ポイント高くなっている。

② 有収水量等の状況

年間総配水量は4,106,202㎥で、前年度と比較して91,129㎥（2.2%）減少し、水道料金の徴収対象となる年間総有収水量は3,106,211㎥で、同5,555㎥(0.2%)増加している。

施設の稼働状況と収益の目安となる年間有収率は、前年度より1.7ポイント高い75.6%となっている。

③ 用途別使用水量の状況

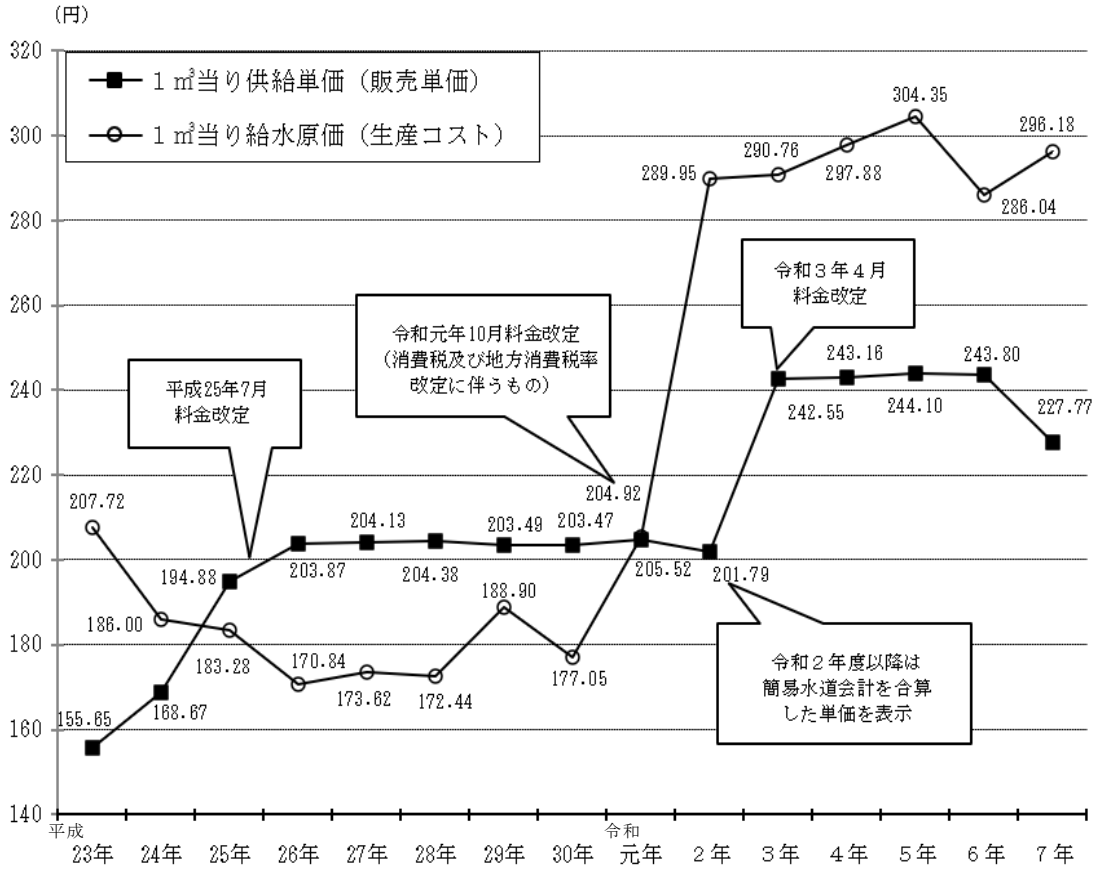
区分			単位	家事用	団体用	営業用	浴場用	工場用	船舶用	臨時用	計
使用水量	令和７年度		㎥	2,158,526	273,338	461,831	0	205,318	5,490	1,708	3,106,211
	令和６年度		㎥	2,167,765	275,214	446,531	0	203,406	6,275	1,465	3,100,656
	対前年度	増減	㎥	△9,239	△1,876	15,300	0	1,912	△785	243	5,555
		増減率	%	△0.4	△0.7	3.4	—	0.9	△12.5	16.6	0.2

使用水量は、前年度と比較し、計で0.2%増加した。これは、農園や食品加工等に携わる企業が使用する営業用の使用水量が増加したことによるものと思われる。

④ 供給単価及び給水原価の状況

区分		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		金額等	構成比	金額等	構成比	増減	増減率
		円	%	円	%	円	%
経常費用	職員給与費	112,222,223	10.8	107,836,611	10.8	4,385,612	4.1
	支払利息	80,911,029	7.8	77,556,137	7.7	3,354,892	4.3
	減価償却費	560,283,216	53.9	556,833,876	55.4	3,449,340	0.6
	動力費	59,483,616	5.7	61,140,012	6.1	△1,656,396	△2.7
	修繕費	28,935,601	2.8	24,426,180	2.4	4,509,421	18.5
	薬品費	5,737,100	0.5	6,352,140	0.6	△615,040	△9.7
	委託料	113,835,297	10.9	110,714,912	11.0	3,120,385	2.8
	その他経費	78,940,426	7.6	59,826,646	6.0	19,113,780	31.9
	計 (A)	1,040,348,508	100.0	1,004,686,514	100.0	35,661,994	3.5
給水収益 (B)		707,488,844	—	755,949,001	—	△48,460,157	△6.4
長期前受金戻入 (C)		120,339,280	—	117,773,867	—	2,565,413	2.2
年間総有収水量 (D)		㎥ 3,106,211	—	㎥ 3,100,656	—	㎥ 5,555	0.2
供給単価 (E) (B)/(D)		円/㎥ 227.77	—	円/㎥ 243.80	—	円/㎥ △ 16.03	△6.6
給水原価 (F) ((A)-(C))/(D)		296.18	—	286.04	—	10.14	3.5
損益 (E) － (F)		△68.41	—	△42.24	—	△ 26.17	△62.0

⑤　供給単価及び給水原価の推移



※令和元年度までは簡易水道会計を合算していない金額で表示している

令和７年度有収水量１㎥当たりの単価は、供給単価が前年度より 16 円 3 銭減の 227 円 77 銭、給水原価が前年度より 10 円 14 銭増の 296 円 18 銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた損益は、68 円 41 銭の赤字となっている。

給水原価が前年度と比較して増となった主な要因は、経常費用の修繕費 4,509,421 円（18.5%）の増等である。

供給単価（収益）	＝	給 水 収 益	÷	年間総有収水量	
227.77 円		707,488,844 円		3,106,211 ㎥	

給水原価（費用）	＝	（経 常 費 用	－	長期前受金戻入）	÷	年間総有収水量
296.18 円		1,040,348,508 円		120,339,280 円		3,106,211 ㎥

2　予算の執行状況　（税込み）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は次のとおりである。

区　　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	（B）－（A）	執　行　率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
事　業　収　益	1,083,065,000	1,129,842,849	46,777,849	104.3
事　業　費　用	1,106,661,000	1,071,648,293	△35,012,707	96.8
収　支　差　引　額	△23,596,000	58,194,556	81,790,556	—

①　収益的収入

区　　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	予算額に比べ 決算額の増減 （B）－（A）	執　行　率 (B)/(A)×100	決算額の 構成比率
	円	円	円	%	%
1　水道事業収益	1,083,065,000	1,129,842,849	46,777,849	104.3	100.0
(1) 営　業　収　益	821,103,000	812,771,852	△8,331,148	99.0	71.9
(2) 営　業　外　収　益	261,962,000	317,070,997	55,108,997	121.0	28.1

用途別給水件数及び水道料金の状況は、次のとおりである。

区　　分			単位	家事用	団体用	営業用	浴場用	工場用	船舶用	臨時用	計
件数	**令和７年度**		**件**	**12,120**	**509**	**1,199**	**0**	**21**	**9**	**122**	**13,980**
	令和６年度		件	12,188	509	1,198	0	21	9	114	14,039
	対前年度	増　減	件	△68	0	1	0	0	0	8	△59
		増減率	%	△0.6	0.0	0.1	—	0.0	0.0	7.0	△0.4
水道料金	**令和７年度**		**円**	**468,995,862**	**95,446,437**	**157,155,048**	**0**	**53,096,517**	**2,587,085**	**899,007**	**778,179,956**
	令和６年度		円	517,974,391	97,932,135	159,308,317	0	52,587,275	2,895,353	789,882	831,487,353
	対前年度	増　減	円	△48,978,529	△2,485,698	△2,153,269	0	509,242	△308,268	109,125	△53,307,397
		増減率	%	△ 9.5	△ 2.5	△ 1.4	—	1.0	△ 10.6	13.8	△ 6.4

・水道料金の収納状況

（単位：円）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						令和７年度	令和６年度
水道料金	現年度分	778,179,956	770,269,141	0	7,910,815	99.0 %	98.4 %
	繰越分	26,777,083	14,695,363	4,738,926	7,342,794	54.9	52.4
	計	804,957,039	784,964,504	4,738,926	15,253,609	97.5	96.9

水道料金の未収金のうち、債権管理条例第 13 条第１項第３号による消滅時効期間満了、同条同項第２号による免責許可決定の確定等による不納欠損額は 4,738,926 円（150 件）で、前年度の 959,051 円（47 件）より 3,779,875 円（103 件）の増となっている。

② 収益的支出

区分	予算額（A）	決算額（B）	不用額（A）－（B）	執行率 (B)/(A)×100	決算額の構成比率
	円	円	円	%	%
１ 水道事業費用	1,106,661,000	1,071,648,293	35,012,707	96.8	100.0
(1) 営業費用	1,023,383,000	986,112,211	37,270,789	96.4	92.0
(2) 営業外費用	83,266,000	81,342,421	1,923,579	97.7	7.6
(3) 特別損失	2,000	4,193,661	△4,191,661	209,683.1	0.4
(4) 予備費	10,000	0	10,000	0.0	—

（２）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

区分	予算額（A）	決算額（B）	（B）－（A）	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
資本的収入	1,289,430,095	1,069,575,959	△219,854,136	82.9
資本的支出	2,152,872,230	1,830,207,027	△322,665,203	85.0
収支差引額	△863,442,135	△760,631,068	102,811,067	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 760,631,068 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 106,762,240 円、過年度分損益勘定留保資金 174,086,197 円、当年度分損益勘定留保資金 415,586,114 円及び減債積立金 64,196,517 円で補てんしている。

① 資本的収入

区分	予算額（A）	決算額（B）	予算額に比べ決算額の増減（B）－（A）	執行率 (B)/(A)×100	決算額の構成比率
	円	円	円	%	%
1 資本的収入	1,289,430,095	1,069,575,959	△219,854,136	82.9	100.0
(1) 企業債	972,300,000	850,900,000	△121,400,000	87.5	79.6
(2) 他会計負担金	14,956,300	5,897,800	△9,058,500	39.4	0.5
(3) 工事負担金	2,000,000	0	△2,000,000	0.0	—
(4) 国庫補助金	62,920,000	47,683,000	△15,237,000	75.8	4.5
(5) 県補助金	62,730,000	55,130,000	△7,600,000	87.9	5.2
(6) 他会計出資金	54,920,000	54,920,000	0	100.0	5.1
(7) 補償金	119,603,795	55,045,159	△64,558,636	46.0	5.1

他会計負担金は、消火栓の設置に係る一般会計からの負担金で、綾里田浜地区送配水管布設替Ⅱ期（繰越明許費）及びⅢ期工事で５基、中井第１配水池系配水管布設替（重要給水７工区その１）工事で２基、それぞれ消火栓を更新した。

国庫補助金は、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）である。

② 資本的支出

区分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)×100	決算額の構成比率
	円	円	円	円	%	%
1 資本的支出	2,152,872,230	1,830,207,027	45,804,000	276,861,203	85.0	100.0
(1) 建設改良費	1,684,136,230	1,367,694,326	45,804,000	270,637,904	81.2	74.7
建設及び改良費	823,583,300	549,956,748	45,804,000	227,822,552	66.8	30.1
水道施設整備事業費	857,025,930	817,071,823	0	39,954,107	95.3	44.6
営業設備費	3,527,000	665,755	0	2,861,245	18.9	0.0
(2) 企業債償還金	468,726,000	462,512,701	0	6,213,299	98.7	25.3
(3) 返還金	10,000	0	0	10,000	0.0	—

建設改良費の主なものは、綾里浄水場活性炭処理設備（機械・電気・計装他）工事（債務負担行為）、久名畑・鷹生配水池系（日頃市地区）配水管布設工事（繰越明許費）等であり、関係機関との協議や入札不調の発生により工事の着工までに不測の時間を要したため、電線共同溝工事に伴う配水管移設（３工区）工事について翌年度へ繰越となっている。

工事執行状況は、次のとおりである。

区分		施設整備工事		改良更新工事		合計	
		件数	工事費	件数	工事費	件数	工事費
令和７年度		**6**	**781,815,700**	**10**	**434,176,600**	**16**	円 **1,215,992,300**
令和６年度		10	335,585,000	11	326,548,200	21	662,133,200
対前年度比較	増減	△4	446,230,700	△1	107,628,400	△5	553,859,100
	増減率	—	% 133.0	—	% 33.0	—	% 83.6

企業債償還金の内容は、次のとおりである。

借入先	当年度発行総額	償還高		当年度末未償還額	償還終期
		当年度償還高	償還高累計		
	円	円	円	円	
財務省財政融資資金	55,500,000	208,684,616	3,021,999,389	2,130,500,611	令和29年3月25日
地方公共団体金融機構	308,400,000	210,242,378	1,960,484,281	4,392,615,719	令和38年3月20日
市中銀行及び市中銀行以外の金融機関	487,000,000	43,585,707	103,476,323	1,752,323,677	令和38年3月20日
計	850,900,000	462,512,701	5,085,959,993	8,275,440,007	

借入件数は、財務省財政融資資金が 72 件、地方公共団体金融機構は 55 件、市中銀行及び市中銀行以外の金融機関が 25 件で、合計 152 件である。

（３）予算に定められた限度条項等

予算に定められた限度条項及び禁止項目は、次のとおりであり、それぞれ議決予算内で執行されている。

① 予算に定められた予算額及び執行額

区分	予算限度額	執行額	摘要
	円	円	
企業債	972,500,000	850,900,000	
令和６年度分（繰越明許費）	475,300,000	475,100,000	
令和７年度分	497,200,000	375,800,000	
一時借入金	300,000,000	0	
たな卸資産の購入	5,549,000	3,137,200	

② 議会の議決を経なければ、流用することができない経費

区分	予算限度額	執行額	摘要
	円	円	
職員給与費	146,448,000	132,110,431	
交際費	1,000	0	

③ 他会計からの補助金

区分	予算額	決算額	摘要
	円	円	
一般会計補助金	105,873,000	105,548,258	

3　経営成績　（税抜き）

（１）総収益及び総費用

① 経営の結果

当年度における経営の結果は、次のとおりである。

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）＝995,751,695 円
前年比較 34,601,324 円増（3.6％増）

総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）＝1,044,542,169 円
前年比較 39,477,902 円増（3.9％増）

当年度純損失　48,790,474 円

収益及び費用の５か年の状況

区分／年度	収益 金額 (A)（千円）	収益 対前年度増減額（千円）	収益 対前年度増減率（％）	費用 金額 (B)（千円）	費用 対前年度増減額（千円）	費用 対前年度増減率（％）	当年度純利益 (A)－(B)（千円）	総収益対総費用比率 (A)/(B)×100（％）
令和３年度	1,116,560	△22,805	△2.0	1,098,025	△18,804	△1.7	18,535	101.7
令和４年度	1,084,220	△32,340	△2.9	1,088,632	△9,393	△0.9	△4,412	99.6
令和５年度	1,072,615	△11,605	△1.1	1,090,303	1,671	0.2	△17,688	98.4
令和６年度	961,150	△111,465	△10.4	1,005,064	△85,239	△7.8	△43,914	95.6
令和７年度	**995,752**	**34,602**	**3.6**	**1,044,542**	**39,478**	**3.9**	**△48,790**	**95.3**

収益及び費用の状況とその増減は、「別表１損益計算比較表」、「別表３事業費用性質別比較表」のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

② 総収益の状況

科目			令和７年度 金額（円）	令和７年度 構成比（％）	令和６年度 金額（円）	令和６年度 構成比（％）	比較増減 金額（円）	比較増減 増減率（％）
総収益	営業収益	給水収益	**707,488,844**	**71.1**	755,949,001	78.7	△48,460,157	△6.4
		その他営業収益	**32,187,247**	**3.2**	27,304,090	2.8	4,883,157	17.9
		計	**739,676,091**	**74.3**	783,253,091	81.5	△43,577,000	△5.6
	営業外収益	受取利息及び配当金	**2,888,380**	**0.3**	765,883	0.1	2,122,497	277.1
		他会計補助金	**105,548,258**	**10.6**	43,581,000	4.5	61,967,258	142.2
		長期前受金戻入	**120,339,280**	**12.1**	117,773,867	12.3	2,565,413	2.2
		雑収益	**27,299,686**	**2.7**	15,776,530	1.6	11,523,156	73.0
		計	**256,075,604**	**25.7**	177,897,280	18.5	78,178,324	43.9
	特別利益	過年度損益修正益	**0**	**—**	0	—	0	—
		計	**0**	**—**	0	—	0	—
	合計		**995,751,695**	**100.0**	961,150,371	100.0	34,601,324	3.6

（ア）営業収益

営業収益の前年度比較における減の主な要因は、給水収益 48,460,157 円の減である。これは、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、２～３月の水道基本料金及びメーター使用料を免除したことによるものである。

（イ）営業外収益

営業外収益の前年度比較における増の主な要因は、他会計補助金 61,967,258 円の増である。

これは、（ア）の水道基本料金及びメーター使用料の免除に対する一般会計補助金 59,351,247 円が増加したことによるものである。

③　総費用の状況

科目			令和７年度 金額（円）	令和７年度 構成比（%）	令和６年度 金額（円）	令和６年度 構成比（%）	比較増減 金額（円）	比較増減 増減率（%）
総費用	営業費用	原水及び浄水費	105,143,145	10.1	98,884,207	9.8	6,258,938	6.3
		配水及び給水費	143,310,165	13.7	138,178,391	13.8	5,131,774	3.7
		総係費	125,836,909	12.1	119,868,781	11.9	5,968,128	5.0
		減価償却費	560,283,216	53.6	556,833,876	55.4	3,449,340	0.6
		資産減耗費	24,432,652	2.3	4,841,356	0.5	19,591,296	404.7
		計	959,006,087	91.8	918,606,611	91.4	40,399,476	4.4
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	80,911,029	7.7	77,556,137	7.7	3,354,892	4.3
		雑支出	431,392	0.1	8,523,766	0.9	△8,092,374	△94.9
		計	81,342,421	7.8	86,079,903	8.6	△4,737,482	△5.5
	特別損失	過年度損益修正損	4,193,661	0.4	377,753	0.0	3,815,908	1,010.2
		計	4,193,661	0.4	377,753	0.0	3,815,908	1,010.2
	合計		1,044,542,169	100.0	1,005,064,267	100.0	39,477,902	3.9

（ア）営業費用

営業費用の科目別費用内容と前年度比較は、次のとおりである。

・原水及び浄水費

主なものは、取水・浄水施設動力用電気料金（動力費）43,534,803 円、簡易水道施設運転管理業務等の委託料 26,308,516 円等となっている。

前年度と比較し気仙広域水道水質検査業務等の手数料が 5,972,538 円（34.4%）の増となっている。

・配水及び給水費

主なものは、簡易水道施設運転管理業務等委託料 51,424,092 円、職員給与費 35,079,482 円、修繕費 28,736,281 円等となっている。

前年度と比較し、給配水管維持修繕費に対する修繕引当金の取崩し額が減少したことにより、修繕費が 4,439,614 円（18.3%）の増となっている。

・総係費

主なものは、職員給与費 78,357,741 円、量水器検針業務等の委託料 36,102,689 円等と

なっている。
　前年度と比較し、会計事務委託料の増等により、委託料が 4,726,406 円（15.1%）の増となっている。

・減価償却費
　前年度と比較し、令和６年度に取得した固定資産（水道施設整備事業）の償却が開始されたことにより、有形固定資産減価償却費が 3,449,340 円（0.6%）の増となっている。

・資産減耗費
　前年度と比較し、電線共同溝工事に伴う配水管移設（２工区）工事に伴い、平成 20 年度に取得した配水管を除却したため 19,591,296 円（404.7%）の増となっている。

（イ）営業外費用
　営業外費用の前年度比較における減の主な要因は、雑支出 8,092,374 円の減である。これは、収益的収入における控除対象外消費税及び地方消費税（特定収入分）5,503,446 円（98.3%）の減等によるものである。

（ウ）特別損失
　特別損失の前年度比較における増の主な要因は、過年度未収給水収益の不納欠損による過年度損益修正損 3,815,908 円（1,010.2%）の増によるものである。

（２）資産の状況

固定資産の資産別の内容は、次のとおりである。

① 有形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度		年度末現在高
		増加額	減少額	
土地	315,714,861	13,439,964	0	329,154,825
建物	452,600,317	24,041,826	0	476,642,143
構築物	17,130,875,863	734,753,249	31,122,057	17,834,507,055
機械及び装置	3,927,273,800	567,408,751	39,596,485	4,455,086,066
車両運搬具	10,854,793	0	0	10,854,793
工具、器具及び備品	12,905,221	134,800	0	13,040,021
建設仮勘定	388,143,426	177,434,800	253,669,219	311,909,007
計	22,238,368,281	1,517,213,390	324,387,761	23,431,193,910

資産の種類	減価償却累計額				年度末償却未済高
	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	0	0	0	0	329,154,825
建物	172,102,302	12,288,968	0	184,391,270	292,250,873
構築物	5,897,819,707	368,195,611	15,419,610	6,250,595,708	11,583,911,347
機械及び装置	1,623,920,457	177,838,957	30,866,280	1,770,893,134	2,684,192,932
車両運搬具	8,571,370	465,044	0	9,036,414	1,818,379
工具、器具及び備品	8,375,549	847,387	0	9,222,936	3,817,085
建設仮勘定	0	0	0	0	311,909,007
計	7,710,789,385	559,635,967	46,285,890	8,224,139,462	15,207,054,448

② 無形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度		当年度減価償却高	年度末現在高
		増加額	減少額		
庁舎利用権	7,119,748	0	0	647,249	6,472,499
電話加入権	79,900	0	0	0	79,900
計	7,199,648	0	0	647,249	6,552,399

4　財政状態　（税抜き）

（１）資産、負債及び資本

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、「別表２　貸借対照比較表」のとおりであるが、増減の主な要因は次のとおりである。

・資産、負債及び資本の状況

【資産】		**【負債】**	
固定資産	15,213,606,847円	固定負債	7,876,986,985円
		流動負債	1,052,804,063円
		繰延収益	3,062,214,832円
流動資産	1,833,144,063円		
		負債合計	**11,992,005,880円**
		【資本】	
		資本金	3,577,204,133円
		剰余金	1,477,540,897円
		資本合計	**5,054,745,030円**
資産合計	**17,046,750,910円**	**負債・資本合計**	**17,046,750,910円**

① 資　　産

資産合計は 17,046,750,910 円で、前年度より 719,398,730 円（4.4%）の増となっている。

（ア）固定資産

固定資産は 15,213,606,847 円で、前年度より 678,828,303 円（4.7%）の増となっている。

その主な要因は、機械及び装置 380,839,589 円（16.5%）の増である。

（イ）流動資産

流動資産は 1,833,144,063 円で、前年度より 40,570,427 円（2.3%）の増となっている。

その主な要因は、未収金 34,067,249 円（26.1%）の増である。

② 負　　債

負債合計は 11,992,005,880 円で、前年度より 713,269,204 円（6.3%）の増となっている。

（ア）固定負債

固定負債は 7,876,986,985 円で、前年度より 354,553,572 円（4.7%）の増となっている。

その要因は、企業債 378,207,942 円（5.1%）の増である。

（イ）流動負債

流動負債は1,052,804,063円で、前年度より312,686,868円（42.2%）の増となっている。

その主な要因は、未払金317,345,351円（156.5%）の増である。

（ウ）繰延収益

繰延収益は3,062,214,832円で、前年度より46,028,764円（1.5%）の増となっている。

その主な要因は、長期前受金160,615,915円（3.8%）の増である。

③　資　　本

資本合計は5,054,745,030円で、前年度より6,129,526円（0.1%）の増となっている。

（ア）資本金

資本金は3,577,204,133円で、前年度より54,920,000円（1.6%）の増となっている。

（イ）剰余金

剰余金は1,477,540,897円で、前年度より48,790,474円（3.2%）の減となっている。

その要因は、利益剰余金48,790,474円（4.0%）の減である。

5　資金状況　（税抜き）

キャッシュ･フローの状況は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	**通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す**		
当年度純利益	△ 48,790,474	△ 43,913,896	△ 4,876,578
減価償却費	560,283,216	556,833,876	3,449,340
固定資産除却費	24,432,652	4,841,356	19,591,296
貸倒引当金の増減額（△は減少）	158,235	△ 67,813	226,048
長期前受金戻入額	△ 120,339,280	△ 117,773,867	△ 2,565,413
受取利息及び受取配当金	△ 2,888,380	△ 765,883	△ 2,122,497
支払利息及び企業債取扱諸費	80,911,029	77,556,137	3,354,892
未収金の増減額（△は増加）	△ 54,611,703	△ 49,980,386	△ 4,631,317
未払金の増減額（△は減少）	9,575,643	4,845,747	4,729,896
たな卸資産の増減額（△は増加）	92,880	42,830	50,050
その他引当金の増減額（△は減少）	△ 20,607,061	△ 13,956,596	△ 6,650,465
その他流動負債の増減額	△ 6,863,149	38,069,713	△ 44,932,862
小　　計	421,353,608	455,731,218	△ 34,377,610
利息及び配当金の受取額	2,888,380	765,883	2,122,497
利息の支払額	△ 80,911,029	△ 77,556,137	△ 3,354,892
業務活動によるキャッシュ・フロー	343,330,959	378,940,964	△ 35,610,005
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	**将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す**		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,246,045,185	△ 710,379,750	△ 535,665,435
補助金による収入	93,466,367	26,336,637	67,129,730
負担金による収入	5,361,637	12,089,742	△ 6,728,105
補償金による収入	50,041,054	4,087,829	45,953,225
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	2,403,636	△ 2,403,636
未収金の増減額（△は増加）	17,212,499	0	17,212,499
未払金の増減額（△は減少）	307,769,708	0	307,769,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 772,193,920	△ 665,461,906	△ 106,732,014
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	**営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す**		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	850,900,000	668,000,000	182,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 457,355,313	△ 445,711,172	△ 11,644,141
その他の企業債の償還による支出	△ 5,157,388	0	△ 5,157,388
他会計からの出資による収入	54,920,000	50,350,000	4,570,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,307,299	272,638,828	170,668,471
資金増加額	14,444,338	△ 13,882,114	28,326,452
資金期首残高	1,633,854,441	1,647,736,555	△ 13,882,114
資金期末残高	1,648,298,779	1,633,854,441	14,444,338

6　経営分析　　（税抜き）

資産及び資本並びに損益等に関する比率は次のとおりである。

（１）資産及び資本に関する比率

（単位　％）

分析事項		算式（円）	令和７年度	令和６年度	令和５年度	備考
構成比率	1 固定資産構成比率	固定資産　(15,213,606,847) / 資産合計　(17,046,750,910) ×100	89.2	89.0	89.3	資産合計の中に占める固定資産の割合を示す。 低率なほどよい。
	2 流動資産構成比率	流動資産　(1,833,144,063) / 資産合計　(17,046,750,910) ×100	10.8	11.0	10.7	資産合計の中に占める流動資産の割合を示す。 比率の高いことが必要である。
	3 固定負債構成比率	固定負債 / 負債・資本合計 ×100 (7,876,986,985) / (17,046,750,910) ×100	46.2	46.1	44.9	負債・資本合計の中に占める固定負債の割合を示す。 低率なほどよい。
	4 流動負債構成比率	流動負債 / 負債・資本合計 ×100 (1,052,804,063) / (17,046,750,910) ×100	6.2	4.5	4.6	負債・資本合計の中に占める流動負債の割合を示す。 低率なほどよい。
	5 自己資本構成比率	自己資本金 ＋ 剰余金 ＋ 繰延収益 / 負債・資本合計 ×100 (8,116,959,862) / (17,046,750,910) ×100	47.6	49.4	50.5	負債・資本合計の中に占める自己資本の割合を示す。 比率が高いほど経営が安定していることを示す。
財務比率	6 固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本金 ＋ 剰余金 ＋ 固定負債 ×100 (15,213,606,847) / (12,931,732,015) ×100	117.6	115.6	117.2	固定資産の財源が安定した長期資金等で賄われているかどうかを示す。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	7 固定比率	固定資産 / 自己資本金 ＋ 剰余金 ×100 (15,213,606,847) / (5,054,745,030) ×100	301.0	287.9	285.0	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下であることが望ましい。
	8 流動比率	流動資産　(1,833,144,063) / 流動負債　(1,052,804,063) ×100	174.1	242.2	230.1	高いほど運転資産の潤沢なることを示す。 200%以上であることが望ましい。
	9 酸性試験比率（当座比率）	現金預金+(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100 (1,812,931,599) / (1,052,804,063) ×100	172.2	238.4	229.9	現金化する資産の多少を示す。一般に100%以上であることが理想で、高いほど安定度が大きい。

分析事項		算式 (円)	令和7年度	令和6年度	令和5年度	備考
回転率	10 総資本回転率(回)	営業収益 / 負債・資本合計（期首＋期末）×1/2 = (739,676,091) / (33,374,103,090) ×1/2	0.04	0.05	0.05	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す
	11 固定資産回転率(回)	営業収益 / 固定資産（期首＋期末）×1/2 = (739,676,091) / (29,748,385,391) ×1/2	0.05	0.05	0.06	平均固定資産の営業収益に対する割合を示すもので、比率が高いほど設備の利用度が高いことを示す。
	12 減価償却率（％）	減価償却費 / 固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却費 ×100 = (560,283,216) / (15,132,826,231) ×100	3.7	3.9	4.0	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
	13 流動資産回転率(回)	営業収益 / 流動資産（期首＋期末）×1/2 = (739,676,091) / (3,625,717,699) ×1/2	0.41	0.45	0.45	回転率が高いほど、資産の有効稼動がなされている。比率が高いほどよい。
	14 未収金回転率(回)	営業収益－受託工事収益 / 未収金（期首＋期末）×1/2 = (739,676,091) / (295,198,391) ×1/2	5.0	7.8	8.7	受取債権の回転率を示す。比率が高いほどよい。

資産及び資本に関する指標の分析は以上のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

・ 「1 固定資産構成比率」は、資産合計に占める固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。令和7年度は89.2%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

・ 「5 自己資本構成比率」は、負債・資本合計に対する自己資本の割合であり、その事業の資本構成の安定度と財政状況の長期的な見方をするうえで重要である。施設の建設費の多くを企業債（借入資本金）により調達しているが、令和7年度は47.6%で、前年度より1.8ポイント低くなっている。

・ 「6 固定資産対長期資本比率」は、固定資産の財源が長期資金等で賄われている割合を示すもので、令和7年度は117.6%で、前年度より2.0ポイント高くなっている。

・ 「7 固定比率」は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。100%を超えているのは借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還・利子の負担が課題となるが、水道事業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなる。令和7年度は301.0%で、前年度より13.1ポイント高くなっている。

・ 「8 流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、200%以上であることが望ましいとされている。令和7年度は174.1%で、前年度より68.1ポイント低くなっている。

・ 「14 未収金回転率」は、受取債権の回転率であり、一般的にはこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。令和7年度は5.0回で、前年度より2.8ポイント低くなっている。

（２）損益に関する比率

（単位　%）

区　　分	算　　式 (円)	令和 ７年度	令和 ６年度	令和 ５年度	備　　考
1　総資本利益率	当年度純利益 / 負債・資本合計（期首＋期末）×1/2 ×100 (△ 48,790,474) / (33,374,103,090)×1/2 ×100	△0.3	△0.3	△0.1	収益性をあらわすもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。 純損失の場合はマイナスになる。
2　総収支比率	総収益　(995,751,695) / 総費用　(1,044,542,169) ×100	95.3	95.6	98.4	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。 高率なほど経営状態がよい。
3　経常収支比率	営業収益 ＋ 営業外収益 / 営業費用 ＋ 営業外費用 ×100 (995,751,695) / (1,040,348,508) ×100	95.7	95.7	98.5	経常的な収益と費用の関連を示すものであり、高率なほど経営状態がよい。
4　営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100 (739,676,091) / (959,006,087) ×100	77.1	85.3	79.2	100%以上の比率であれば営業活動から採算性を確保していることを示す。
5　利子負担率	支払利息　(80,911,029) / 企業債　(8,275,440,007) ×100	1.0	1.0	1.0	企業債に対してどのくらい利息を払っているかを示す。 低率なほどよい。
6　企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金 / 減価償却費－長期前受金戻入 ×100 (462,512,701) / (439,943,936) ×100	105.1	101.5	100.3	低率なほど内部留保資金（減価償却費）が起債の償還財源として十分あることを示す。 低率なほどよい。
7　企業債償還元金対給水収益比率	企業債償還元金 / 給水収益 ×100 (462,512,701) / (707,488,844) ×100	65.4	59.0	56.9	料金収入の中に占める企業債元金の割合を示す。 低率なほどよい。
8　企業債利息対給水収益比率	企業債利息　(80,911,029) / 給水収益　(707,488,844) ×100	11.4	10.3	9.5	料金収入の中に占める企業債の利息割合を示す。 低率なほどよい。

損益に関する指標の分析は以上のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

・　「1 総資本利益率」は、投下総資本（負債・資本合計）に対して当年度における処分可能な利益（純利益）がどれだけ生じたかを示すもので、令和７年度は前年度と同率である。

・　「3 経常収支比率」は、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。令和７年度は前年度と同率である。

・　「5 利子負担率」は、企業債に対する支払利息の割合を示すもので、低率なほどよい。令和７年度は前年度と同率である。

・　「6 企業債償還元金対減価償却費比率」は、償却資産の減価償却をもとにして資産の状況を見るもので、投下資本の回収と再投資とのバランスを見ることができる。令和７年度は 105.1%で、前年度より 3.6 ポイント高くなっている。

第６　む　す　び

当年度の業務実績をみると、年度末現在の給水人口は 30,744 人で、前年度に比べ 243 人(0.8%)減少し、給水件数は 13,980 件となり、前年度比で 59 件（0.4%）減少している。給水区域内人口に対する普及率は 99.2%と前年度より 1.4 ポイントの増となっている。

年間総配水量 4,106,202 ㎥のうち、水道料金収入の元となる年間総有収水量は、3,106,211 ㎥と前年度に比べ 5,555 ㎥（0.2%）増加している。当年度の用途別使用水量は、給水区域内人口の減少等により家事用で 0.4%の減、農園や食品加工等に携わる企業の使用水量の増加により営業用で 3.4%の増であり、全体として 0.2%の増となっている。

水道料金原価は、１㎥あたりの供給単価（販売価格）が 227 円 77 銭、給水原価（製造コスト）が 296 円 18 銭と、浄水場における設備修繕費等の増により供給単価が給水原価を 68 円 41 銭下回る原価割れとなっている。

事業の経営状況をみると、水道事業の管理運営等に係る収益的収支（税抜き）は、総収益が 995,751,695 円で前年度に比べ 34,601,324 円（3.6%）の増、総費用は 1,044,542,169 円と同 39,477,902 円（3.9%）の増となり、収支差引額は 48,790,474 円の純損失を計上している。その主な要因は、給水収益が減少したほか、資産減耗費や原水及び浄水費が増加したことによるものである。

水道施設の更新･整備に係る資本的収支（税込み）は、収入が 1,069,575,959 円で前年度比 290,337,847 円(37.3%)の増、支出は 1,830,207,027 円で同 588,769,181 円(47.4%)の増となっている。その主な要因は、収入では企業債及び補償金が、支出では水道施設整備に係る工事費等が増加したことによるものである。

なお、資本的収入額が支出額に対して不足する 760,631,068 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 106,762,240 円、過年度分損益勘定留保資金 174,086,197 円、当年度分損益勘定留保資金 415,586,114 円及び減債積立金 64,196,517 円で補てんしている。

当年度の建設改良事業は、久名畑・鷹生配水池系（日頃市地区）配水管布設工事（繰越明許費）等の施設整備事業を実施したことにより、立根及び日頃市地区の未給水地域解消事業が完了している。また、安心・安全な水道水を安定供給するため、中野高区ポンプ場他計装設備更新工事等の改良更新事業を実施している。

改良更新事業の電線共同溝工事に伴う配水管移設（３工区）工事については、関係機関との協議や入札不調の発生により、工事の着工までに不測の時間を要したため、翌年度に繰越となっている。

なお、当年度末における水道管の総延長は計 423,181.5ｍと、前年度に比べ 6,213.4m (1.5%)延伸となっている。

漏水防止対策においては、管路延長 167.8ｋｍ区間を対象に漏水調査を実施し、配水施設２件、給水装置 50 件の漏水箇所を特定し、修繕している。施設の稼働状況と収益の目安となる年間有

収率は75.6%で、前年度を1.7ポイント上回っている。有収率の高低は、水道事業の経営に大きな影響を及ぼすことから、引き続き定期的な漏水調査や老朽管の布設替等により、有収水量の向上に努められたい。

水道料金の収納状況は、現年度分の収納率は99.0%(前年度98.4%)であるが、過年度分54.9%（前年度52.4%）で合計では97.5%（前年度96.9%）となり、前年度より0.6ポイント増加している。

水道料金の未収件数は、2,158 件で、対前年度比 1,137 件（34.5%）の減で、未収金額は15,253,609 円（税込）、対前年度比 11,523,474 円（43.0%）の減となっている。水道料金の未収金のうち、消滅時効の期間満了等による不納欠損額は150 件 4,738,926 円と、前年度より 103 件 3,779,875 円増加している。

未納者対策として、水道料金等未納者対策実施要領により、給水停止警告書を４月から毎月発出し、警告書の納付期限までに支払いのない未納者に対して、給水停止処分を５月から２月まで実施するなど、収納率の向上に努めている。

受取債権の回転率を示す未収金回転率は5.0回と前年度より2.8ポイント下降しており、収入の確保と利用者負担の公平性の観点から、引き続き水道料金の収納率の向上に努められたい。

水道事業は、令和６年４月の簡易水道事業との統合により給水原価が供給単価を上回り、給水に係る費用を給水収益で賄えない状況となるなど、経営環境が大きく変化した。給水人口の減少や節水器具等の普及による水需要の減少等により事業収益の増加が期待できないなか、施設の適正な維持管理や老朽管等の更新・耐震化、漏水防止対策、多発する自然災害への対策など多額に費用が見込まれ、事業経営は一層厳しさを増すものと予測される。

このことから、「大船渡市水道事業経営戦略」（令和６年度～令和 15 年度）に掲げる経営の基本方針（①安定給水の確保、②水道施設等の合理化、③水道サービスの向上、④経営基盤の強化）に基づき、将来にわたって安定的で持続可能な事業経営を確立し、安心・安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

別表１

損　益　計　算　比　較　表

（単位：円、％）

科目			令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
			金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
総収益	営業収益	給水収益	707,488,844	71.1	755,949,001	78.7	△48,460,157	△6.4
		その他営業収益	32,187,247	3.2	27,304,090	2.8	4,883,157	17.9
		計	739,676,091	74.3	783,253,091	81.5	△43,577,000	△5.6
	営業外収益	受取利息及び配当金	2,888,380	0.3	765,883	0.1	2,122,497	277.1
		他会計補助金	105,548,258	10.6	43,581,000	4.5	61,967,258	142.2
		長期前受金戻入	120,339,280	12.1	117,773,867	12.3	2,565,413	2.2
		雑収益	27,299,686	2.7	15,776,530	1.6	11,523,156	73.0
		計	256,075,604	25.7	177,897,280	18.5	78,178,324	43.9
	特別利益	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
		計	0	—	0	—	0	—
	合計（A）		995,751,695	100.0	961,150,371	100.0	34,601,324	3.6
総費用	営業費用	原水及び浄水費	105,143,145	10.1	98,884,207	9.8	6,258,938	6.3
		配水及び給水費	143,310,165	13.7	138,178,391	13.8	5,131,774	3.7
		総係費	125,836,909	12.1	119,868,781	11.9	5,968,128	5.0
		減価償却費	560,283,216	53.6	556,833,876	55.4	3,449,340	0.6
		資産減耗費	24,432,652	2.3	4,841,356	0.5	19,591,296	404.7
		計	959,006,087	91.8	918,606,611	91.4	40,399,476	4.4
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	80,911,029	7.7	77,556,137	7.7	3,354,892	4.3
		雑支出	431,392	0.1	8,523,766	0.9	△8,092,374	△94.9
		計	81,342,421	7.8	86,079,903	8.6	△4,737,482	△5.5
	特別損失	過年度損益修正損	4,193,661	0.4	377,753	0.0	3,815,908	1,010.2
		計	4,193,661	0.4	377,753	0.0	3,815,908	1,010.2
	合計（B）		1,044,542,169	100.0	1,005,064,267	100.0	39,477,902	3.9
当年度純損失（Ｂ）－（Ａ）			48,790,474	—	43,913,896	—	4,876,578	11.1
前年度繰越欠損金			254,889,224	—	210,975,328	—	43,913,896	20.8
その他未処分利益剰余金変動額			64,196,517	—	0	—	64,196,517	皆増
当年度未処理欠損金			239,483,181	—	254,889,224	—	△15,406,043	△6.0

別表２

貸　借　対　照　比　較　表

（単位：円、％）

年度 / 科目	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増 減 額	増減率
1　固定資産	15,213,606,847	89.2	14,534,778,544	89.0	678,828,303	4.7
(1) 有形固定資産	15,207,054,448	89.2	14,527,578,896	88.9	679,475,552	4.7
ア　土地	329,154,825	1.9	315,714,861	1.9	13,439,964	4.3
イ　建物	292,250,873	1.7	280,498,015	1.7	11,752,858	4.2
（減価償却累計額）	(184,391,270)	—	(172,102,302)	—	(12,288,968)	7.1
ウ　構築物	11,583,911,347	68.0	11,233,056,156	68.8	350,855,191	3.1
（減価償却累計額）	(6,250,595,708)	—	(5,897,819,707)	—	(352,776,001)	6.0
エ　機械及び装置	2,684,192,932	15.8	2,303,353,343	14.1	380,839,589	16.5
（減価償却累計額）	(1,770,893,134)	—	(1,623,920,457)	—	(146,972,677)	9.1
オ　車両運搬具	1,818,379	0.0	2,283,423	0.0	△465,044	△ 20.4
（減価償却累計額）	(9,036,414)	—	(8,571,370)	—	(465,044)	5.4
カ　工具、器具及び備品	3,817,085	0.0	4,529,672	0.0	△712,587	△ 15.7
（減価償却累計額）	(9,222,936)	—	(8,375,549)	—	(847,387)	10.1
キ　建設仮勘定	311,909,007	1.8	388,143,426	2.4	△76,234,419	△ 19.6
(2) 無形固定資産	6,552,399	0.0	7,199,648	0.1	△647,249	△ 9.0
ア　庁舎利用権	6,472,499	0.0	7,119,748	0.1	△647,249	△ 9.1
イ　電話加入権	79,900	0.0	79,900	0.0	0	0.0
2　流動資産	1,833,144,063	10.8	1,792,573,636	11.0	40,570,427	2.3
(1) 現金預金	1,648,298,779	9.7	1,633,854,441	10.0	14,444,338	0.9
(2) 未収金	164,632,820	1.0	130,565,571	0.8	34,067,249	26.1
貸倒引当金	△714,000	—	△555,765	—	△158,235	△ 28.5
(3) 貯蔵品	1,770,744	0.0	1,863,624	0.0	△92,880	△ 5.0
(4) 前払金	18,441,720	0.1	26,290,000	0.2	△7,848,280	△ 29.9
資産合計	17,046,750,910	100.0	16,327,352,180	100.0	719,398,730	4.4

科目＼年度	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
3　固定負債	7,876,986,985	46.2	7,522,433,413	46.1	354,553,572	4.7
(1)　企業債	7,802,747,949	45.8	7,424,540,007	45.5	378,207,942	5.1
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,766,095,648	45.6	7,382,713,300	45.2	383,382,348	5.2
イ　その他の企業債	36,652,301	0.2	41,826,707	0.3	△5,174,406	△12.4
(2)　引当金	74,239,036	0.4	97,893,406	0.6	△23,654,370	△24.2
ア　修繕引当金	74,239,036	0.4	97,893,406	0.6	△23,654,370	△24.2
4　流動負債	1,052,804,063	6.1	740,117,195	4.5	312,686,868	42.2
(1)　企業債	472,692,058	2.7	462,512,701	2.8	10,179,357	2.2
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	467,517,652	2.7	457,355,313	2.8	10,162,339	2.2
イ　その他の企業債	5,174,406	0.0	5,157,388	0.0	17,018	0.3
(2)　未払金	520,113,283	3.0	202,767,932	1.2	317,345,351	156.5
(3)　引当金	9,945,713	0.1	17,920,404	0.2	△7,974,691	△44.5
ア　賞与引当金	8,303,000	0.1	8,300,975	0.1	2,025	0.0
イ　法定福利費引当金	1,642,713	0.0	1,589,394	0.0	53,319	3.4
ウ　修繕引当金	0	—	8,030,035	0.1	△8,030,035	皆減
(4)　その他流動負債	50,053,009	0.3	56,916,158	0.3	△6,863,149	△12.1
5　繰延収益	3,062,214,832	18.0	3,016,186,068	18.5	46,028,764	1.5
(1)　長期前受金	4,364,998,322	25.6	4,204,382,407	25.8	160,615,915	3.8
(2)　収益化累計額	△1,302,783,490	△7.6	△1,188,196,339	△7.3	△114,587,151	△9.6
負債合計	11,992,005,880	70.3	11,278,736,676	69.1	713,269,204	6.3
6　資本金	3,577,204,133	21.0	3,522,284,133	21.6	54,920,000	1.6
7　剰余金	1,477,540,897	8.7	1,526,331,371	9.3	△48,790,474	△3.2
(1)　資本剰余金	301,124,240	1.8	301,124,240	1.8	0	0.0
ア　受贈財産評価額	5,465,399	0.0	5,465,399	0.0	0	0.0
イ　工事負担金	24,144,730	0.1	24,144,730	0.1	0	0.0
ウ　国庫補助金	199,060,539	1.2	199,060,539	1.2	0	0.0
エ　他会計負担金	61,003,373	0.4	61,003,373	0.4	0	0.0
オ　補償金	11,450,199	0.1	11,450,199	0.1	0	0.0
(2)　利益剰余金	1,176,416,657	6.9	1,225,207,131	7.5	△48,790,474	△4.0
ア　減債積立金	645,899,838	3.8	710,096,355	4.4	△64,196,517	△9.0
イ　利益積立金	105,000,000	0.6	105,000,000	0.6	0	0.0
ウ　建設改良積立金	665,000,000	3.9	665,000,000	4.1	0	0.0
エ　当年度未処理欠損金	239,483,181	△1.4	254,889,224	△1.6	△15,406,043	△6.0
資本合計	5,054,745,030	29.7	5,048,615,504	30.9	6,129,526	0.1
負債資本合計	17,046,750,910	100.0	16,327,352,180	100.0	719,398,730	4.4

別表３

事　業　費　用　性　質

区分				原水及び浄水費					配水及び給水費					総	
				令和７年度		令和６年度	増減額	増減率	令和７年度		令和６年度	増減額	増減率	令和７年度	
				金額	構成比				金額	構成比				金額	構成比
営業費用	人件費	職員給	給料						17,621	12.3	16,638	983	5.9	31,378	24.9
			職員手当						8,846	6.2	7,216	1,630	22.6	19,375	15.4
			賞与引当金繰入額						2,484	1.7	2,484	0	0.0	5,819	4.6
			法定福利費						5,630	3.9	4,689	941	20.1	11,697	9.3
			法定福利費引当金繰入額						498	0.4	498	0	0.0	1,092	0.9
			計						35,079	24.5	31,525	3,554	11.3	69,361	55.1
		報酬												9,147	7.3
		小計							35,079	24.5	31,525	3,554	11.3	78,508	62.4
		旅費		73	0.1		73	皆増	514	0.4	213	301	141.3	275	0.2
		備消品費		212	0.2	220	△ 8	△ 3.6	97	0.1	92	5	5.4	926	0.7
		燃料費		7	0.0	51	△ 44	△ 86.3	483	0.3	447	36	8.1	279	0.2
		光熱水費		1,434	1.4	1,507	△ 73	△ 4.8	2,930	2.0	2,930	0	0.0		
		印刷製本費									1,604	△ 1,604	皆減	934	0.8
		通信運搬費		1,965	1.9	1,788	177	9.9	2,204	1.5	55,736	△ 53,532	△ 96.0	3,599	2.8
		委託料		26,308	25.0	23,603	2,705	11.5	51,424	35.9		51,424	皆増	36,103	28.7
		手数料		23,318	22.2	17,346	5,972	34.4	51	0.0	97	△ 46	△ 47.4	1,562	1.3
		賃借料		538	0.5	570	△ 32	△ 5.6	1,970	1.4	1,981	△ 11	△ 0.6	2,492	2.0
		修繕費		158	0.1		158	皆増	28,736	20.1	24,297	4,439	18.3	42	0.0
		路面復旧費							2,920	2.0	2,496	424	17.0		
		動力費		43,535	41.4	45,271	△ 1,736	△ 3.8	15,949	11.1	15,869	80	0.5		
		薬品費		5,635	5.3	6,198	△ 563	△ 9.1	102	0.1	154	△ 52	△ 33.8		
		貸倒引当金繰入額												714	0.6
		その他の経費		1,960	1.9	2,330	△ 370	△ 15.9	851	0.6	738	113	15.3	403	0.3
		小計		105,143	100.0	98,884	6,259	6.3	108,231	75.5	106,654	1,577	1.5	47,329	37.6
	減価償却費														
	資産減耗費														
	合計			105,143	100.0	98,884	6,259	6.3	143,310	100.0	138,179	5,131	3.7	125,837	100.0
営業外費用	企業債利息														
	雑支出														
	合計														
特別損失		過年度損益修正損													
		合計													
総計				105,143	100.0	98,884	6,259	6.3	143,310	100.0	138,179	5,131	3.7	125,837	100.0
構成比				10.1	—	9.8	—	—	13.7	—	13.8	—	—	12.0	—

(注1)この表は児童手当を職員手当に含んでいる。

別　比　較　表　（税抜き）

（単位：千円、％）

係　費			その他営業費用					合計					
令和6年度	増減額	増減率	令和7年度 金額	令和7年度 構成比	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度 金額	令和7年度 構成比	令和6年度 金額	令和6年度 構成比	増減額	増減率
31,525	△ 147	△ 0.5						48,999	4.7	48,163	4.8	836	1.7
17,379	1,996	11.5						28,221	2.7	24,595	2.5	3,626	14.7
5,817	2	0.0						8,303	0.8	8,301	0.8	2	0.0
11,509	188	1.6						17,327	1.7	16,198	1.6	1,129	7.0
1,092	0	0.0						1,590	0.1	1,590	0.1	0	0.0
67,322	2,039	3.0						104,440	10.0	98,847	9.8	5,593	5.7
10,030	△ 883	△ 8.8						9,147	0.9	10,030	1.0	△ 883	△ 8.8
77,352	1,156	1.5						113,587	10.9	108,877	10.8	4,710	4.3
609	△ 334	△ 54.8						862	0.1	822	0.1	40	4.9
1,176	△ 250	△ 21.3						1,235	0.1	1,488	0.1	△ 253	△ 17.0
350	△ 71	△ 20.3						769	0.1	848	0.1	△ 79	△ 9.3
								4,364	0.4	4,437	0.4	△ 73	△ 1.6
1,100	△ 166	△ 15.1						934	0.1	2,704	0.3	△ 1,770	△ 65.5
2,849	750	26.3						7,768	0.7	60,373	6.0	△ 52,605	△ 87.1
31,376	4,727	15.1						113,835	10.9	54,979	5.5	58,856	107.1
1,584	△ 22	△ 1.4						24,931	2.4	19,027	1.9	5,904	31.0
2,282	210	9.2						5,000	0.5	4,833	0.5	167	3.5
130	△ 88	△ 67.7						28,936	2.8	24,427	2.4	4,509	18.5
								2,920	0.3	2,496	0.2	424	17.0
								59,484	5.7	61,140	6.1	△ 1,656	△ 2.7
								5,737	0.5	6,352	0.6	△ 615	△ 9.7
556	158	28.4						714	0.1	556	0.1	158	28.4
505	△ 102	△ 20.2						3,214	0.3	3,573	0.4	△ 359	△ 10.0
42,517	4,812	11.3						260,703	25.0	248,055	24.7	12,648	5.1
			560,283	83.6	556,834	3,449	0.6	560,283	53.6	556,834	55.4	3,449	0.6
			24,433	3.6	4,841	19,592	404.7	24,433	2.3	4,841	0.5	19,592	404.7
119,869	5,968	5.0	584,716	87.2	561,675	23,041	4.1	959,006	91.8	918,607	91.4	40,399	4.4
			80,911	12.1	77,556	3,355	4.3	80,911	7.7	77,556	7.7	3,355	4.3
			431	0.1	8,524	△ 8,093	△ 94.9	431	0.1	8,524	0.9	△ 8,093	△ 94.9
			81,342	12.2	86,080	△ 4,738	△ 5.5	81,342	7.8	86,080	8.6	△ 4,738	△ 5.5
			4,194	0.6	377	3,817	1,012.5	4,194	0.4	377	0.0	3,817	1,012.5
			4,194	0.6	377	3,817	1,012.5	4,194	0.4	377	0.0	3,817	1,012.5
119,869	5,968	5.0	670,252	100.0	648,132	22,120	3.4	1,044,542	100.0	1,005,064	100.0	39,478	3.9
11.9	0.1	—	64.2	—	64.5	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—

参考資料１

令 和 ７ 年 度　県 内 14 市 水 道

区分＼都市名	盛岡市	宮古市	奥州市	岩手中部水道企業団			久慈市
				花巻市	北上市	企業団	
年度末給水人口（人）	268,889	43,709	100,530	83,585	89,525	202,961	28,925
行政区域内普及率（%）	98.37	99.14	95.30	94.80	99.02	96.24	95.58
年間総配水量（m^3）	29,331,887	6,156,969	12,248,889	-	-	23,219,442	3,651,005
年間総有収水量（m^3）	27,196,350	4,857,163	10,215,325	-	-	20,480,969	2,893,609
有収率（%）	92.72	78.89	83.40	-	-	88.21	79.26
供給単価（円/m^3）	221.35	156.85	236.30	-	-	231.61	223.98
給水原価（円/m^3）	172.79	199.38	282.80	-	-	245.33	274.91
一般会計繰入金 補助金（千円）	8,939	108,798	497,350	-	-	9,011	35,396
一般会計繰入金 負担金（千円）	87,426	9,011	17,560	-	-	94,881	4,335
一般会計繰入金 出資金（千円）	204,215	46,840	408,470	-	-	199,056	219,373
当年度純利益（千円）	1,725,414	22,803	142,023			△ 109,147	△ 82,578
企業債（千円）	2,539,367	2,733,083	13,469,275	-	-	20,668,803	3,899,354
事業費用に対する職員給与費の割合（%）	17.7	15.6	5.2	-	-	9.7	12.1
職員数（人）	147 (125)	24(21)	24(17)	-	-	91 (75)	17 (17)

事業会計決算状況　（税抜き）

（令和８年３月３１日現在）

遠野市	一関市	陸前高田市	釜石市	二戸市		八幡平市	滝沢市	**大船渡市**	備考
				上水道	簡易水道				
21,006	89,943	15,772	27,200	19,442	1,521	18,587	48,162	30,744	
91.39	87.72	94.76	98.04	83.40	6.50	82.41	89.96	98.86	年度末給水人口／行政区域内人口 ×100
2,915,240	11,468,064	2,212,325	4,358,935	2,240,567	123,860	2,833,203	5,058,715	4,106,202	
1,997,769	8,688,066	1,540,153	3,142,172	1,755,576	97,352	2,104,550	4,695,528	3,106,211	
68.53	75.76	69.62	72.09	78.35	78.60	74.28	92.82	75.65	
226.55	269.77	217.62	189.40	261.87	274.19	170.82	180.58	227.77	
344.15	350.22	235.76	191.61	328.96	1,010.61	204.36	162.43	296.18	
125,815	941,636	116,964	21,736	27,303	65,514	46,650	3,633	105,548	地方公営企業法第17条の3
8,431	2,731	6,117	3,731	19,461	892	27,556	2,382	5,898	地方公営企業法第17条の2
73,439	8,344	0	30,957	0	8,447	141,632	31,473	54,920	地方公営企業法第18条
△ 65,932	274,298	20,930	9,826	21,240	△ 1,618	12,023	169,407	△ 48,790	
2,422,781	22,012,721	2,852,283	1,170,795	4,495,990	215,458	1,869,692	1,860,788	8,275,440	
7.8	6.4	5.2	12.7	3.5	10.6	10.4	11.7	**10.7**	給与費／事業費用 ×100
7 (7)	29 (22)	7(4)	12(12)	4(3)	2(2)	7 (7)	20(15)	20 (16)	( )は損益勘定職員数

参考資料２

令 和 ７ 年 度 県 内 14 市 水 道 料 金

区分 ＼ 市名		盛岡市	宮古市	奥州市	岩手中部水道企業団（花巻市・北上市）	久慈市
水道料金（家庭用・量水器口径13mmの場合）	基本水量（㎥）	※	10	※	※	10
	基本料金（円）	990	1,067	1,100	770	1,815
	量水器使用料（円）	－	－	－	－	－
	超過料金（円/㎥）	～10㎥ 66 11㎥～20㎥ 124 21㎥～30㎥ 220 31㎥～1,000㎥ 275 1,001㎥以上 220	1㎥につき 165	～10㎥ 110 11㎥～20㎥ 220 21㎥～30㎥ 253 31㎥～50㎥ 275 51㎥以上 286	～10㎥ 132 ～20㎥以下 192.5 ～30㎥以下 231 ～50㎥以下 264 51㎥以上 286	1㎥につき 11㎥～20㎥ 236 21㎥以上 242
	10㎥使用した場合の水道料金（円）	1,650	1,067	2,200	2,090	1,815
原価	供給単価（収益）（円/㎥）	221.35	156.85	236.30	231.61	223.98
	給水原価（費用）（円/㎥）	172.79	199.38	282.80	245.33	274.91
	比較（△は原価割れ）（円/㎥）	48.56	△ 42.53	△ 46.50	△ 13.72	△ 50.93

（注1） ※印は、従量料金である。
（注2） 料金は消費税及び地方消費税を含む。
（注3） 二戸市の供給単価及び給水原価は、平均の算定に含めない。

及 び 料 金 原 価 比 較 表　　（税抜き）

（令和８年３月３１日現在）

遠 野 市	一 関 市	陸前高田市	釜 石 市	二 戸 市		八幡平市	滝沢市	**大船渡市**	平 均
				上水道	簡易水道				
5	※	5	10	5		10	5	**10**	
1,800	1,134	1,430	1,320	1,276		1,617	1,088	**1,808**	
－	－	165	－	209		－	－	**172**	
10㎥を超える 1㎥につき 220	～10㎥ 124 11㎥～20㎥ 264 21㎥～30㎥ 277 31㎥～50㎥ 301 51㎥～1,000㎥ 352 1,001㎥～5,000㎥ 277 5,000㎥超 250	165	11㎥以上 176.00	1㎥につき 236.50		1㎥につき 176.00	1㎥につき 154.00	**11㎥以上 220.00**	
2,400	2,377	2,420	1,320	2,667		1,617	1,858	**1,980**	1,959
226.55	269.77	217.62	189.40	261.87	274.19	170.82	180.58	**227.77**	212.72
344.15	350.22	235.76	191.61	328.96	1,010.61	204.36	162.43	**296.18**	246.66
△ 117.60	△ 80.45	△ 18.14	△ 2.21	△ 67.09	△ 736.42	△ 33.54	18.15	**△ 68.41**	△ 33.94

令和７年度大船渡市健全化判断比率審査意見

第１　審査の対象

令和７年度決算に係る健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の着眼点

健全化判断比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第３　審査の主な実施内容

審査に付された令和７年度決算に係る健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令に適合し、かつ正確であるかを検証するため、健全化判断比率の数値、その算定の根拠となった地方財政調査の各調査表、決算書、関係書類の照合、審査を行った。

第４　審査の実施場所及び日程

１　実施場所　　市役所本庁舎

２　日　　程　　令和８年７月 29 日から令和８年８月６日

第５　審査の結果

１　総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確であるものと認められた。

（単位：％）

区　　分	**令和７年度**	令和６年度	比較増減	早期健全化基準
実質赤字比率	**―**	―	―	13.09
連結実質赤字比率	**―**	―	―	18.09
実質公債費比率	**13.7**	13.3	0.4	25.0
将来負担比率	**55.1**	76.3	△ 21.2	350.0

２　個別意見

（１）　実質赤字比率について
実質赤字比率は算定されない。

（２）　連結実質赤字比率について
連結実質赤字比率は算定されない。

（３）　実質公債費比率について
実質公債費比率は 13.7％で、早期健全化基準を下回っている。

（４）　将来負担比率について
将来負担比率は 55.1％で、早期健全化基準を下回っている。

令和７年度大船渡市各公営企業会計資金不足比率審査意見

第１　審査の対象

令和７年度大船渡市下水道事業会計、令和７年度大船渡市水道事業会計及び令和７年度大船渡市魚市場特別会計決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の着眼点

資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第３　審査の主な実施内容

審査に付された令和７年度決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令に適合し、かつ正確であるかを検証するため、資金不足比率の数値とその算定の根拠となった地方財政調査の各調査表、決算書、関係書類の照合、審査を行った。

第４　審査の実施場所及び日程

１　実施場所　　市役所本庁舎

２　日　　程　　令和８年７月 29 日から令和８年８月６日

第５　審査の結果

１　総合意見

審査に付された公営企業ごとの資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であるものと認められた。

（単位：％）

区分	会計の名称	**令和７年度**	令和６年度	比較増減	経営健全化基準
資金不足比率	下水道事業会計（公共下水道事業・漁業集落排水事業）	**―**	―	―	20.0
	水道事業会計	**―**	―	―	
	魚市場事業特別会計	**―**	―	―	

資金不足比率は算定されない。

２　個別意見

特に指摘すべき事項はない。